

調査結果の概要

(注) 平成 23 年度中及び平成 24 年 4 月 1 日現在の状況について、宮城県牡鹿郡女川町の数値は、東日本大震災の影響により、平成 21 年度中及び平成 22 年 4 月 1 日現在の数値により集計している。

(注) 平成 22 年度中の状況について、岩手県、宮城県、福島県の数値は、東日本大震災の影響により含まれていない。

第1 防災会議の状況

1 都道府県の状況

(1) 防災会議の開催状況（調査結果表 1-1）

令和元年度においては、47 団体のうち、34 団体（72.3%）において、37 回の防災会議が開催された。

開催目的は、表 1-1 のとおりで、開催回数が多く（36 回）が地域防災計画の検討・修正を目的としたものであった。

また、過去 10 年間の都道府県の防災会議の開催状況は表 1-2 のとおりである。

表 1-1 都道府県防災会議の開催状況（令和元年度）

区 分	防災会議	開 催 目 的				
		地域防災計画 の検討・修正	防災に関する 施設等の整備	防災訓練の立 案・検討	防災会議の組 織・運営	その他
開催団体数	34	33	0	3	0	4
開催延回数	37	36	0	3	0	4

表 1-2 平成 22 年度以降の防災会議の開催団体数及び開催延べ回数

年 度	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元
開催団体数	23	31	39	39	38	35	36	40	35	34
開催延回数	23	41	53	48	39	36	38	43	36	37

(2) 防災会議の部会の設置状況（調査結果表 1-2）

各都道府県の防災会議において部会を設置しているのは、31 団体あり、延べ 80 の部会が設置されている。表 1-3 に部会の設置状況を示す。また、部会の内訳については表 1-4 のとおりである。

表 1-3 都道府県防災会議の部会の設置状況（部会数）

区 分	地震 関係	津波 関係	風水 害 関係	火山 災害 関係	土砂 災害 関係	雪害 関係	救助 関係	救急 医療 関係	通信 連絡 関係	原子 力 関係	そ の 他	合 計
令和 2 年 4 月 1 日現在	22	5	9	4	1	2	3	3	3	14	14	80

表 1-4 都道府県防災会議の部会の設置状況 (令和2年4月1日現在)

種 類	設 置 都 道 府 県
地震関係	北海道、秋田県、福島県、茨城県、千葉県、東京都、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、山口県、福岡県、宮崎県
津波関係	北海道、福島県、茨城県、石川県、三重県
風水害関係	北海道、東京都、山梨県、三重県、京都府、奈良県、山口県、徳島県、香川県
火山災害関係	北海道、東京都、山梨県、長野県
土砂災害関係	長野県
雪害関係	秋田県、富山県
救助関係	富山県、奈良県、福岡県
救急医療関係	北海道、島根県、福岡県
通信連絡関係	秋田県、富山県、島根県
原子力関係	北海道、青森県、福島県、茨城県、新潟県、富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、兵庫県、島根県、山口県、佐賀県
その他	秋田県、埼玉県、京都府、兵庫県、奈良県、島根県、愛媛県、福岡県

2 市町村の状況

(1) 防災会議の開催状況 (調査結果表 2-1)

令和2年4月1日現在、1,741団体が防災会議を設置しており、令和元年度においては872団体(50.1%)において、延べ1,034回の防災会議が開催された。開催目的は表1-5のとおりであり、地域防災計画の検討・修正を目的としたものが887回で最も多くなっている。

また、過去10年間の市町村の防災会議の開催状況は表1-6のとおりである。

表 1-5 市町村の防災会議の開催状況 (令和元年度)

区 分	市 区 町 村 数	防災会 議設置 団体数	開 催 団体数	開 催 回 数 (延べ)	開 催 目 的				
					地域防災 計画の検 討・修正	防災に関 する施設 等の整備	防災訓練 の立案・ 検討	防災会議 の組織・ 運営	その他
開催団体数	1,741	1,741	872	-	-	-	-	-	-
開催延回数	-	-	-	1,034	887	36	178	101	165

表 1-6 平成22年度以降の防災会議の開催団体数及び開催延べ回数

年 度	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元
開催団体数	642	686	1,016	985	1,091	934	852	901	882	872
開催延回数	738	812	1,466	1,327	1,432	1,110	971	1,043	1,028	1,034

(2) 防災会議の部会の設置状況（調査結果表 2-2）

令和 2 年 4 月 1 日現在、市町村では延べ 365 の防災会議の部会が設置されており、設置状況の推移については表 1-7 のとおりである。

表 1-7 市町村の防災会議の部会の設置状況 (部会数)

区 分	地震 関係	津波 関係	風水 害 関係	火山 災害 関係	土砂 災害 関係	雪害 関係	救助 関係	救急 医療 関係	通信 連絡 関係	原子 力 関係	その 他	合 計
令和 2 年 4 月 1 日現在	68	23	69	14	40	12	15	22	19	28	55	365
平成31年 4 月 1 日現在	69	24	60	15	37	13	17	21	19	26	55	356
平成30年 4 月 1 日現在	74	28	64	15	41	14	17	26	24	28	69	400
平成29年 4 月 1 日現在	76	20	66	16	38	12	17	20	20	31	68	384
平成28年 4 月 1 日現在	73	14	65	14	36	10	14	15	19	31	92	383

第2 地域防災計画の状況

1 都道府県の状況

(1) 地域防災計画の修正状況（調査結果表 1-3）

地域における防災の総合的な計画である地域防災計画については、全都道府県で作成されているが、これについては毎年検討を加え、必要があると認めるときは、これを修正しなければならないこととされている。令和元年度においては、33 団体（70.2%）が40回の修正を行っている。

表 2-1 都道府県地域防災計画の修正状況（その1）

区 分	地域防 災計画 の修正	修 正 理 由					修 正 内 容			
		防災ア セスメ ントの 実施	防災ビ ジョン の記載	災害予 防対策 計画の 見直し	災害応 急対策 計画の 見直し	その他	防災体 制の組 織・運 営(a)	防災知 識普及 啓発 (b)	物資の 備蓄 (c)	防災施 設等の 整備 (d)
令和元年度	40	3	5	30	30	10	32	30	16	15

表 2-1 都道府県地域防災計画の修正状況（その2）

区 分	修 正 内 容								
	災害発 生危険 箇所 (e)	a～e 以外の 災害予 防対策	情報連 絡体制 (f)	避難・ 救護対 策 (g)	緊急輸 送対策 (h)	f～h 以外の 応急対 策	災害復 旧・復興	語句、数 字等の 軽微な 事項	その他
令和元年度	24	27	30	33	17	24	21	32	8

注 修正理由は都道府県数、修正内容は延べ回数である。

(2) 地域防災計画における特定災害対策計画の有無（調査結果表 1-4）

地域防災計画について、一般の防災計画と区別して特定の災害について、分冊又は編立てで作成する団体が多くみられる。

表 2-2 都道府県地域防災計画における特定災害対策計画（都道府県数）

区 分	震災対策	津波対策	風水害 対 策	火山災害 対 策	雪害対策	林野火災 対 策	原子力 災害対策	その他
令和2年4月1日現在	47	30	34	16	12	17	37	21
平成31年4月1日現在	47	30	33	16	12	16	35	21
平成30年4月1日現在	47	30	33	16	14	17	36	21
平成29年4月1日現在	47	28	34	16	12	17	35	23
平成28年4月1日現在	47	27	35	16	12	17	35	22

2 市町村の状況

(1) 地域防災計画の修正状況（調査結果表 2-3）

令和2年4月1日現在、1,741団体の全てが地域防災計画を作成しており、そのうち、令和元年度においては、790団体（45.4%）が地域防災計画の修正を行っている。

表 2-3 市町村の地域防災計画の修正状況（その1）

区 分	市町村数	地域防災計画 策定市町村数	地域防災計画 修正市町村数	地域防災計画 修正回数
令和元年度	1,741	1,741	790	848

注 修正回数は延べ回数を示す。

表 2-3 市町村の地域防災計画の修正状況（その2）

区 分	修 正 理 由						修 正 内 容						
	ン防 ト災 の ア 実 セ 施 ス メ	の防 記災 載ビ ジ ョ ン	計災 画害 の予 見防 直対 し策	計災 画害 の応 見急 直対 し策	ッ地 ブ区 等別 の防 作災 成マ	そ の 他	る識防 修運災 正営体 に制 関の す組 (a)	修啓防 正発災 に知 関識 す普 る及 (b)	関物 す資 るの 修備 正畜 に (c)	修整防 正備災 に施 関設 す等 るの (d)	修箇災 正所害 に発 関生 す危 る陰 (e)	に災(a) 関害く す予(e) る防以 修対外 正策の	に情 関報 す連 る絡 修体 正制 (f)
令和元年度	38	38	516	498	88	387	519	320	307	286	312	341	414

表 2-3 市町村の地域防災計画の修正状況（その3）

区 分	修 正 内 容						特定災害対策計画に係る修正					
	正策避 に難 関・ す救 る護 修対 (g)	に緊 関急 す輸 る送 修対 正策 (h)	す応(f) る急く 修対(h) 正策以 に外 関の	に災 関害 す復 る旧 修復 正興	のの字 修軽句 正微・ な数 事字 項等	そ の 他	の震 修災 正対 策 計 画 (i)	の津 修波 正対 策 計 画 (j)	画風 の水 修害 正対 策 計 画 (k)	計火 画山 の災 修害 正対 策 計 画 (l)	策原 計子 画力 の災 修害 正対 策 計 画 (m)	計特(i) 画定く の災(m) 修害以 正対外 策の
令和元年度	511	219	250	233	599	185	391	156	365	63	149	80

注 修正理由は市町村数、修正内容及び特定災害対策計画に係る修正は延べ回数である。

第3 情報連絡体制

災害発生時には、防災関係機関の初動対応が重要となってくることから、消防庁は地方公共団体に対し、休日、夜間等における職員の参集及び連絡が適切に行われる体制の構築、市町村、都道府県、国その他防災関係機関との連絡が迅速かつ円滑にできる体制の構築、住民への災害情報等の伝達手段の確保など、情報収集・伝達体制の充実を図るよう要請している。

1 都道府県の状況

(1) 気象台等からの気象情報の受信・伝達体制（調査結果表 1-5）

勤務時間外における気象情報の受信・伝達は、全ての都道府県において、何らかの手段により対応している。受信については、32 団体が職員の宿日直により対応しており、市町村等への伝達については、36 団体が自動転送により対応している。

表 3-1 都道府県の勤務時間外における気象情報の受信・伝達体制 (都道府県数)

区 分	気象情報の受信体制				市町村等への気象情報の伝達体制					
	宿日直 職員	防災専 門の嘱 託職員	守衛等	その他	宿日直 職員	防災専 門の嘱 託職員	守衛等	自動 転送	担 当 職 員 (登庁後)	その他
令和2年 4月1日現在	32	20	22	9	23	15	14	36	5	2
平成31年 4月1日現在	32	20	21	8	23	15	14	35	4	2
平成30年 4月1日現在	32	19	21	9	22	13	12	34	4	5
平成29年 4月1日現在	31	18	18	14	22	15	10	34	5	9
平成28年 4月1日現在	31	18	17	14	24	15	10	35	6	9

注 それぞれの区分ごとに、複数回答あり。

(2) 災害情報の受信体制（調査結果表 1-6）

勤務時間外における災害情報の受信については、全ての都道府県において、何らかの手段により対応しており、そのうち 34 団体が宿日直職員により対応している。

表 3-2 都道府県の勤務時間外における災害情報の受信体制(気象情報を除く。)
(都道府県数)

区 分	災害情報の受信体制			
	宿日直職員	防災専門の嘱託職員	守衛等	その他
令和 2 年 4 月 1 日現在	34	20	19	4
平成 31 年 4 月 1 日現在	34	20	19	4
平成 30 年 4 月 1 日現在	34	19	18	4
平成 29 年 4 月 1 日現在	33	18	15	9
平成 28 年 4 月 1 日現在	33	18	14	9

注 それぞれの区分ごとに、複数回答あり。

2 市町村の状況

(1) 災害情報の受信・伝達体制（調査結果表 2-4）

勤務時間外における災害情報の受信については、全ての市町村において、何らかの手段により対応しており、近年は自動転送により住民に伝達する団体が増加している。

表 3-3 市町村の勤務時間外における災害情報の受信・伝達体制 (市町村数)

区 分	市町村の受信者					住民への伝達者			
	宿日直職員	守衛等	民間委託警備員等	消防機関	その他	受信者	自動転送	職員登庁後	その他
令和 2 年 4 月 1 日現在	801	535	760	804	183	641	625	1,474	174
市町村：1,741 団体	46.0%	30.7%	43.7%	46.2%	10.5%	36.8%	35.9%	84.7%	10.0%
平成 31 年 4 月 1 日現在	807	532	758	804	177	644	621	1,465	171
市町村：1,741 団体	46.4%	30.6%	43.5%	46.2%	10.2%	37.0%	35.7%	84.1%	9.8%
平成 30 年 4 月 1 日現在	800	527	757	800	171	646	609	1,452	172
市町村：1,741 団体	46.0%	30.3%	43.5%	46.0%	9.8%	37.1%	35.0%	83.4%	9.9%
平成 29 年 4 月 1 日現在	808	526	757	803	168	653	589	1,446	182
市町村：1,741 団体	46.4%	30.2%	43.5%	46.1%	9.6%	37.5%	33.8%	83.1%	10.5%
平成 28 年 4 月 1 日現在	799	532	753	808	163	663	561	1,442	179
市町村：1,741 団体	45.9%	30.6%	43.3%	46.4%	9.4%	38.1%	32.2%	82.8%	10.3%

注 それぞれの区分ごとに、複数回答あり。

(2) 住民に対する避難の指示等の伝達手段（調査結果表 2-5）

住民に対する避難の指示等の伝達は、各種手段によって行われており、防災行政無線、メール及び報道機関を通じた伝達が増加している。

表 3-4 市町村の住民に対する避難の指示等の伝達手段 (市町村数)

区 分	防災行政無線		農協等の通信施設	広報車による巡回	サイン	半 鐘	報 道 機 関	自主防災組織	メール	その他
	戸別受信方式	同報受信方式								
令和2年4月1日現在	1,192	1,469	141	1,653	1,250	170	1,098	1,233	1,207	1,036
市町村：1,741団体	68.5%	84.4%	8.1%	94.9%	71.8%	9.8%	63.1%	70.8%	69.3%	59.5%
平成31年4月1日現在	1,181	1,466	149	1,658	1,255	182	1,070	1,211	1,070	990
市町村：1,741団体	67.8%	84.2%	8.6%	95.2%	72.1%	10.5%	61.5%	69.6%	61.5%	56.9%
平成30年4月1日現在	1,170	1,450	155	1,651	1,256	195	1,046	1,203	883	972
市町村：1,741団体	67.2%	83.3%	8.9%	94.8%	72.1%	11.2%	60.1%	69.1%	50.7%	55.8%
平成29年4月1日現在	1,157	1,443	169	1,651	1,277	208	1,028	1,212	-	1,081
市町村：1,741団体	66.5%	82.9%	9.7%	94.8%	73.3%	11.9%	59.0%	69.6%	-	62.1%
平成28年4月1日現在	1,145	1,426	178	1,654	1,282	219	993	1,204	-	1,078
市町村：1,741団体	65.8%	81.9%	10.2%	95.0%	73.6%	12.6%	57.0%	69.2%	-	61.9%

注 それぞれの区分ごとに、複数回答あり。

メールについては、平成30年度から調査を開始した。

第4 防災訓練の実施状況

災害時に迅速かつ的確な対応をするには、日頃から実践的な対応力を身に付けておく必要がある。消防庁では、地方公共団体に対し、多数の住民や関係機関の参加の下、当該地域において特に訓練実施の必要性が高い災害を想定し、実践的な訓練を実施するよう要請するとともに、災害の種類、発生時間など様々な状況を想定した訓練の実施についても推進している。

1 都道府県の状況（調査結果表 1-7）

令和元年度は、46 団体で延べ 745 回実施された。災害想定では地震・津波を想定した訓練が最も多く、458 回、次いで風水害を想定した訓練が 164 回となっている。

表 4-1 都道府県の防災訓練の実施状況（令和元年度）

実施団体数 回数		訓練形態				災害想定								
		実 動	図 上	通 信	そ の 他	風 水 害	土 砂 災 害	地 震 ・ 津 波	コ ン ビ ナ ー ト	大 火 災	林 野 火 災	原 子 力 災 害	火 山 災 害	そ の 他
都道府県数	46	44	42	19	12	34	21	43	19	8	5	21	7	17
実施回数	745	350	176	182	37	164	48	458	24	20	6	36	14	129

2 市町村の状況（調査結果表 2-6）

令和元年度は、1,528 団体で延べ 8,116 回実施された。災害想定では地震・津波を想定した訓練が最も多く、5,309 回、次いで風水害を想定した訓練が 1,316 回となっている。

表 4-2 市町村の防災訓練の実施状況（令和元年度）

実施団体数 回数		訓練形態				災害想定								
		実 動	図 上	通 信	そ の 他	風 水 害	土 砂 災 害	地 震 ・ 津 波	コ ン ビ ナ ー ト	大 火 災	林 野 火 災	原 子 力 災 害	火 山 災 害	そ の 他
市町村数	1,528	1,379	393	293	96	749	615	1,143	19	109	55	101	35	157
実施回数	8,116	5,494	878	1,391	353	1,316	856	5,309	49	215	71	148	45	1,060

第5 災害対策本部等の設置状況

1 都道府県の状況（調査結果表 1-8）

令和元年中においては、災害対策基本法第23条に基づく災害対策本部は28団体で、延べ83回設置された。

また、これに準ずる災害警戒本部等は22団体で、延べ237回設置された。

表 5-1 都道府県における災害対策本部等の設置状況

区 分		災害対策本部 (災対法第23条)	災害警戒本部等
令和元年中	都道府県数	28	22
	設置延回数	83	237

2 市町村の状況（調査結果表 2-7）

令和元年中においては、災害対策基本法第23条の2に基づく災害対策本部は852団体で、延べ1,436回設置された。

また、これに準ずる災害警戒本部等は525団体で、延べ1,770回設置された。

表 5-2 市町村における災害対策本部等の設置状況

区 分		災害対策本部 (災対法第23条の2)	災害警戒本部等
令和元年中	市町村数	852	525
	設置延回数	1,436	1,770

第6 避難勧告等の発令状況等（調査結果表 2-7、2-8）

令和元年度中に、災害対策基本法第56条に基づく避難準備・高齢者等避難開始は延べ1,422回、災害対策基本法第60条に基づく避難勧告は延べ1,056回、避難指示（緊急）は延べ353回発令されている。また、災害対策基本法第63条に基づく警戒区域は、延べ9回設定されている。

表 6-1 市町村の避難勧告等の発令状況等（その1）（延べ回数）

区 分	災害対策基本法第56条の発令回数			災害対策基本法第60条の発令回数					
	避難準備・高齢者等避難開始			避難 勧 告			避難 指 示（緊急）		
	回数	世帯数	人員	回数	世帯数	人員	回数	世帯数	人員
令和元年度	1,422	21,275,910	51,700,306	1,056	12,716,529	28,151,017	353	3,824,808	8,600,655

表 6-1 市町村の避難勧告等の発令状況等（その2）

区 分	災対法第63条の 発動回数	災対法第64条の 発動回数	災対法第68条の 発動回数
令和元年度	9	1	39

また、市町村長は、関係機関からの情報や、自ら収集した情報等により、的確に判断を行い、躊躇することなく避難勧告等を発令するとともに、速やかに居住者等に伝えなければならない。このため、平時から具体的な発令基準を策定しておくことが必要である。

令和2年4月1日現在、洪水予報河川については、当該河川を有する市町村（1,031団体）のうち、避難準備・高齢者等避難開始の発令基準を策定している市町村は918団体、避難勧告の発令基準を策定している市町村は919団体、避難指示（緊急）の発令基準を策定している市町村は908団体となっている。

次に、水位周知河川については、当該河川を有する市町村（1,223団体）のうち、避難準備・高齢者等避難開始の発令基準を策定している市町村は1,054団体、避難勧告の発令基準を策定している市町村は1,068団体、避難指示（緊急）の発令基準を策定している市町村は1,057団体となっている。

また、洪水予報河川及び水位周知河川以外のその他の河川については、当該河川を有する市町村（1,402団体）のうち、避難準備・高齢者等避難開始の発令基準を策定している市町村は821団体、避難勧告の発令基準を策定している市町村は839団体、避難指示（緊急）の発令基準を策定している市町村は819団体となっている。

土砂災害については、管内に土砂災害の危険性のある箇所を有する市町村（1,579団体）のうち、避難準備・高齢者等避難開始の発令基準を策定している市町村は1,393団体、避難勧告の発令基準を策定している市町村は1,414団体、避難指示（緊急）の発令基準を策定している市町村は1,400団体となっている。

表 6-2 市町村の避難勧告等の発令基準の策定状況（その1 洪水予報河川）

区分	洪水予報河川について		
令和2年4月1日現在	避難準備・高齢者等避難開始の発令基準を策定している団体	避難勧告の発令基準を策定している団体	避難指示（緊急）の発令基準を策定している団体
	918	919	908

注 管内に洪水予報河川を有する市町村は 1,031 団体

表 6-3 市町村の避難勧告等の発令基準の策定状況（その2 水位周知河川）

区分	水位周知河川について		
令和2年4月1日現在	避難準備・高齢者等避難開始の発令基準を策定している団体	避難勧告の発令基準を策定している団体	避難指示（緊急）の発令基準を策定している団体
	1,054	1,068	1,057

注 管内に水位周知河川を有する市町村は 1,223 団体

表 6-4 市町村の避難勧告等の発令基準の策定状況（その3 その他河川）

区分	その他河川について		
令和2年4月1日現在	避難準備・高齢者等避難開始の発令基準を策定している団体	避難勧告の発令基準を策定している団体	避難指示（緊急）の発令基準を策定している団体
	821	839	819

注 管内にその他河川（洪水予報河川、水位周知河川以外の河川）を有する市町村は 1,402 団体

表 6-5 市町村の避難勧告等の発令基準の策定状況（その4 土砂災害）

区分	土砂災害について		
令和2年4月1日現在	避難準備・高齢者等避難開始の発令基準を策定している団体	避難勧告の発令基準を策定している団体	避難指示（緊急）の発令基準を策定している団体
	1,393	1,414	1,400

注 管内に土砂災害の危険性のある箇所を有する市町村は 1,579 団体

第7 災害対策啓発事業の実施状況

災害による被害を最小限に食い止めるためには、日頃から住民一人一人の防災意識の高揚を図るとともに、出火防止、避難、救助、応急救護などに必要な防災知識を普及指導することが大切である。そのため、地方公共団体では、広報誌・テレビ・ラジオ等による広報、講演会・研修会等の開催など、様々な災害対策啓発事業を実施している。

1 都道府県における実施状況（調査結果表 1-9）

都道府県が住民を対象として行った防災に関する啓発活動は、講演会・研修会を実施した都道府県が 42（89.4%）と最も多く、次いでテレビ・ラジオを活用した都道府県が 40（85.1%）、広報誌を活用した都道府県が 38（80.9%）の順となっている。延べ回数で見ると、映像資料を活用したものが 3,044 回と最も多く、次いでテレビ・ラジオを活用したもの（2,902 回）、講演会・研修会によるもの（1,471 回）の順となっている。

表 7-1 都道府県における災害対策啓発事業の実施状況

区 分		広報誌	講演会 ・ 研修会	新 聞	テレビ ・ ラジオ	冊子・ パンフ レット	映像資料	その他
令和元年度	実施団体数	38	42	26	40	25	13	19
		80.9%	89.4%	55.3%	85.1%	53.2%	27.7%	40.4%
	実施延回数	126	1,471	85	2,902	84	3,044	609

2 市町村における実施状況（調査結果表 2-9）

市町村が住民を対象として行った防災に関する啓発活動は、テレビ・ラジオを活用したものが 1万 3,930 回で最も多く、次いで、その他（8,286 回）、広報誌を活用したもの（6,696 回）の順となっている。

表 7-2 市町村における災害対策啓発事業の実施状況

区 分		広報誌	講演会 ・ 研修会	新 聞	テレビ ・ ラジオ	冊子・ パンフ レット	映像資料	その他
令和元年度	実施延回数	6,696	5,086	353	13,930	735	4,922	8,286

第8 相互応援協定等の状況

1 地方公共団体相互の応援協定の状況

大規模、広域的な災害に適切に対応するためには、地方公共団体の区域を越えて機動的、効果的に対処し得るよう、防災関係機関相互の連携強化等により、広域応援体制の確立を図る必要がある。広域応援を迅速かつ的確に実施するためには、関係機関とあらかじめ協議し、協定を締結することなどにより、応援要請の手続、情報連絡体制、災害現場における指揮体制等各般にわたる項目について、具体的に定めておく必要がある。

(1) 都道府県の状況（調査結果表 1-10）

都道府県間の広域防災応援協定については、平成7年の阪神・淡路大震災の発生以前においては3件のみであったが、阪神・淡路大震災を契機に、全国に広域防災応援協定の締結が波及し、平成8年には、全国知事会において全都道府県による広域防災応援協定が締結された。

その後も日本全国の隣接する地域ブロックでの広域防災応援協定の締結がなされており、適宜、既存協定の見直しが実施されるなど、令和2年4月1日現在、全国で80協定が締結されている。

(2) 市町村の状況（調査結果表 2-10）

市町村においても、都道府県内の統一応援協定や、県境を越えた広域的な協定の締結など、広域防災応援協定に取り組む団体が多くなってきており、令和2年4月1日現在、広域防災応援協定を結んでいる市町村は1,708団体(98.1%)である。

表 8-1 市町村間の相互応援協定の締結状況

区 分	市町村数①	市町村間の相互応援協定締結市町村数				協定締結率 ②／①
				他都道府県の市町村との協定締結市町村数		
		市町村数②	応援回数	市町村数	応援回数	
令和2年4月1日現在	1,741	1,708	258	1,323	142	98.1%
平成31年4月1日現在	1,741	1,708	123	1,298	44	98.1%
平成30年4月1日現在	1,741	1,701	129	1,281	30	97.7%
平成29年4月1日現在	1,741	1,698	133	1,254	49	97.5%
平成28年4月1日現在	1,741	1,699	282	1,241	81	97.6%

2 災害時における民間機関等との応援協定の状況

大規模な災害時には、行政の対応能力にも限界があり、民間機関との協力体制を確立しておくことは、被災者の支援や災害の復旧において大変重要となってくる。

(1) 都道府県の状況（調査結果表 1-11）

都道府県の災害時における民間機関等との応援協定については、令和2年4月1日現在、47団体において放送協定、救急救護協定、輸送協定、災害復旧協定及び物資協定が締結されており、次いで41団体において報道協定が締結されている。

表 8-2 都道府県の災害時における民間機関等との応援協定の締結状況

区 分		放送協定	報道協定	救急救護協定	輸送協定	災害復旧協定	物資協定
令和2年4月1日現在	都道府県数	47	41	47	47	47	47
		100.0%	87.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	締結先団体数	383	476	1,576	627	3,531	2,028

(2) 市町村の状況（調査結果表 2-10）

市町村と民間機関等との応援協定については、令和2年4月1日現在、物資の供給に関する協定（1,586団体）や、災害時の復旧に関する協定（1,520団体）が多く締結されている。

表 8-3 市町村の災害時における民間機関等との応援協定の状況（その1）

区 分	放送協定		報道協定		救急救護協定		輸送協定	
	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数
令和2年4月1日現在	783	-	173	-	1,039	-	1,009	-
令和元年度	-	114	-	2	-	72	-	30

表 8-3 市町村の災害時における民間機関等との応援協定の状況（その2）

区 分	災害復旧協定		物資協定		その他		郵便局との応援協定	
	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数
令和2年4月1日現在	1,520	-	1,586	-	863	-	1,485	-
令和元年度	-	598	-	99	-	52	-	5

第9 住民等の自主防災活動

1 自主防災組織

(1) 自主防災組織の組織数及び活動カバー率（調査結果表 2-11 その1、その2）

自主防災組織は地域住民の連携意識に基づき自主防災活動を行う組織であり、令和2年4月1日現在、1,741団体のうち、1,688団体（97.0%）で自主防災組織が設置されている。

全国の自主防災組織の総数は16万9,205組織であり、自主防災組織活動カバー率（全世帯数のうち、自主防災組織の活動範囲に含まれている地域の世帯数の割合）は84.3%である（対前年度比+0.2%）。

表 9-1 自主防災組織活動カバー率

区 分	市町村数	管内世帯数 (A)	自主防災組織を有する市町村数	自主防災組織がその活動範囲としている地域の世帯数 (B)	活動カバー率 (B/A)%	対前年差
令和2年4月1日現在	1,741	58,605,994	1,688	49,417,219	84.3%	+0.2
平成31年4月1日現在	1,741	57,896,505	1,684	48,662,795	84.1%	+0.9
平成30年4月1日現在	1,741	57,230,376	1,679	47,602,299	83.2%	+0.5
平成29年4月1日現在	1,741	57,000,355	1,679	47,164,345	82.7%	+1.0
平成28年4月1日現在	1,741	56,945,893	1,674	46,502,791	81.7%	+0.7

また、その内訳として、町内会単位で結成されているものが16万382組織（94.8%）、小学校区単位で結成されているものが3,641組織（2.2%）となっている。また、自主防災組織の構成員数は、4,513万2,602人となっている。

表 9-2 自主防災組織の組織数等

区 分	自主防災組織数	自主防災組織数内訳			構成員数	規約等を定めている組織数
		町内会単位	小学校区単位	その他		
令和2年4月1日現在	169,205	160,382	3,641	5,182	45,132,602	115,128
平成31年4月1日現在	167,158	158,520	3,560	5,078	44,362,975	116,825
平成30年4月1日現在	165,429	156,435	3,601	5,393	44,322,257	116,808
平成29年4月1日現在	164,195	155,062	3,520	5,613	43,891,434	122,050
平成28年4月1日現在	161,847	152,893	3,174	5,780	43,299,431	118,789

(2) 自主防災組織の位置付け（調査結果表 2-11 その3）

令和2年4月1日現在、地域防災計画において自主防災組織に関する事項を規定している市町村は、1,519団体（87.2%）である。また、自主防災組織の設置に関する条例又は規則を有する市町村は、72団体（4.1%）、同じく要綱を有する市町村は、523団体（30.0%）である。さらに、自主防災組織の連絡協議会等の連合体を有する市町村は、437団体である。

表 9-3 地域の自主防災組織の位置付け

区 分	市町村数	地域防災計画において自主防災組織について規定している市町村数	自主防災組織の設置に関する条例等を有する市町村数		自主防災組織連合体を有する市町村数
			条例・規則	要綱	
令和2年4月1日現在	1,741	1,519	72	523	437
平成31年4月1日現在	1,741	1,516	71	522	437
平成30年4月1日現在	1,741	1,517	66	516	427
平成29年4月1日現在	1,741	1,525	63	511	425
平成28年4月1日現在	1,741	1,513	62	504	417

(3) 自主防災組織のリーダーに対する育成指導状況（調査結果表 2-11 その4）

令和2年4月1日現在、自主防災組織のリーダーに対する育成・指導研修は、主として市町村の防災主管課、消防本部・消防署等が主体となり行われており、その方法としては訓練の実施が1,155団体で、手引き書等の配布が860団体でとられている。

表 9-4 自主防災組織のリーダーに対する育成指導状況（その1）（市町村数）

区 分	消防署・団が自主防災組織の平常時の訓練指導をしている	災害時には自主防災組織が消防署・団の指揮・命令の下、活動している	災害時には自主防災組織が独自に活動している
令和2年4月1日現在	1,134	390	1,109
平成31年4月1日現在	1,130	403	1,098
平成30年4月1日現在	1,127	410	1,090
平成29年4月1日現在	1,129	421	1,092
平成28年4月1日現在	1,134	423	1,089

注 重複回答あり

表 9-4 自主防災組織のリーダーに対する育成指導状況（その2）（市町村数）

区 分	リーダーの育成・指導研修									
	育成・指導研修の主体					育成・指導研修の方法				
	消防本部、消防署	消防団	市町村の防災主管課	警察	その他	訓練を通じて	パンフレット手引き書等の配布	講演会・映画会・懇談会を開催	リーダー研修会を開催	その他
令和2年4月1日現在	734	512	1,244	45	178	1,155	860	806	679	163
平成31年4月1日現在	742	522	1,241	42	163	1,166	862	797	670	152
平成30年4月1日現在	760	528	1,236	41	169	1,183	878	796	661	160
平成29年4月1日現在	778	536	1,226	34	163	1,192	877	786	648	157
平成28年4月1日現在	789	533	1,205	32	159	1,178	871	788	632	155

注 重複回答あり

(4) 自主防災組織の任務及び活動実績（調査結果表 2-11 その 5、その 6）

自主防災組織は、通常、規約等により平常時又は災害時における活動内容を定めており、その状況は、表 9-5 のとおりである。令和 2 年 4 月 1 日現在、平常時の任務としている活動内容は、主として防災訓練、防災知識の啓発で、災害時の任務としている活動内容は、主として情報の収集・伝達、住民の避難誘導、初期消火となっている。

表 9-5 自主防災組織の任務とされている活動内容（組織数）（その 1）

区 分	平 常 時				
	防災訓練	防災知識の啓発	活動範囲内の防災巡視	バケツ、消火器等の配布又は共同購入	その他
令和 2 年 4 月 1 日現在	154,473	145,178	111,796	65,860	34,486
平成 31 年 4 月 1 日現在	151,210	143,680	108,228	63,070	36,449
平成 30 年 4 月 1 日現在	150,608	143,653	108,723	62,729	34,573
平成 29 年 4 月 1 日現在	148,792	141,431	106,372	62,198	34,537
平成 28 年 4 月 1 日現在	143,865	136,599	104,112	60,356	31,934

表 9-5 自主防災組織の任務とされている活動内容（組織数）（その 2）

区 分	災 害 時						
	災害危険箇所等の巡視	情報の収集・伝達	初期消火	負傷者等の救出・救護	住民の避難誘導	給食給水	その他
令和 2 年 4 月 1 日現在	112,180	153,945	146,705	143,152	151,708	130,623	46,685
平成 31 年 4 月 1 日現在	110,841	151,466	146,773	141,540	148,634	129,492	45,882
平成 30 年 4 月 1 日現在	100,194	149,540	146,102	141,260	146,894	128,710	51,654
平成 29 年 4 月 1 日現在	108,084	148,104	145,016	139,495	141,378	123,224	47,321
平成 28 年 4 月 1 日現在	105,189	145,574	142,760	136,081	142,956	124,954	46,653

また、令和元年度の活動実績は表 9-6 のとおりである。

表 9-6 自主防災組織の活動実績（延べ回数）（その 1）

区 分	平 常 時				
	防災訓練	防災知識の啓発	活動範囲内の防災巡視	バケツ、消火器等の配布又は共同購入	その他
令和元年度	99,703	127,795	50,520	16,090	16,493

表 9-6 自主防災組織の活動実績（延べ回数）（その 2）

区 分	災 害 時						
	災害危険箇所等の巡視	情報の収集・伝達	初期消火	負傷者等の救出・救護	住民の避難誘導	給食給水	その他
令和元年度	13,791	18,688	6,805	6,024	10,608	6,104	1,090

(5) 自主防災組織の資機材等保有状況（調査結果表 2-11 その7）

令和2年4月1日現在、ヘルメット、防火衣等個人装備品(45.9%)、消火器・バケツ等初期消火用資機材(43.4%)、情報連絡用資機材のハンドマイク(39.9%)を保有する組織の割合が高くなっている。また、消火活動を行うための可搬動力ポンプを所有している組織は9.8%である。

表 9-7 自主防災組織の資機材保有状況（その1）

区 分		消火器・バケツ等初期消火用資機材	情報連絡用資機材		ジャッキバール等救助用資機材	テント、担架等の避難・救出用資機材	土のう用袋、かけや等の水防用資機材
			携帯用無線通信機	ハンドマイク			
令和2年4月1日現在 全169,205組織	組織数	73,474	17,489	67,500	55,643	61,950	34,390
	割合	43.4%	10.3%	39.9%	32.9%	36.6%	20.3%
平成31年4月1日現在 全167,158組織	組織数	73,062	17,690	69,126	56,375	62,960	34,084
	割合	43.7%	10.6%	41.4%	33.7%	37.7%	20.4%
平成30年4月1日現在 全165,429組織	組織数	73,149	17,605	68,613	56,360	62,599	33,464
	割合	44.2%	10.6%	41.5%	34.1%	37.8%	20.2%
平成29年4月1日現在 全164,195組織	組織数	72,319	16,678	69,331	55,355	62,581	33,317
	割合	44.0%	10.2%	42.2%	33.7%	38.1%	20.3%
平成28年4月1日現在 全161,847組織	組織数	71,339	15,706	67,742	54,507	61,610	32,256
	割合	44.1%	9.7%	41.9%	33.7%	38.1%	19.9%

注 重複回答あり

表 9-7 自主防災組織の資機材保有状況（その2）

区 分		救急医療用セット、ろ水器等の救護用資機材	ヘルメット、防火衣等個人装備品	ビデオ装置等の防災知識普及用資機材	可搬動力ポンプ
割合	27.9%	45.9%	2.7%	9.8%	
平成31年4月1日現在 全167,158組織	組織数	46,610	76,978	4,098	16,654
	割合	27.9%	46.1%	2.5%	10.0%
平成30年4月1日現在 全165,429組織	組織数	46,597	76,753	4,717	16,627
	割合	28.2%	46.4%	2.9%	10.1%
平成29年4月1日現在 全164,195組織	組織数	47,658	77,315	5,013	16,977
	割合	29.0%	47.1%	3.1%	10.3%
平成28年4月1日現在 全161,847組織	組織数	47,023	76,230	5,014	16,934
	割合	29.1%	47.1%	3.1%	10.5%

注 重複回答あり

(6) 自主防災組織の設立運営に対する助成の状況（調査結果表 2-12）

消防庁としては、阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、平成7年度から自主防災活動用の資機材の整備を促進するための国庫補助制度を創設し、自主防災組織等の活動の一層の推進を図ってきた。市町村においても、同様の補助制度等の整備が進められている。なお、国で行われていた補助金制度は、平成18年度に三位一体改革の一環で税源移譲されたが、平成25年施行の「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」第20条において、国及び都道府県は市町村が行う自主防災組織等の育成発展を図るための取組を支援するための必要な援助を行うこととなっている。

ア 補助金

自主防災組織を育成するために、令和2年4月1日現在、1,741団体のうち、1,087団体（62.4%）において防災資機材購入及び運営費等に対する補助制度が設けられている。令和元年度は、実際に補助金の交付が行われているのは1,741団体中1,018団体（58.5%）であり、これに要した経費は全国で約34億9千万円となっている。

イ 現物支給

令和2年4月1日現在、1,741団体のうち308団体（17.7%）において自主防災組織に対する資機材等の支給制度が設けられている。令和元年度は、実際に防災資機材等の支給が行われているのは1,741団体中207団体（11.9%）であり、これに要した経費は全国で約5億円となっている。

表 9-8 自主防災組織の設立運営に対する助成市町村数

区 分	市町村数	補助金の状況			現物支給の状況		
		制度のある市町村数	交付実績のある市町村数	金額 (単位:千円) (注)	制度のある市町村数	支給実績のある市町村数	金額 (単位:千円) (注)
令和2年4月1日現在	1,741	1,087	1,018	3,489,745	308	207	501,061

注 金額は、それぞれ前年度中の実績額を示す。

2 事業所の自衛消防組織等（調査結果表 2-13）

火災の発生を防止し、また、火災が発生した場合にその被害を最小限に食い止めるためには、火災初期の適切な対応が重要であることから、消防用設備等の設置維持というハード面の対策とともに、事業所の関係者が自らを守るというソフト面の対策である自主防火管理体制を確立しておくことが必要である。

また、事業所の防災組織が、地震などの大規模災害に備え、自主的に地域社会の一員として防災活動に参加・協力できる体制を構築することは、地域防災力の充実強化に効果的である。

令和2年4月1日現在、消防法第8条の2の5第1項に基づく自衛消防組織は、1万7,378となっている。

表 9-9 事業所の自衛消防組織の状況

区 分	消防法第8条の2の5第1項に基づく自衛消防組織数	消防法施行規則第3条第1項に基づく自衛消防の組織数	その他の法令に基づく自衛消防の組織数	市町村条例、規則に基づく自衛消防の組織数	事業所において任意に設置している自衛消防の組織数
令和2年4月1日現在	17,378	1,118,619	1,408	4,024	1,884

3 女性防火クラブの状況（調査結果表 2-14）

女性防火クラブは、家庭での火災予防の知識の修得、地域全体の防火意識の高揚等を目的に地域で活動している組織であり、万一の場合に相互に協力して活動できる体制を整え、安心・安全な地域社会を作るため、各家庭の防火診断、初期消火訓練、炊き出し訓練、防火防災意識の啓発等の活動を行っている。

令和2年4月1日現在の組織数は7,630団体、人員は114万2,510人となっている。

表 9-10 女性防火クラブの状況

区 分	女性防火クラブ数			
	組織数	人 員	うち、規約等を定めている組織	
	組織数	人 員	組織数	人 員
令和2年4月1日現在	7,630	1,142,510	4,366	715,318

4 少年消防クラブの状況（調査結果表 2-15）

少年消防クラブは、10歳以上18歳以下の少年少女が災害、防火・防災について学ぶ組織であり、この年代から防火や防災についての知識を身近な生活の中に見出すとともに、研究発表会の実施、火災予防ポスター等の作成、実地見学等の活動を行い、地域や家庭における防火防災思想の普及に努めている。その活動は将来の地域防災の担い手を育成する活動として期待されている。

令和2年5月1日現在における少年消防クラブの組織数は4,352団体、クラブ員数は41万1,556人となっており、学校単位で組織されているもの（3,033組織、69.7%）が多い。

また、少年消防クラブの指導者数は、1万3,879人となっている（ただし、消防職団員は指導者数に含まれていない。）。

表 9-11 少年消防クラブの状況

区 分	クラブ数計	内 訳（クラブ数）						クラブ員数計	指導者数計
		学校単位			市町村単位	地区単位	その他		
		小学校	中学校	高等学校					
令和2年5月1日現在	4,352	2,498	526	9	72	949	298	411,556	13,879

5 幼年消防クラブの状況（調査結果表 2-16）

幼年消防クラブは、幼年期において、正しい火の取扱いについて学び、消防の仕事をよく理解してもらうことにより、火遊び等による火災の減少を図ろうとするものであり、近い将来、少年少女として防災活動に参加できる素地をつくるため、9歳以下の児童（主に幼稚園、保育園の園児等）を対象として編成され、消防機関等の指導の下に組織の育成が進められている。

令和2年5月1日現在の組織数は1万3,480団体、クラブ員数は111万8,047人となっており、主に幼稚園や保育園単位で組織されている（1万3,336組織、98.9%）。

また、幼年消防クラブの指導者数は、9万5,100人となっている（ただし、消防職団員は指導者数に含まれていない。）。

表 9-12 幼年消防クラブの状況

区 分	クラブ 数計	内 訳（クラブ数）					クラブ員 数 計	指導者 数 計
		幼稚園・保 育園単位	学 校 単 位	市町村 単 位	地 区 単 位	その他		
令和2年5月1日現在	13,480	13,336	74	18	42	10	1,118,047	95,100

第 10 自衛隊の災害派遣要請状況（調査結果表 1-8）

令和元年度中において、自衛隊法第 83 条第 1 項の規定に基づき自衛隊の部隊等の派遣を要請した都道府県は 23 団体で、その要請回数は延べ 336 回、このうち航空隊が出動した回数は延べ 276 回（82.1%）である。

表 10-1 都道府県における自衛隊の災害派遣要請状況（令和元年度）

区 分		自衛隊の災害派遣要請	
		うち、航空機出動	
令和元年度中	都道府県数	23	16
	要請回数	336	276

第 11 防災無線通信施設の整備状況

災害時において、迅速かつ的確な災害応急活動を実施するためには、平素から防災情報収集・伝達体制を確立しておくほか、災害に強い消防防災通信ネットワークを構築しておくことが極めて重要である。

現在、国、地方公共団体、住民等を結ぶ消防防災通信ネットワークを構成する主要な通信網としては、国と都道府県を結ぶ消防防災無線網、都道府県と市町村等を結ぶ都道府県防災行政無線網及び市町村と住民等を結ぶ市町村防災行政無線網が構築されている。

表 11-1 消防防災通信ネットワークの概要

無線網	概 要
消防防災無線網	<ul style="list-style-type: none"> ・国（消防庁）と都道府県を結ぶ通信網 ・地上系：国土交通省の無線設備と設備共用し、全都道府県で運用中 ・衛星系：衛星通信ネットワークで補完、全都道府県で運用中 ・電話及びファクシミリによる相互通信 ・消防庁からの一斉伝達が可能
都道府県防災行政無線網	<ul style="list-style-type: none"> ・都道府県と県内の出先機関、市町村、消防本部、指定地方行政機関、指定地方公共機関等を結ぶ無線網 ・地上系、衛星系又は両方式により全都道府県で運用中 ・電話及びファクシミリによる相互通信 ・県から関係防災機関への一斉伝達が可能 ・車両等の車載型無線機及び可搬型無線機等との移動通信も可能
市町村防災行政無線網	<p>【同報系無線（住民連絡用）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村（災害対策本部）の親局から子局への一斉通報に活用 ・子局には、屋外拡声方式と各戸ごとに受信機を設置する戸別受信方式の二方式 <p>【移動系無線】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村（災害対策本部）の基地局と移動可能な移動局との相互連絡に活用 ・市町村（災害対策本部）、防災関係機関、行政関係機関及び生活関連機関の相互連絡に活用 ・車両等の車載型無線機及び可搬型無線機等との移動通信も可能
衛星通信ネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> ・通信衛星を利用して消防庁、都道府県、市町村及び防災関係機関相互を結ぶ通信網 ・電話及びファクシミリによる相互通信のほか、一斉指令、データ通信、映像伝送等の機能を有す ・消防防災無線及び都道府県防災行政無線等の機能補完として位置づけ ・車載型衛星地球局、可搬型衛星地球局を活用して災害発生時の機動的な連絡体制を整備 ・消防庁では、消防庁地球局、消防大学校地球局、車載衛星局及び可搬型衛星地球局を整備

同報系無線は、住民等に情報を一斉に伝達することができるもので、気象予警報、避難勧告、国民保護情報等の伝達に極めて有効である。また、移動系無線は、災害現場に赴き、その状況等を迅速に連絡することに適しているほか、市町村と防災関係機関、病院、学校、ライフライン等の生活関連機関、自主防災組織等との相互連絡に極めて有効であり、平常時においても地域に密着した様々な情報の連絡にも活用できる。このため、効果的な災害対策を行うためには、これら両設備の一体的な整備が必要である。

1 都道府県の状況（調査結果表 1-12）

都道府県においては、防災行政無線網の整備が進められており、その状況は次のとおりである。

(1) 固定系防災無線網の整備状況（一定の固定地点の間の無線通信業務）

都道府県における防災無線網の整備状況は、表 11-2 のとおりである。

令和 2 年 4 月 1 日現在、地上系としては 42 団体 (89.4%) で、中継局、支部局、端末局等を含め全体で 1 万 155 の無線局が整備されている。（調査結果表 1-12 その 1）

衛星系としては 47 団体で、支部局、端末局等を含め 3,041 の無線局が整備されている。（調査結果表 1-12 その 4）

なお、岩手県、秋田県、神奈川県、富山県及び奈良県は衛星系のみの整備となっている。

表 11-2 都道府県における防災行政無線網の整備状況（その 1）

区 分			固 定 局 (局数)							
			合 計	統制局	中継局	政令指 定市局	支部局	端 末 局		
								小計	市町村 局	消防本 部局
令和 2 年 4 月 1 日現在	地上系	都道府県数	42	41	39	5	34	40	24	24
		無線局数	10,155	52	570	6	289	9,238	962	300
	衛星系	都道府県数	47	47	-	5	33	42	38	35
		無線局数	3,041	48	-	6	229	2,606	13,77	448
平成31年 4 月 1 日現在	地上系	都道府県数	43	42	40	5	35	40	24	25
		無線局数	10,342	52	567	8	295	9,420	985	318
	衛星系	都道府県数	47	47	-	5	32	43	39	36
		無線局数	3,205	48	-	7	229	2,767	1,434	473
平成30年 4 月 1 日現在	地上系	都道府県数	43	42	40	5	35	40	24	25
		無線局数	10,276	42	568	8	297	9,361	985	320
	衛星系	都道府県数	47	47	-	5	33	43	39	36
		無線局数	3,149	48	-	7	238	2,706	1,452	484
平成29年 4 月 1 日現在	地上系	都道府県数	43	42	40	5	35	40	23	25
		無線局数	9,744	43	565	7	297	8,833	959	324
	衛星系	都道府県数	47	47	-	6	33	43	39	36
		無線局数	3,175	48	-	8	237	2,729	1,461	487
平成28年 4 月 1 日現在	地上系	都道府県数	44	43	41	6	37	41	22	23
		無線局数	9,659	43	562	9	303	8,742	974	306
	衛星系	都道府県数	47	47	-	6	34	44	40	39
		無線局数	3,341	48	-	8	228	2,915	1,623	501

表 11-2 都道府県における防災無線網の整備状況（その2）

区 分			固 定 局 (局数)					
			端 末 局				車載局	可搬局
			都道府県 の出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	テレメー タ局	公共 施設局		
令和2年 4月1日現在	地上系	都道府県数	32	31	25	6	-	-
		無線局数	839	633	6,337	167	-	-
	衛星系	都道府県数	38	27	-	5	8	31
		無線局数	500	226	-	55	8	144
平成31年 4月1日現在	地上系	都道府県数	32	32	26	6	-	-
		無線局数	907	675	6,462	73	-	-
	衛星系	都道府県数	38	28	-	5	8	32
		無線局数	523	282	-	55	8	146
平成30年 4月1日現在	地上系	都道府県数	32	31	26	6	-	-
		無線局数	906	673	6,402	75	-	-
	衛星系	都道府県数	37	28	-	5	8	32
		無線局数	496	222	-	52	8	142
平成29年 4月1日現在	地上系	都道府県数	31	31	24	6	-	-
		無線局数	886	648	5,914	102	-	-
	衛星系	都道府県数	37	28	-	4	8	32
		無線局数	503	232	-	46	8	145
平成28年 4月1日現在	地上系	都道府県数	31	31	24	6	-	-
		無線局数	853	627	5,909	73	-	-
	衛星系	都道府県数	36	28	-	4	10	31
		無線局数	508	239	-	44	10	132

(2) 移動系防災無線網の整備状況（移動局と基地局との間又は移動局相互間の無線通信業務）（調査結果表 1-12 その11）

都道府県の移動系防災無線網の整備状況は、表 11-3 のとおりである。

令和2年4月1日現在、移動系は42団体で、基地局、中継局及び移動局合わせて、7,506の無線局が整備されている。

表 11-3 都道府県における移動系防災無線網の状況（その1）

区 分		合 計	移 動 局 (局数)					
			全 県 移 動 系					
			基地局	中継局	移 動 局			
小 計	車載型	可搬型			携帯型			
令和2年	都道府県数	42	40	10	41	33	29	29
4月1日現在	無線局数	7,506	520	81	6,296	2,265	2,328	1,703
平成31年	都道府県数	42	39	10	41	33	30	29
4月1日現在	無線局数	7,469	518	81	6,247	2,327	2,229	1,691
平成30年	都道府県数	43	40	11	42	34	29	30
4月1日現在	無線局数	7,563	517	92	6,213	2,324	2,417	1,472
平成29年	都道府県数	43	40	11	42	33	27	31
4月1日現在	無線局数	7,614	533	92	6,184	2,267	2,133	1,784
平成28年	都道府県数	45	43	13	45	37	31	33
4月1日現在	無線局数	7,494	540	99	6,022	2,411	2,058	1,553

表 11-3 都道府県における移動系防災無線網の状況（その2）

区 分		移 動 局 (局数)					
		地 区 移 動 系					
		基地局	中継局	移 動 局			
小 計	車載型			可搬型	携帯型		
令和2年	都道府県数	4	1	5	4	5	2
4月1日現在	無線局数	65	2	542	311	135	96
平成31年	都道府県数	5	1	6	4	5	3
4月1日現在	無線局数	85	2	536	308	128	100
平成30年	都道府県数	6	1	7	5	6	3
4月1日現在	無線局数	88	2	651	364	134	153
平成29年	都道府県数	6	1	7	5	6	3
4月1日現在	無線局数	89	2	714	411	152	151
平成28年	都道府県数	6	1	8	5	7	3
4月1日現在	無線局数	89	2	742	427	184	131

2 市町村の状況（調査結果表 2-17）

市町村の防災無線通信施設の整備状況は、表 11-4 のとおりである。

令和2年3月31日現在、市町村から集落等に一齐に災害情報を伝達するための同報系無線通信施設を整備している市町村は1,514団体、被災状況の収集や応急対策の連絡のために移動系無線通信施設を整備している市町村は1,347団体である。

表 11-4 市町村の防災無線通信施設の整備状況（市町村数）

区 分	整 備 状 況	
	同報系	移動系
令和2年3月31日現在	1,514	1,347
平成31年3月31日現在	1,507	1,380
平成30年3月31日現在	1,465	1,404
平成29年3月31日現在	1,459	1,413
平成28年3月31日現在	1,428	1,428

第12 地区別防災カルテ作成状況（調査結果表 2-18）

各地方公共団体で防災アセスメントや被害想定を実施した結果を、地区別防災カルテとして、集落、自治会、学校区等の単位に防災に関連する各種情報を地図等に分かりやすく整理し、行政機関が防災対策に用いるほか、住民の自主的な防災活動の指針として防災意識、防災知識の向上に役立てる取組が行われている。令和2年4月1日現在、全国の市町村の中で334団体において防災カルテを作成しており、防災カルテの作成単位としては、自治会で作成しているのが111団体と最も多く、防災カルテの利用目的としては、行政及び住民が活用できるものとして作成しているのが163団体と最も多くなっている。

表 12-1 市町村の防災カルテの作成状況（その1） （市町村数）

区 分	防災カルテ作成市町村数	防 災 カ ル テ の 記 入 項 目					
		災 害 素 因		災害履歴	土地利用の変遷	災害抑止要因	その他
		自然的素因	社会的素因				
令和2年4月1日現在	334	299	163	165	89	158	60
平成31年4月1日現在	325	290	159	153	87	155	60
平成30年4月1日現在	322	288	156	153	85	151	64
平成29年4月1日現在	329	292	164	151	86	153	61
平成28年4月1日現在	333	293	175	161	89	156	65

表 12-1 市町村の防災カルテの作成状況（その2） （市町村数）

区 分	防災カルテの作成単位					防災カルテの利用目的			
	市町村	小学校の通学区域	自治会	集 落	その他	行政活用型	住民活用型	行政・住民共用型	その他
令和2年4月1日現在	61	105	111	28	62	103	86	163	7
平成31年4月1日現在	63	105	100	27	62	106	76	159	6
平成30年4月1日現在	63	103	94	30	67	105	67	163	6
平成29年4月1日現在	68	104	92	30	70	109	66	165	5
平成28年4月1日現在	72	105	89	31	66	115	65	164	5

第13 指定緊急避難場所の指定状況（調査結果表 2-19）

災害対策基本法等の一部を改正する法律（平成 25 年法律第 54 号）により、災害対策基本法第 49 条の 4 及び第 49 条の 7 において、市町村長は指定緊急避難場所及び指定避難所を指定しなければならない旨が規定された（施行は平成 26 年 4 月 1 日）。

令和 2 年 4 月 1 日現在、指定されている指定緊急避難場所は 11 万 2,706 箇所である。

また、洪水、津波などの異常な現象の種類ごとの指定箇所数、想定収容人数は表 13-1 のとおりである。

表 13-1 市町村の指定緊急避難場所の指定状況（その 1）

区 分	指定箇所数	異常な現象の種類ごとの指定箇所数							
		洪水	土砂災害	高潮	地震	津波	大規模な火事	内水氾濫	火山現象
令和 2 年 4 月 1 日現在	112,706	68,961	64,141	20,823	82,798	37,051	39,497	37,569	10,003

注 それぞれの区分ごとに、複数回答あり。

表 13-1 市町村の指定緊急避難場所の指定状況（その 2）

区 分	異常な現象の種類ごとの想定収容人数（万人）							
	洪水	土砂災害	高潮	地震	津波	大規模な火事	内水氾濫	火山現象
令和 2 年 4 月 1 日現在	12,420	13,419	5,866	23,624	8,381	16,569	7,427	2,280

注 それぞれの区分ごとに、複数回答あり。

調査結果表 (都道府県)

調査結果表1-1 都道府県防災会議の開催状況

都道府県	開催回数	開催目的					
		地域防災計画の検討・修正	防災行政無線等防災に関する施設等の整備	防災訓練の立案・検討	防災会議の組織・運営	その他	その他の場合の目的
北海道	1	1		1			
青森県							
岩手県	1	1					
宮城県							
秋田県							
山形県							
福島県							
茨城県	1	1					
栃木県							
群馬県	1	1					
埼玉県							
千葉県							
東京都	1	1					
神奈川県	1	1					
新潟県							
富山県	1	1					
石川県	1	1					
福井県							
山梨県	1	1					
長野県	1	1				1	令和元年台風第19号災害対応の振り返りについて意見交換
岐阜県							
静岡県	1	1					
愛知県	1	1		1		1	委員による講演
三重県	1	1					
滋賀県	1	1					
京都府	1	1					
大阪府	1	1					
兵庫県	1	1					
奈良県	1	1					
和歌山県	1	1					
鳥取県	1	1					
島根県	1	1					
岡山県	2	2					
広島県	2	2		1			
山口県	1	1					
徳島県	1	1					
香川県	1	1					
愛媛県	2	2					
高知県	1	1					
福岡県	1	1					
佐賀県	1					1	令和元年佐賀豪雨災害の対応を踏まえた意見交換等
長崎県	1	1					
熊本県	1	1					
大分県	1	1					
宮崎県	1	1				1	県の防災施策の報告等
鹿児島県							
沖縄県							
合計	37	36		3		4	

調査結果表1-2 都道府県防災会議の部会の設置状況

都道府県	地震 関係	津波 関係	風水 害 関係	火山 災害 関係	土砂 災害 関係	雪害 関係	救助 関係	救急 医療 関係	通信 連絡 関係	原子 力 関係	その他	計
北海道	1	1	1	1				1		1		6
青森県										1		1
岩手県												
宮城県												
秋田県	1					1			1		1	4
山形県												
福島県	1	1								1		3
茨城県	1	1								1		3
栃木県												
群馬県											1	1
埼玉県												1
千葉県	1											1
東京都	1		1	1								3
神奈川県												
新潟県										1		1
富山県	1					1	1		1	1		5
石川県	1	1								1		3
福井県	1									1		2
山梨県	1		1	1								3
長野県	1			1	1					1		4
岐阜県										1		1
静岡県	1											1
愛知県	1											1
三重県	1	1	1									3
滋賀県	1											1
京都府	1		1								1	3
大阪府	3											3
兵庫県										1	3	4
奈良県			1				1				1	3
和歌山県												
鳥取県								1	1	1	3	6
島根県												
岡山県												
広島県												
山口県	1		1							1		3
徳島県			1									1
香川県			1									1
愛媛県											1	1
高知県												
福岡県	1						1	1			3	6
佐賀県										1		1
長崎県												
熊本県												
大分県												
宮崎県	1											1
鹿児島県												
沖縄県												
合計	22	5	9	4	1	2	3	3	3	14	14	80

調査結果表1-3 都道府県地域防災計画の修正状況（その1）

都道府県	地域防災計画 修正回数	修正理由					修正内容						
		防災の実施 アセスメン (a)	防災ビジョンの 記載 (b)	災害の見直し の 見直し 対策計 (c)	災害の見直し の 見直し 対策計 (d)	その他 (e)	組織・運営 に関する 修正 (f)	防災知識 の普及 に関する 修正 (g)	物資の 備蓄に 関 (h)	防災施設 に関する 修正 (i)	災害発生 危険箇 所 (j)	災害発生 危険箇 所 (k)	予防 対策に 関 (l)
北海道	1					1			1				
青森県													
岩手県													
宮城県	1			1	1		1	1			1	1	
秋田県													
山形県													
福島県													
茨城県	1	1					1	1	1		1		
栃木県													
群馬県	1			1	1	1	1	1				1	
埼玉県													
千葉県													
東京都	1			1	1		1	1	1	1	1	1	
神奈川県	1			1	1		1	1	1		1	1	
新潟県													
富山県	1			1	1	1	1	1			1		
石川県	1			1	1		1	1	1		1	1	
福井県													
山梨県	1			1	1							1	
長野県	1			1	1	1	1	1	1	1	1	1	
岐阜県													
静岡県	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
愛知県	1			1	1		1	1			1	1	
三重県	1			1	1	1	1	1	1		1		
滋賀県	1			1	1			1			1		
京都府	1		1	1	1		1	1	1	1	1	1	
大阪府	1			1	1		1	1		1	1	1	
兵庫県	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	
奈良県	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	
和歌山県	1			1	1		1	1	1	1	1	1	
鳥取県	1			1	1		1	1	1			1	
島根県	1			1	1		1	1		1			
岡山県	2			1	1		2	2		2	2	2	
広島県	2			1	1		2	1					
山口県	1			1	1	1	1	1				1	
徳島県	1			1	1	1	1	1	1			1	
香川県	1					1	1	1		1	1	1	
愛媛県	2			1	1		2	1		1	1	2	
高知県	1		1	1	1		1	1	1	1	1	1	
福岡県	3			1	1	1	1	1	1	1	1	1	
佐賀県													
長崎県	1			1	1							1	
熊本県	1			1	1		1				1	1	
大分県													
宮崎県	1			1	1		1	1			1		
鹿児島県	3			1	1		1	1				1	
沖縄県													
合計	40	3	5	30	30	10	32	30	16	15	24	27	

(注)修正理由は都道府県数、修正内容及び特定災害対策計画に係る修正は延べ回数である。

調査結果表1-3 都道府県地域防災計画の修正状況（その2）

都道府県	修正内容							特定災害対策計画に係る修正						
	情報連絡体制に (l)	避難・救助対策 (m)	緊急輸送対策に (n)	緊急対策に関する応 (o)	災害復旧・復興 (p)	軽微な事項の修 (q)	その他 (r)	震災対策計画の (s)	津波対策計画の (t)	風水害対策計画 (u)	火山災害対策計 (v)	原子力災害対策 (w)	定例以外の計画特 (x)	
北海道	1	1						1	1			1		
青森県														
岩手県	1	1		1		1								
宮城県														
秋田県														
山形県														
福島県								1	1			1	1	
茨城県	1	1				1		1	1	1				
栃木県														
群馬県		1		1		1		1		1	1	1	1	
埼玉県														
千葉県	1	1	1	1	1	1		1						
東京都	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		1	
神奈川県														
新潟県	1	1	1	1	1	1	1					1		
富山県	1	1	1	1	1	1		1	1	1		1	1	
石川県														
福井県														
山梨県					1	1								
長野県	1	1	1	1	1	1		1		1	1	1		
岐阜県														
静岡県	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	
愛知県	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1		
三重県								1	1	1	1			
滋賀県		1	1		1	1		1		1		1	1	
京都府	1	1	1	1	1	1		1				1		
大阪府	1	1		1		1	1					1	1	
兵庫県	1	1	1	1	1	1		1		1			1	
奈良県	1	1	1	1	1	1								
和歌山県	1	1	1	1	1	1		1	1	1				
鳥取県	1	1								1				
島根県						1		1	1	1		1		
岡山県	2	2	1	2	2	2	2	2	2	2		2		
広島県	2	2					1							
山口県	1	1		1	1	1		1	1	1		1	1	
徳島県	1	1		1	1	1		1		1				
香川県	1	1	1	1	1	1		1	1					
愛媛県	2	2		2	2	2		2	2	2		2		
高知県	1	1	1	1	1	1		1	1	1				
福岡県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		1	1	
佐賀県														
長崎県	1	1						1		1	1	1		
熊本県	1													
大分県														
宮崎県	1	1	1					1	1	1			1	
鹿児島県		1		1				1	1	1	1	1		
沖縄県														
合計	30	33	17	24	21	32	8	28	20	24	6	20	11	

(注)修正理由は都道府県数、修正内容及び特定災害対策計画に係る修正は延べ回数である。

調査結果表1-4 都道府県地域防災計画における特定災害対策計画

都道府県	震災対策	津波対策	風水害対策	火山災害対策	雪害対策	林野火災対策	原子力災害対策	その他
北海道	1	1					1	
青森県	1	1	1				1	
岩手県	1	1		1			1	
宮城県	1	1	1				1	
秋田県	1	1	1	1				1
山形県	1	1	1	1	1	1	1	
福島県	1	1					1	1
茨城県	1	1	1			1	1	
栃木県	1		1	1	1		1	
群馬県	1		1	1	1	1	1	1
埼玉県	1		1	1	1	1	1	
千葉県	1	1	1			1	1	1
東京都	1	1	1	1			1	1
神奈川県	1		1				1	1
新潟県	1	1	1	1	1	1	1	1
富山県	1	1	1	1	1	1	1	1
石川県	1	1	1		1	1	1	1
福井県	1				1		1	1
山梨県	1			1				
長野県	1		1	1			1	
岐阜県	1	1	1	1	1	1	1	
静岡県	1	1	1	1			1	
愛知県	1	1	1				1	
三重県	1							
滋賀県	1		1				1	1
京都府	1					1	1	1
大阪府	1						1	1
兵庫県	1		1				1	1
奈良県	1		1					
和歌山県	1	1	1					
鳥取県	1	1	1		1		1	1
島根県	1	1	1		1	1	1	1
岡山県	1	1	1				1	
広島県	1							
山口県	1				1	1	1	
徳島県	1		1					
香川県	1	1						
愛媛県	1	1	1				1	
高知県	1	1	1			1	1	1
福岡県	1	1	1			1	1	1
佐賀県	1	1	1			1	1	
長崎県	1	1	1	1			1	
熊本県	1	1	1				1	
大分県	1	1	1					1
宮崎県	1	1	1	1		1	1	1
鹿児島県	1	1	1	1		1	1	1
沖縄県	1							
合計	47	30	34	16	12	17	37	21

調査結果表1-5 都道府県の勤務時間外における気象情報の受信・伝達体制

都道府県	気象情報の受信体制				市町村等への気象情報の伝達体制					
	宿日直職員	防災専門の嘱託職員	守衛等	その他	宿日直職員	防災専門の嘱託職員	守衛等	自動転送	担当職員(登庁後)	その他
北海道	1		1					1		
青森県			1					1		
岩手県	1		1		1		1	1		
宮城県	1		1	1	1			1	1	
秋田県	1	1						1		
山形県	1			1				1		
福島県			1	1				1		1
茨城県	1		1		1		1			
栃木県	1		1		1		1	1		1
群馬県	1	1			1	1		1		
埼玉県	1				1					
千葉県			1				1	1		
東京都		1				1				
神奈川県	1		1		1		1	1		
新潟県	1		1		1			1		
富山県	1		1	1	1			1		1
石川県	1			1	1			1		
福井県	1	1	1		1	1		1		1
山梨県	1							1		
長野県	1							1		
岐阜県	1	1			1	1		1		
静岡県	1	1			1	1	1			
愛知県			1				1			
三重県		1	1			1	1	1		
滋賀県	1		1		1		1			
京都府	1	1			1	1	1			
大阪府	1				1					
兵庫県	1	1			1	1				
奈良県	1				1			1		
和歌山県	1		1					1		
鳥取県	1	1			1	1		1		
島根県	1							1		
岡山県		1	1					1		
広島県			1				1			
山口県	1	1						1		
徳島県			1	1			1	1		
香川県			1					1		
愛媛県	1		1		1		1	1		
高知県	1		1		1		1	1		
福岡県		1						1		
佐賀県	1	1		1	1	1		1		
長崎県		1				1		1		
熊本県	1	1						1		
大分県		1				1				
宮崎県	1	1		1	1	1		1	1	1
鹿児島県		1		1		1		1		
沖縄県		1				1		1		
合計	32	20	22	9	23	15	14	36	5	2

調査結果表1-6 都道府県の勤務時間外における災害情報の受信体制（気象情報を除く）

都道府県	宿日直 職員	防災専門の 嘱託職員	守衛等	その他
北海道	1		1	
青森県			1	
岩手県	1			
宮城県	1		1	1
秋田県	1	1		
山形県	1			
福島県			1	1
茨城県	1		1	
栃木県	1		1	
群馬県	1	1		
埼玉県	1			
千葉県	1		1	
東京都		1		
神奈川県	1		1	
新潟県	1		1	
富山県	1		1	
石川県	1			
福井県	1	1	1	
山梨県	1			
長野県	1			
岐阜県	1	1		
静岡県	1	1		
愛知県	1			
三重県		1		
滋賀県	1		1	
京都府	1	1		
大阪府	1			
兵庫県	1	1		
奈良県	1			
和歌山県	1		1	
鳥取県	1	1		
島根県	1			
岡山県		1	1	
広島県			1	
山口県	1	1		
徳島県			1	
香川県			1	
愛媛県	1		1	
高知県	1		1	
福岡県		1		
佐賀県	1	1		1
長崎県		1		
熊本県	1	1		
大分県		1		
宮崎県	1	1		1
鹿児島県		1		
沖縄県		1		
合計	34	20	19	4

調査結果表1-7 都道府県の防災訓練の実施状況

都道府県	回数	災 害 想 定									訓 練 形 態			
		台風等 風水害	土砂 災害	地震 津波	コンビ ナート 災 害	大火災	林野 火災	原子力 災 害	火山 災害	その他	実動	図上	通信	その他
北海道	23	13		3				1	1	5	6	16		1
青森県	16	3	1	6				1		6	8	5	3	
岩手県			1											
宮城県	5		1	2			2	1	1		2	2	1	
秋田県	4			3	1						3	1		
山形県	7			7							4	3		
福島県	77	11	5	42		10	1	5	4	4	43	7	26	1
茨城県	2	1	1	1								1	1	
栃木県	10	7	2	1							2	2	6	
群馬県	2	1	1	2		1	1				2			
埼玉県	4			3						1	3	1		
千葉県	19		1	17	2						3	4	12	
東京都	195	39		122	1	1				62	97	14	72	12
神奈川県	65	10	10	51	1	3		2	2	17	35	16	13	1
新潟県	4	1						2		1	1	3		
富山県	13	3	2	5	1			3	2		5	1	5	2
石川県	3			1	1			1			3			
福井県	3			1				1		1	2	1		
山梨県	16	1	1	14							3		13	
長野県	2			2							1	1		
岐阜県	4	1		4							3	1		
静岡県	10	1	1	5				1	1	1	6	4		
愛知県	27	1	3	24	1	1					11	6	10	
三重県	16	1		15							2	11	3	
滋賀県	39	32	4	39		2	1	2			25	12	2	
京都府	5	3	3	3				2			2	1		2
大阪府	7	1		4	1					1	4	2	1	
兵庫県	25	2		7	1					15	5	5	5	10
奈良県	20	12	1	6			1				8	12		
和歌山県	21	1	1	13	1					5	6	9	3	3
鳥取県	9	1		1				6		1	5	3		1
島根県	3	1		1				1			2	1		
岡山県	9	1		7	1						7	2		
広島県	13	5	5	3		1				6	5	4	4	
山口県	3	1	1	1	1			1			3			
徳島県	5			4	1						2	2	1	
香川県	6	1		4	1						1	4		1
愛媛県	6		1	5	1			1			3	2		1
高知県	11	1		11							4	7		
福岡県	3	1		1				1		1	2	1		
佐賀県	1							1				1		
長崎県	3	1		2				1			2	1		
熊本県	5	2	2	2	1						2	2	1	
大分県	5	2			1			1		1	4	1		
宮崎県	5	1		4							1	2		2
鹿児島県	10	1	1	6	5	1		1	3		9	1		
沖縄県	4			3	1						3	1		
訓練合計	745	164	48	458	24	20	6	36	14	129	350	176	182	37
開催団体	46	34	21	43	19	8	5	21	7	17	44	42	19	12

調査結果表1-8 都道府県の災害対策本部等の設置状況及び自衛隊への災害派遣要請の状況

都道府県	災害対策本部等の設置		自衛隊への災害派遣要請		
	災害対策本部の設置回数 (災対法第23条)	その他警戒本部等の設置回数	要請に基づく出動回数	うち航空機出動回数	要請目的等
北海道	1		3	2	林野火災、行方不明者捜索
青森県		1	2	2	林野火災、急患搬送
岩手県	1		7		令和元年東日本台風
宮城県	1	2	3	1	令和元年東日本台風
秋田県		1			
山形県	2		2	2	林野火災
福島県	1		2	2	林野火災、令和元年東日本台風
茨城県	1	1	8	2	令和元年東日本台風
栃木県	1		1		令和元年東日本台風
群馬県	1	2	2	2	林野火災、令和元年東日本台風
埼玉県	1	1			
千葉県	3		24		令和元年房総半島台風、令和元年東日本台風、令和元年10月25日の大雨
東京都	1		26	24	林野火災、急患搬送、令和元年東日本台風
神奈川県	1		2		令和元年房総半島台風、令和元年東日本台風
新潟県	1	3			
富山県					
石川県					
福井県					
山梨県	1		1		行方不明者捜索
長野県	1		7	6	林野火災、豚コレラ、令和元年東日本台風
岐阜県	6	19			
静岡県	1		6	1	林野火災、令和元年東日本台風
愛知県	14		3		豚コレラ
三重県	20				
滋賀県		1			
京都府		20			
大阪府			1		行方不明者捜索
兵庫県		2			
奈良県		25			
和歌山県					
鳥取県		2			
島根県		2			
岡山県					
広島県	10				
山口県	1				
徳島県	1				
香川県					
愛媛県		18			
高知県	3		1	1	林野火災
福岡県	1	9			
佐賀県	1	9	1	1	令和元年8月27日からの大雨
長崎県		22	70	70	急患搬送
熊本県	1	8			
大分県		30			
宮崎県		24	2	2	急患搬送、林野火災
鹿児島県	2		2	2	令和元年5月18日からの大雨、令和元年6月29日からの大雨
沖縄県	4	35	160	156	急患搬送、豚コレラ
合計	83	237	336	276	

(注) 災害対策本部等の設置については、令和元年中に設置した回数を計上している。

調査結果表1-9 都道府県における災害対策啓発事業の実施状況

都道府県	広報誌	講演会・研修会	新聞	テレビ ・ ラジオ	冊子 ・ パンフレット	映像 資料	その他
	回数	回数	回数	回数	回数	回数	回数
北海道	5	16		21		1	58
青森県	5	64	8	67	5	94	
岩手県	5		4	86			
宮城県	1	1	2	1			
秋田県		41	1				
山形県	1	2	1	41			3
福島県	8	22	11	30	4		3
茨城県	3	4		1	3		
栃木県	3	1		5	1		
群馬県	2	6	2	2			
埼玉県	2	7		2			
千葉県	1	10	3	72	3	1,381	
東京都	25	393		98	20	12	2
神奈川県	5	37	4	6	1	624	4
新潟県	6	15		43	2		
富山県	2	32	2	7	2	1	1
石川県		1			2		6
福井県		11	2	3	1		1
山梨県	1	2		6			
長野県	1	1		1			
岐阜県	2	34	6	62	9		
静岡県	8	432	2	20	5	300	4
愛知県		2	8	3	3		1
三重県	3	7	1	22			1
滋賀県	1	31			1	140	
京都府	2			11			
大阪府	3	12		1		84	118
兵庫県							
奈良県	6	6	1	15	2		
和歌山県	2	3	1	182	4		218
鳥取県		5			1		
島根県	1	22	3	12	3		
岡山県	3	27	3	20			51
広島県	2	82		51	2		
山口県	1	4	1	3	2		12
徳島県		10		819		297	
香川県	1	4	1		1	72	1
愛媛県	2	41		4		37	
高知県		60	5	549	1		
福岡県	6		1	20	5		4
佐賀県	1	6	1				
長崎県	1			2			
熊本県	1	1	1	3			1
大分県		1		10			120
宮崎県	1	4	10	572	1		
鹿児島県	2	9		28		1	
沖縄県	1	2		1			
合計	126	1,471	85	2,902	84	3,044	609
団体数	38	42	26	40	25	13	19

調査結果表1-10 都道府県の防災活動に関する応援協定の締結状況

区域	応援協定の名称	構成都道府県	締結年月日
全国	全国都道府県における災害時等の広域応援に関する協定	全都道府県	平成30年11月9日廃止制定 (平成8年7月18日)
北海道・東北	消防防災ヘリコプターの運航不能期間等における北海道・東北8道県相互応援協定	北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県	平成12年3月1日
	大規模災害時等の北海道・東北8道県相互応援に関する協定	北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県	平成26年10月21日廃止制定 (平成7年10月31日)
東北	山形県・新潟県 防災上の連携・協力に関する協定	山形県、新潟県	平成18年2月24日
	山形県・宮城県 防災上の連携・協力に関する協定	山形県、宮城県	平成18年12月26日
	山形県・福島県 防災上の連携・協力に関する協定	山形県、福島県	平成19年2月19日
	山形県・秋田県 防災上の連携・協力に関する協定	山形県、秋田県	平成19年5月29日
	秋田県・岩手県 防災上の連携・協力に関する協定	秋田県、岩手県	平成22年3月24日
	東北地域における工業用水道災害時等の相互応援に関する協定	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、六ヶ所村、一関市、村田町、大館市、東根市、小国町、郡山市、白河市、南相馬市、西郷村、他関係団体	平成25年3月27日
	東北地方における災害等の相互応援に関する協定	国土交通省東北地方整備局、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、仙台市、他関係団体	平成31年3月25日
東北・関東	航空消防防災相互応援協定	福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県	平成11年3月17日
	群馬県、埼玉県、新潟県の災害時相互応援及び防災協力に関する協定	群馬県、埼玉県、新潟県	平成25年1月31日
	災害時等における福島県、茨城県、栃木県、群馬県及び新潟県五県相互応援に関する協定	福島県、茨城県、栃木県、群馬県、新潟県	平成26年3月25日廃止制定 (平成18年7月24日)
東北・関東・中部	消防防災ヘリコプターの運航不能期間等における相互応援協定	新潟県、群馬県、山梨県、長野県	平成12年5月12日
	中央日本四県の災害時の相互応援等に関する協定	新潟県、山梨県、長野県、静岡県	平成27年8月27日
東北・中部	新潟県・富山県 災害時の相互応援に関する協定	新潟県、富山県	平成7年8月24日
	消防防災ヘリコプターの運航不能期間等における相互応援協定	新潟県、富山県	平成20年3月31日
	石川県・新潟県 災害時等の相互応援に関する協定	石川県、新潟県	平成26年3月31日廃止制定 (平成8年1月9日)
東北・近畿	兵庫県・新潟県 防災協力及び災害時相互応援に関する協定	新潟県、兵庫県	平成17年10月23日
関東	消防防災ヘリコプターの運航不能期間等における相互応援協定	埼玉県、山梨県	平成14年7月10日
	九都県市 災害時相互応援に関する協定	東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市	平成26年2月13日廃止制定 (平成22年4月1日)
関東・中部	山梨県と静岡県の消防防災ヘリコプターの運航不能期間等における相互応援協定	山梨県、静岡県	平成13年12月17日
	富士山火山防災対策に関する協定	神奈川県、山梨県、静岡県	平成21年10月29日
	災害時相互協力に関する申合せ	国土交通省関東地方整備局、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市	平成22年4月1日
	関東1都9県 震災時等の相互応援に関する協定	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、静岡県	平成31年3月31日廃止制定 (昭和52年6月16日)
関東・近畿	関西広域連合と九都県市との災害時の相互応援に関する協定	九都県市、関西広域連合	平成26年3月6日

区域	応援協定の名称	構成都道府県	締結年月日
中部	東海四県水道災害相互応援に関する覚書	愛知県、岐阜県、静岡県、三重県	平成7年12月1日
	東海四県及び名古屋市の工業用水道災害相互応援に関する協定（工業用水道）	静岡県、愛知県、岐阜県、三重県、名古屋市	平成9年2月28日
	富山県・長野県・岐阜県航空消防防災相互応援協定	富山県、長野県、岐阜県	平成15年1月1日
	長野県と静岡県の消防防災ヘリコプターの運航不能期間等における相互応援協定	静岡県、長野県	平成15年3月1日
	石川県・岐阜県航空消防防災相互応援協定	石川県、岐阜県	平成20年10月14日
	石川県・岐阜県災害時等の相互応援に関する協定	石川県、岐阜県	平成21年10月1日廃止制定（平成7年8月9日）
	四県一市航空消防防災相互応援協定	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、名古屋市	平成27年4月1日廃止制定（平成15年9月30日）
	災害発生時における緊急的な応急対策業務に関する包括的協定書	国土交通省中部地方整備局、愛知県、静岡県、三重県、他関係団体	平成28年3月29日
	災害時における調査及び技術支援等の相互協力に関する協定	長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県	平成30年3月26日
中部・近畿	岐阜県・福井県災害時の相互応援に関する協定	岐阜県、福井県	平成7年10月6日
	紀伊半島三県災害等相互応援に関する協定	三重県、奈良県、和歌山県	平成8年8月2日
	消防防災ヘリコプターの運航不能期間等における相互応援協定	富山県、石川県、福井県	平成9年7月1日
	岐阜県・滋賀県航空消防防災相互応援協定	岐阜県、滋賀県	平成10年3月10日
	三重県・滋賀県航空消防防災相互応援協定	三重県、滋賀県	平成10年3月10日
	中部9県1市災害時等の応援に関する協定	富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、名古屋市	平成19年7月26日廃止制定（平成7年11月14日）
	北陸三県災害時等の相互応援に関する協定	石川県、富山県、福井県	平成21年5月18日廃止制定（平成7年10月27日）
	福井県・岐阜県航空消防防災相互応援協定	福井県、岐阜県	平成22年4月12日
	中部9県災害時等の火災の相互応援に関する覚書	富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県	平成26年3月28日
福井県・石川県災害時等相互応援に関する協定	福井県、石川県	平成26年6月11日	
大規模災害時におけるドクターヘリ広域連携に関する基本協定	愛知県、富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、三重県 他関係医療機関	令和2年3月27日	
中部・近畿・四国	近畿圏危機発生時の相互応援に関する基本協定	大阪府、京都府、滋賀県、奈良県、兵庫県、和歌山県、福井県、三重県、徳島県、関西広域連合	平成24年10月25日廃止制定（平成18年4月26日）
	災害等緊急時におけるヘリコプターの運航に関する協定	福井県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、徳島県、関西広域連合	平成25年3月5日
中部・九州	熊本県と静岡県との災害時の相互応援等に関する協定	静岡県、熊本県	平成23年7月25日
	岐阜県・鹿児島県災害時の相互応援協定	岐阜県、鹿児島県	平成23年11月7日
	静岡県・鹿児島県災害時における相互応援協定	静岡県、鹿児島県	平成23年11月14日
近畿	滋賀県・奈良県航空消防防災相互応援協定	滋賀県、奈良県	平成11年3月25日
	福井県・滋賀県航空消防防災相互応援協定	福井県、滋賀県	平成15年3月27日
	福井県・奈良県災害時等相互応援に関する協定	福井県、奈良県	平成26年6月11日

区域	応援協定の名称	構成都道府県	締結年月日
近畿 ・ 中国	兵庫県・岡山県 災害時の相互応援に関する協定	兵庫県、岡山県	平成8年5月31日
	兵庫県・鳥取県 災害時の相互応援に関する協定	兵庫県、鳥取県	平成8年5月31日
	関西広域連合と中国地方知事会との 災害時の相互応援に関する協定	関西広域連合、中国地方知事会	平成29年6月5日
近畿 ・ 四国	関西広域連合と四国知事会との 災害時の相互応援に関する協定	関西広域連合、四国知事会	平成29年6月6日
	和歌山県と徳島県の 消防防災ヘリコプター運航不能期間等における相互応援協定	和歌山県、徳島県	令和元年9月1日
近畿 ・ 九州	関西広域連合と九州地方知事会との 災害時の相互応援に関する協定	関西広域連合、九州地方知事会	平成23年10月31日
中国	消防防災ヘリコプター運航不能期間等における相互応援協定	鳥取県、島根県	平成12年10月24日
	中国地方における 災害時の支援に関する申し合わせ	国土交通省中国地方整備局、鳥取県、島根県、 岡山県、広島県、山口県、岡山市、広島市	平成21年6月17日廃止制定 (平成20年8月20日)
	中国5県 消防防災ヘリコプター相互応援協定	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	平成23年3月1日
	中国5県 災害等発生時の広域支援に関する協定	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	平成24年3月1日廃止制定 (平成7年7月13日)
	中国地域における 工業用水道災害時等の相互応援に関する協定	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県 鳥取市、米子市、福山市、呉市、大竹市、岩国市、山陽小野田市	平成25年4月1日廃止制定 (平成23年1月31日)
	災害発生時における情報発信等に関する相互支援協定	鳥取県、岡山県	平成26年1月16日
	原子力災害等における広域避難に関する協定	岡山県、島根県	平成26年5月28日
	原子力災害等における広域避難に関する協定	広島県、島根県	平成26年5月28日
中国 ・ 四国	岡山県・香川県 防災相互応援協定	岡山県、香川県	昭和48年5月10日
	岡山県・香川県 消防防災ヘリコプター相互応援協定	岡山県、香川県	平成23年8月30日
	中国・四国地方の 災害等発生時の広域支援に関する協定	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、 愛媛県、高知県	平成24年3月1日廃止制定 (平成7年12月5日)
	中国四国地方における 被災文化財等の保護に向けた相互支援計画	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、香川県、徳島県、 愛媛県、高知県、岡山市、広島市	平成25年12月27日
	鳥取県と徳島県との 危機事象発生時相互応援協定	鳥取県、徳島県	平成28年9月12日廃止制定 (平成16年3月17日)
中国 ・ 九州	九州・山口9県 災害時愛護動物救護応援協定	山口県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、 鹿児島県、沖縄県	平成25年10月22日
	九州・山口9県 災害時応援協定	山口県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、 鹿児島県、沖縄県	平成29年10月31日廃止制定 (平成7年11月8日)
	九州・山口9県における 災害廃棄物処理等に係る相互支援協定	山口県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、 鹿児島県、沖縄県	平成29年11月15日
四国	消防・防災ヘリコプターの運航不能期間等における 相互応援協定	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	平成12年3月27日
	危機事象発生時の四国4県 広域応援に関する基本協定	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	平成19年2月5日廃止制定 (平成7年10月20日)
九州	防災消防ヘリコプター相互応援協定	熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、長崎県	平成31年3月18日
その他	原子力災害時の相互応援に関する協定	北海道、青森県、宮城県、福島県、茨城県、新潟県、石川県、 福井県、静岡県、京都府、島根県、愛媛県、佐賀県、鹿児島県	平成13年1月31日

調査結果表1-11 都道府県間の応援回数及び民間機関等との応援協定の状況

都道府県	都道府県間の相互応援協定に基づく応援回数	民間機関等との応援協定の状況													
		放送協定		報道協定		救急救護協定		輸送協定		災害復旧協定		物資協定		その他	
		締結先団体数	応援回数	締結先団体数	応援回数	締結先団体数	応援回数	締結先団体数	応援回数	締結先団体数	応援回数	締結先団体数	応援回数	締結先団体数	応援回数
北海道		10		22		69		22		14		20		9	
青森県		5		11		7		9		30		31		23	
岩手県		6		13		11		18	1	47	1	29	1	33	
宮城県		6		8		22	16	10	1	38	8	35	6	87	7
秋田県		5		10		29		5		27		17		16	
山形県		8		11		28		6	2	25		20		23	
福島県		8		13	2	84		6	2	56	43	43	7	48	24
茨城県	7	2		17		29	2	7	2	39	21	36	26	42	6
栃木県		4		14		127	4	6	3	15	4	34		41	
群馬県		2		1		12		8		9		5		23	
埼玉県	1	2		24		8		15	2	132	2	53	2	228	8
千葉県	3	4		16		56	9	6	4	91	24	32	10	60	32
東京都		15		11		55	2	63	2	92	6	180	7	86	4
神奈川県		5		16		117		27		688	168	134		446	4
新潟県		15		21		27		5		39		30		40	
富山県		7		11		14		7		32	12	48		16	
石川県		15		8		10		5		7		41		32	
福井県		15		8		16		10		10		27		22	
山梨県		4		10		22		5		38		23		53	
長野県	1	18		18		22	2	8	4	19	2	34	12	52	1
岐阜県		15				42		11		50		60		37	
静岡県		7		11		33		96		272		124		160	
愛知県	2	8		14		38	8	13		72	5	46		438	
三重県		10				37		34		38	70	29		157	18
滋賀県		8		14		23		44		39		22		81	
京都府		17				27		16		42		22		51	
大阪府		9		16		26		26		46		103		67	
兵庫県		13		10		10		4		20		101		14	
奈良県		2				20		7		8		38		59	
和歌山県		16		10		65		11		26		31		78	
鳥取県		6		11		18		5		36		72		37	
島根県		5		11		9		3		7		35		29	
岡山県		8		11		47		5		31		31		49	
広島県		6		12		5		4		25		78		75	
山口県		5		11		41		6		9		30		42	
徳島県	9	4		14		31		7		57		47		8	
香川県		8		12		24		6		31		32		39	
愛媛県		6		1		11		13		19		33		40	
高知県		5		1		30		11		31		42		42	
福岡県		12				83		10		1007		32		42	
佐賀県	1	17		9		21		7		20		18		37	
長崎県		6		7		10		6		15		17		30	
熊本県		12		7		72		6		42		20		65	
大分県		6				29		7		25		38		14	
宮崎県		4		9		10		12		41		29		3	
鹿児島県		6		9		17		6	1	17	4	16		37	
沖縄県		6		13		32		3		57		10		36	
合計	24	383		476	2	1,576	43	627	24	3,531	370	2,028	71	3,147	104
団体数	7	47		41	1	47	7	47	11	47	14	47	8	47	9

(注) 応援回数については、令和元年度中に応援要請した回数を計上している。

調査結果表1-12 都道府県における防災用無線網の整備状況（その1）

都道府県	《 地 上 系 》 (局数)											
	固 定 系					端 末 局						
	合 計	統制局	中継局	政令指 定市局	支部局	小 計	市町村 局	消防本 部局	都道府 県の出 先機関 局	その他の 防災関 係機関 局	テレメー ター局	公共施 設局
北海道	992	1	37		13	941	179				762	
青森県	1	1										
岩手県												
宮城県	326	1	20	1	7	297	34	11	12	8	232	
秋田県												
山形県	49	11	4			34			19	15		
福島県	146	1	9		8	128	59	12	42	15		
茨城県	471	1	7			463	44	25	71	122	201	
栃木県	81					81					81	
群馬県	159	1	13		10	135					135	
埼玉県	30	1	3		10	16			15	1		
千葉県	229	1	6	1		221		1	3	7	207	3
東京都	361	1	28		5	327	66	1	114	144		2
神奈川県												
新潟県	496	1	9		19	467	30		11	17	409	
富山県												
石川県	31	1	13			17			14	3		
福井県	16	1	7		7	1			1			
山梨県	19	1	3		7	8			4	4		
長野県	19	1	8		10							
岐阜県	144	1	15		10	118	42	20	18	38		
静岡県	413	1	25	2	4	381	33	10	34	9	295	
愛知県	295	1	17			277	55	33	46	18		125
三重県	163	1	23		12	127	46	15	33	15		18
滋賀県	309	1	2		8	298	20	7	12	5	254	
京都府	135	1	2		1	131					131	
大阪府	545	1	15		11	518	43	28	74	68	305	
兵庫県	393	1	19			373			41		332	
奈良県												
和歌山県	21	1	11		6	3		3				
鳥取県	110	1	8		5	96					96	
島根県	414	1	30		7	376	19	9	43	19	286	
岡山県	242	1	19	1	4	217	27	14	27	1	148	
広島県	376	1	13		5	357			25	13	319	
山口県	250	1	18		8	223	21	12	34	9	139	8
徳島県	90	1	10		9	70	24	13	22	11		
香川県	68	1			6	61	17	9	27	8		
愛媛県	191	1	12		5	173	20	4	6		143	
高知県	272	1	16		5	250	34	14	12	8	182	
福岡県	34	2	14		17	1				1		
佐賀県	276	1	20		7	248	20	5	8	10	194	11
長崎県	382	1	14		6	361			1	1	359	
熊本県	401	1	20	1	10	369	44	12	7	1	305	
大分県	304	1	15		14	274	18	14	11	4	227	
宮崎県	435	1	19		10	405	26	10	44	51	274	
鹿児島県	365	1	24		18	322				1	321	
沖縄県	101	1	22		5	73	41	18	8	6		
合 計	10,155	52	570	6	289	9,238	962	300	839	633	6,337	167

調査結果表1-12 都道府県における防災用無線網の整備状況（その2）

都道府県	固定系 《地上系》 (ファクシミリ・送受)						
	統制局	政令指定市局	支部局	端 末 局			
				市町村局	消防本局	都道府県の出先機	公共施設局
北海道	3		3				
青森県							
岩手県							
宮城県	4	3	3	3	3	3	
秋田県							
山形県	3					3	
福島県	3		3	3	3	3	
茨城県	4			3	3	3	
栃木県							
群馬県	4		3				
埼玉県	3		3			3	
千葉県						3	3
東京都	3		3	3	3	3	3
神奈川県							
新潟県	4		3	3		3	
富山県							
石川県							
福井県	3		3			3	
山梨県	3						
長野県							
岐阜県	3		3	3	3	3	
静岡県	3	3	3	3	3	3	
愛知県	3			3	3	3	
三重県	3		3	3	3	3	3
滋賀県	3		3	3	3	3	
京都府	3						
大阪府	1		3	3	3	3	
兵庫県							
奈良県							
和歌山県						3	
鳥取県							
島根県	3		3	3	3	3	
岡山県	4	3	3	3	3	3	
広島県	4		3			3	
山口県	3		3	3	3	3	3
徳島県	3		3	3	3	3	
香川県			3	3	2	3	
愛媛県	3		3	3	3	3	
高知県	4		3	3	3	3	
福岡県	3		3				
佐賀県	3						3
長崎県	3		3			3	
熊本県	3	3	3	3	3	3	
大分県	3		3	3	3	3	
宮崎県	3		3	3	3		
鹿児島県	3		3				
沖縄県	3				3	3	

(注) 各項目の数値は、各無線局に設置するファクシミリ装置の機能に応じ、送信のみ可能な場合「1」、受信のみ可能な場合「2」、送受信とも可能な場合「3」、これらが混在する場合「4」とする。

調査結果表1-12 都道府県における防災用無線網の整備状況（その3）

都道府県	固 定 系 《 地 上 系 》 (ファクシミリ・台数)									
	合 計	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局					
					小 計	市町村局	消防本部 局	都道府県 の出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	公共施設 局
北海道	303	147		156						
青森県										
岩手県										
宮城県	77	4	1	7	65	34	11	12	8	
秋田県										
山形県	38	4			34			19	15	
福島県	148	5		15	128	59	12	42	15	
茨城県	283	8			275	44	25	81	125	
栃木県										
群馬県	19	8		11						
埼玉県	31	5		10	16			15	1	
千葉県	14				14			3	8	3
東京都	360	27		8	325	65	1	113	144	2
神奈川県										
新潟県	69	8		30	31	30		1		
富山県										
石川県										
福井県	12	3		8	1			1		
山梨県	2	2								
長野県										
岐阜県	163	14		30	119	42	20	19	38	
静岡県	183	33	2	35	113	33	11	58	11	
愛知県	216	4			212	109	24	61	18	
三重県	153	6		20	127	49	15	31	15	17
滋賀県	55	3		8	44	20	7	12	5	
京都府	1	1								
大阪府	274	25		7	242	78	29	69	66	
兵庫県										
奈良県										
和歌山県	3				3		3			
鳥取県										
島根県	101	3		8	90	19	9	43	19	
岡山県	81	9	1	4	67	27	14	25	1	
広島県	93	33		20	40			32	8	
山口県	94	3		8	83	21	12	33	9	8
徳島県	215	86		60	69	21	13	24	11	
香川県	73			12	61	17	9	27	8	
愛媛県	50	15		5	30	20	4	6		
高知県	82	8		5	69	34	15	12	8	
福岡県	27	5		21	1				1	
佐賀県	16	1			15					15
長崎県	14	7		6	1			1		
熊本県	86	4	1	19	62	44	12	5	1	
大分県	192	124		24	44	18	14	11	1	
宮崎県	48	2		10	36	26	10			
鹿児島県	24	6		18						
沖縄県	31	1			30		17	8	5	
合 計	3,631	614	5	565	2,447	810	287	764	541	45

調査結果表1-12 都道府県における防災用無線網の整備状況（その4）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (局数)											
	合 計	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局						車載局	可搬局
					小 計	市町村局	消防本部 局	都道府県 の出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	公共施設 局		
北海道	197	1		10	184	179		5			1	1
青森県	1	1										
岩手県	63	1		9	53	33	12	3	5			
宮城県	67	1		7	52	34	10	4	4			7
秋田県	57	1		7	49	28	11	8	2			
山形県	9	1			7			7				1
福島県	87	1		8	78	59	12	7				
茨城県	91	1			90	44	23	15	8			
栃木県	77	1		10	65	25	12	7	21			1
群馬県	95	1		11	76	38	11	20	7			7
埼玉県	169	1		10	158	62	27	30	39			
千葉県	191	1	1	10	173	53	26	47	18	29	1	5
東京都	16	1		4	11	10		1				
神奈川県	80	1	1	1	77	26	4	38	9			
新潟県	87	1		13	71	30	19	19	3			2
富山県	58	1		5	43	15	8	20				9
石川県	76	1			71	19	11	36	5		1	3
福井県	72	1		8	59	17	9	14	19		1	3
山梨県	62	1		6	54	27	10	10	7			1
長野県	115	1		10	102	77	13	11	1			2
岐阜県	90	1		10	68	42	20	6				11
静岡県	98	1	2	4	71	33	11	17	10		1	19
愛知県	128	2			118	60	33	21	3	1		8
三重県	97	1		11	60	29	15	6	3	7		25
滋賀県	53	1		8	44	20	7	12	5			
京都府	54	1	1	11	37	26	5	3	3		1	3
大阪府	171	1		11	154	43	28	47	19	17	1	4
兵庫県	82	1			78	48	19	2	9			3
奈良県	61	1			59	39	3	16	1			1
和歌山県	66	1		6	52	30	14	7	1			7
鳥取県	31	1		5	24	19	3		1	1		1
島根県	96	1		7	85	18	9	37	21		1	2
岡山県	3	1		1								1
広島県	37	1		1	35	22	12	1				
山口県	46	1		8	37	19	12	5	1			
徳島県	42	1		2	39	25	12	2				
香川県	5	1										4
愛媛県	38	1		5	30	20	4	6				2
高知県	5	1			1		1					3
福岡県	2	1		1								
佐賀県	3	1										2
長崎県	41	1		7	32	19	10	3				1
熊本県	59	1	1		57	44	12	1				
大分県	5	1			1				1			3
宮崎県	8	1			5			5				2
鹿児島県	45	1			44	43		1				
沖縄県	5	1		2	2	2						
合 計	3,041	48	6	229	2,606	1,377	448	500	226	55	8	144

調査結果表1-12 都道府県における防災用無線網の整備状況（その5）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》(ファクシミリ・送受)								
	統制局	政令指定市局	支部局	端 末 局				車載局	可搬局
				市町村局	消防本部局	都道府県の出先機関局	公共施設局		
北海道	4		3	3		3			
青森県									
岩手県	4		3	3	3	3			
宮城県	4		3	3	3	3			3
秋田県	3								
山形県	3						3		
福島県	3		3	3	3	3			
茨城県	4			3	3	3			
栃木県	3		3	3	3	3			3
群馬県	4		3	3	3	3			3
埼玉県	3		3	3	3	3			
千葉県	4	3	3	3	3	3	3	3	3
東京都	3		3	3					
神奈川県	3	3	3	3	3	3			
新潟県	4		3	3	3	3			3
富山県	4		3	3	3	3			3
石川県	3			3	3	3		3	3
福井県	3		3	3	3	3		3	3
山梨県	3		3	4	4	4			
長野県	3		3	3	3	3			3
岐阜県	3		3	3	3	3			3
静岡県	3	3	3	3	3	3		3	3
愛知県	3			3					3
三重県	3		3	3	3	3	3		
滋賀県	3								
京都府	3	3	3	3	3	3		3	
大阪府	3		3	3	3	3	3	3	3
兵庫県	3			3	3	3			
奈良県	4			3	3	3			3
和歌山県	3		3	3	3	3			
鳥取県	3		3	3	3		3		3
島根県	3		3	3	3	3		3	3
岡山県	4		3						
広島県	4		3	3	3	3			
山口県	3		3	4					
徳島県	3		3						
香川県	3								3
愛媛県	3								
高知県	4								3
福岡県	3		3						
佐賀県	3								
長崎県	3		3	3	3	3			
熊本県	3								
大分県	3								3
宮崎県	3								
鹿児島県	3								
沖縄県	3								

(注) 各項目の数値は、各無線局に設置するファクシミリ装置の機能に応じ、送信のみ可能な場合「1」、受信のみ可能な場合「2」、送受信とも可能な場合「3」、これらが混在する場合「4」とする。

調査結果表1-12 都道府県における防災用無線網の整備状況（その6）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (ファクシミリ・台数)											
	合 計	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局						車載局	可搬局
					小 計	市町村局	消防本部 局	都道府県 の 出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	公共施設 局		
北海道	452	148		120	184	179		5				
青森県												
岩手県	69	7		9	53	33	12	3	5			
宮城県	70	4		7	52	34	10	4	4			7
秋田県	2	2										
山形県	11	4			7			7				
福島県	98	5		15	78	59	12	7				
茨城県	84	8			76	44	23	2	7			
栃木県	78	2		10	65	25	12	7	21			1
群馬県	112	9		19	77	38	11	20	8			7
埼玉県	173	4		10	159	63	27	30	39			
千葉県	227	31	1	12	177	53	26	49	20	29	1	5
東京都	47	28		8	11	10		1				
神奈川県	114	4	1	2	107	31	15	51	10			
新潟県	105	8		25	70	30	19	18	3			2
富山県	244	95		38	102	68	13	21				9
石川県	76	1			71	19	11	36	5		1	3
福井県	54	3		8	39	17	9	12	1		1	3
山梨県	62	2		6	54	27	10	10	7			
長野県	126	2		20	102	77	13	11	1			2
岐阜県	124	14		30	69	42	20	7				11
静岡県	186	33	2	35	95	33	11	41	10		1	20
愛知県	150	4			146	109		34	3			
三重県	76	6		17	53	30	15	1	3	4		
滋賀県	3	3										
京都府	55	2	3	11	38	27	5	3	3		1	
大阪府	242	25		7	205	78	29	47	20	31	1	4
兵庫県	85	2			83	53	19	2	9			
奈良県	65	5			59	39	3	16	1			1
和歌山県	98	24		22	52	30	14	7	1			
鳥取県	37	3		9	24	19	3		1	1		1
島根県	100	3		8	86	19	9	37	21		1	2
岡山県	10	9		1								
広島県	71	33		3	35	22	12	1				
山口県	86	2		48	36	32		3	1			
徳島県	114	86		23	5			5				
香川県	10	6										4
愛媛県	1	1										
高知県	10	9										1
福岡県	6	5		1								
佐賀県	1	1										
長崎県	44	7		7	30	19	10	1				
熊本県	4	4										
大分県	127	124										3
宮崎県	2	2										
鹿児島県	6	6										
沖縄県	1	1										
合 計	3,918	787	7	531	2,500	1,359	373	499	204	65	7	86

調査結果表1-12 都道府県における防災用無線網の整備状況（その7）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (アナログ画像・送受)								
	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局				車載局	可搬局
				市町村局	消防本部 局	都道府県 の出先機 関局	公共施設 局		
北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県	1								
茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県	3		2	2	2	2			
新潟県 富山県 石川県 福井県									
山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県									
滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県									
鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県									
徳島県 香川県 愛媛県 高知県									
福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県									

(注) 各項目の数値は、各無線局(衛星地球局)の機能に応じ、送信のみ可能な場合「1」、受信のみ可能な場合「2」、送受とも可能な場合「3」、これらが混在する場合「4」とする。

調査結果表1-12 都道府県における防災用無線網の整備状況（その8）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (アナログ映像・局数)											
	合 計	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局						車載局	可搬局
					小 計	市町村局	消防本部 局	都道府県 の出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	公共施設 局		
北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県	1	1										
茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県	171	2		10	159	63	27	30	39			
新潟県 富山県 石川県 福井県												
山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県												
滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県												
鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県												
徳島県 香川県 愛媛県 高知県												
福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県												
合 計	172	3		10	159	63	27	30	39			

調査結果表1-12 都道府県における防災用無線網の整備状況（その9）

都道府県	固定系《地域衛星系》（デジタル画像・送受）								
	統制局	政令指定市局	支部局	末端局				車載局	可搬局
				市町村局	消防本局	都道府県の出先機関局	公共施設局		
北海道	3		2	2		2		3	
青森県									
岩手県	3		2	2	2	2			
宮城県	3		2	2	2				3
秋田県	3		2	2	4	2			
山形県									
福島県									
茨城県	3			2	2	2			
栃木県	3		2	2	2	2			
群馬県	3		2	2	4	2			
埼玉県									
千葉県	3	2	2	2	2	2	2	3	
東京都	3		3						
神奈川県	3	2	3	2	2	2			
新潟県	3		2	2	2	2			3
富山県	3		3	2	2	2			1
石川県	3			2	2	2		3	
福井県	3		2	2	2	2		3	3
山梨県									
長野県	3		2	2	2				3
岐阜県	3		3	3	3	3			3
静岡県	3	2	2	2	4	2		3	1
愛知県	3			2	2	4	2		
三重県	3		2	2	2	2	2		
滋賀県	3		2	2	2	2			
京都府	3	2	2	2	2	2		3	2
大阪府	3		3	3	3	3		3	
兵庫県	3			2	2	2			3
奈良県	3			2	2	2			1
和歌山県	3		2	2	2	2			2
鳥取県	3		2	2	2		2		1
島根県	3		2	2	2	2		3	2
岡山県	3								
広島県	3		2	2	2	2			
山口県	3		2	2	2	2			
徳島県	3		2	2	2	2			
香川県	3								1
愛媛県									
高知県	3				3				2
福岡県	3								
佐賀県	3								3
長崎県	3		2	2	2	2			
熊本県	3	2		2	2	2			
大分県	3								
宮崎県	3								1
鹿児島県	3			2		2			
沖縄県	2								

(注) 各項目の数値は、各無線局(衛星地球局)の機能に応じ、送信のみ可能な場合「1」、受信のみ可能な場合「2」、送受とも可能な場合「3」、これらが混在する場合「4」とする。

調査結果表1-12 都道府県における防災用無線網の整備状況（その10）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (デジタル画像・局数)											
	合 計	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局						車載局	可搬局
					小 計	市町村局	消防本部 局	都道府県 の 出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	公共施設 局		
北海道	196	1		10	184	179		5			1	
青森県												
岩手県	108	1		11	96	33	12	48	3			
宮城県	62	1		7	47	34	10		3			7
秋田県	57	1		7	49	28	11	8	2			
山形県												
福島県												
茨城県	90	1			89	44	23	14	8			
栃木県	76	1		10	65	25	12	7	21			
群馬県	97	1		19	77	38	11	20	8			
埼玉県												
千葉県	185	1	1	10	172	53	26	46	18	29	1	
東京都	2	1		1								
神奈川県	84	1	3	1	79	24	7	40	8			
新潟県	68	1		14	51	30	19	2				2
富山県	44	1		5	29	15	8	6				9
石川県	49	1			47	19	9	19			1	
福井県	51	1		8	38	17	9	12			1	3
山梨県												
長野県	37	1		10	24	14	10					2
岐阜県	90	1		10	68	42	20	6				11
静岡県	80	1	2	4	71	33	11	17	10		1	1
愛知県	120	2			118	60	33	21	3	1		
三重県	72	1		11	60	30	15	6	3	6		
滋賀県	53	1		8	44	20	7	12	5			
京都府	54	1	1	11	37	26	5	3	3		1	3
大阪府	91	2		11	77	46	28	1	2		1	
兵庫県	116	1			112	47	19	37	9			3
奈良県	61	1			59	39	3	16	1			1
和歌山県	64	1		6	52	30	14	7	1			5
鳥取県	31	1		5	24	19	3		1	1		1
島根県	95	1		7	84	18	9	37	20		1	2
岡山県	1	1										
広島県	37	1		1	35	22	12	1				
山口県	45	1		8	36	19	12	5				
徳島県	41	1		2	38	24	12	2				
香川県	2	1										1
愛媛県												
高知県	4	1			1		1					2
福岡県	1	1										
佐賀県	3	1										2
長崎県	40	1		7	32	19	10	3				
熊本県	59	1	1		57	44	12	1				
大分県	2	1			1				1			
宮崎県	2	1										1
鹿児島県	45	1			44	43		1				
沖縄県	1	1										
合 計	2,416	43	8	204	2,097	1,134	393	403	130	37	8	56

調査結果表1-12 都道府県における防災用無線網の整備状況（その11）

都道府県	移 動 系 (局数)												
	合 計	全 県 移 動 系						地 区 移 動 系					
		基地局	中継局	移 動 局				基地局	中継局	移 動 局			
				小 計	車載型	可搬型	携帯型			小 計	車載型	可搬型	携帯型
北海道	64	30		34			34						
青森県	55	5		50	29	21							
岩手県													
宮城県	11			11			11						
秋田県	5	1		4			4						
山形県													
福島県	16	4	9	3	3								
茨城県	68	6		62	60	2							
栃木県	160	5		155	39	110	6						
群馬県	177	13		164	80	55	29						
埼玉県	384	3	2	379	60	61	258						
千葉県	89	9		80	17	10	53						
東京都	572	33	2	537	109	165	263						
神奈川県	136	12		124	44		80						
新潟県	137	18		51	9	42		14		54	24	30	
富山県	212							32	2	178	147	31	
石川県	194	13		181	82	17	82						
福井県	188	13		175	47	126	2						
山梨県	248	5	1	242	50	142	50						
長野県	44	6		3			3			35	1	29	5
岐阜県	342	17		325	85	222	18						
静岡県	30	8		22			22						
愛知県	350	12		51	4	3	44	18		269	139	39	91
三重県	149	23	1	125	101	24							
滋賀県	194	6		188	65	34	89						
京都府													
大阪府	423	16		407	95	28	284						
兵庫県	239	17	19	203	139	11	53						
奈良県													
和歌山県	213	16	7	190	62	116	12						
鳥取県	36	4		32			32						
島根県	200	31		169	88	20	61						
岡山県	85	18		67	14		53						
広島県													
山口県	90	16		74	60	4	10						
徳島県	530	13		517	150	362	5						
香川県	91	4	7	80	51		29						
愛媛県	149	7		142	26	116							
高知県	138	16	14	108		108							
福岡県	251	18		233	68	165							
佐賀県	235	6		222	160	4	58	1		6		6	
長崎県	168	13		155	73	82							
熊本県	185	18		167	57	110							
大分県	189	20		169	99	68	2						
宮崎県	225	19	19	187	131		56						
鹿児島県	120	12		108	108								
沖縄県	114	14		100		100							
合 計	7,506	520	81	6,296	2,265	2,328	1,703	65	2	542	311	135	96

調査結果表1-12 都道府県における防災用無線網の整備状況（その12）

都道府県	移動系 (装置数)													
	合計	全 県 移 動 系							地 区 移 動 系					
		基地局	中継局	移 動 局				基地局	中継局	移 動 局				
				小計	車載型	可搬型	携帯型			小計	車載型	可搬型	携帯型	
北海道	94	60		34			34							
青森県	60	10		50	29	21								
岩手県														
宮城県	11			11			11							
秋田県	5	1		4			4							
山形県														
福島県	47	8	36	3	3									
茨城県	68	6		62	60	2								
栃木県	165	10		155	39	110	6							
群馬県	190	26		164	80	55	29							
埼玉県	363	1	1	361	56	58	247							
千葉県	89	9		80	17	10	53							
東京都	607	66	4	537	109	165	263							
神奈川県	136	12		124	44		80							
新潟県	161	36		51	9	42		20		54	24	30		
富山県	217							36	3	178	147	31		
石川県	202	21		181	82	17	82							
福井県	189	14		175	47	126	2							
山梨県	248	5	1	242	50	142	50							
長野県	44	6		3			3			35	1	29	5	
岐阜県	359	34		325	85	222	18							
静岡県	30	8		22			22							
愛知県	379	24		51	4	3	44	35		269	139	39	91	
三重県	173	46	2	125	101	24								
滋賀県	203	15		188	65	34	89							
京都府														
大阪府	439	32		407	95	28	284							
兵庫県	239	17	19	203	139	11	53							
奈良県														
和歌山県	232	26	16	190	62	116	12							
鳥取県	36	4		32			32							
島根県	261	92		169	88	20	61							
岡山県	103	36		67	14		53							
広島県														
山口県	108	34		74	60	4	10							
徳島県	561	44		517	150	362	5							
香川県	95	4	11	80	51		29							
愛媛県	156	14		142	26	116								
高知県	206	52	46	108		108								
福岡県	251	18		233	68	165								
佐賀県	242	13		222	160	4	58	1		6		6		
長崎県	168	13		155	73	82								
熊本県	203	36		167	57	110								
大分県	209	40		169	99	68	2							
宮崎県	263	38	38	187	131		56							
鹿児島県	120	12		108	108									
沖縄県	114	14		100		100								
合計	8,046	957	174	6,278	2,261	2,325	1,692	92	3	542	311	135	96	

調査結果表（市町村）

調査結果表2-1 市町村の防災会議の開催状況

都道府県	市町村数	防災会議設置 市区町村数	開催 団体数	開催回数 (延べ)	開催目的(延べ数)				
					地域防 災計画 の検討・ 修正	防災に関 する施設 等の整 備	防災訓 練の立 案・検討	防災会 議の組 織・運営	その他
北海道	179	179	72	89	79	2	21	10	11
青森県	40	40	13	16	12		4		1
岩手県	33	33	18	22	18		1	2	4
宮城県	35	35	13	16	14		1		2
秋田県	25	25	7	9	9			1	1
山形県	35	35	11	11	10		1	1	2
福島県	59	59	12	15	14				3
茨城県	44	44	23	28	25	2	3	2	6
栃木県	25	25	7	9	9	1	1	1	1
群馬県	35	35	10	12	11	1			5
埼玉県	63	63	21	26	21		4	1	2
千葉県	54	54	17	21	15	2	7	2	8
東京都	62	62	37	45	22	4	24	2	7
神奈川県	33	33	16	18	16		3	1	7
新潟県	30	30	18	30	19	1	5	2	13
富山県	15	15	9	11	10			1	1
石川県	19	19	12	12	11		3	2	1
福井県	17	17	4	4	3		1		
山梨県	27	27	8	9	6		3	2	
長野県	77	77	30	35	31	4	9	5	5
岐阜県	42	42	25	32	28	1	10	3	5
静岡県	35	35	29	30	30	2	2	3	1
愛知県	54	54	53	63	55	2	15	4	14
三重県	29	29	20	22	19		4	4	3
滋賀県	19	19	13	17	15		3	1	1
京都府	26	26	20	24	20		4	2	7
大阪府	43	43	21	29	25		3	1	4
兵庫県	41	41	24	30	27	1		1	6
奈良県	39	39	8	12	7		3	3	1
和歌山県	30	30	15	16	16	1		2	1
鳥取県	19	19	6	7	7		2	1	
島根県	19	19	14	14	14	2	4	5	1
岡山県	27	27	15	20	19		1		1
広島県	23	23	20	21	21		3	4	2
山口県	19	19	11	11	11			1	1
徳島県	24	24	8	9	9			1	1
香川県	17	17	12	12	12			1	1
愛媛県	20	20	9	14	12				2
高知県	34	34	22	24	23		3		2
福岡県	60	60	31	35	26	1	5	6	6
佐賀県	20	20	13	14	13		2		2
長崎県	21	21	20	21	20		1	1	5
熊本県	45	45	45	47	45	2	9	15	4
大分県	18	18	10	10	9	3	1	1	1
宮崎県	26	26	12	15	13	1	1	4	1
鹿児島県	43	43	29	33	27	3	7	2	10
沖縄県	41	41	9	14	9		4		2
合計	1,741	1,741	872	1,034	887	36	178	101	165

調査結果表2-2 市町村の防災会議の部会の設置状況

都道府県	地震 関係	津波 関係	風水害 関係	火山 災害 関係	土砂 災害 関係	雪害 関係	救助 関係	救急 医療 関係	通信 連絡 関係	原子力 関係	その他	計
北海道	3		5	1	1	1	1	1	1	1	2	17
青森県												
岩手県	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	10
宮城県	5	4	5	2	4	2	2	2	2	5	3	36
秋田県	1		1	1	1							4
山形県	1		1	1	1	1		1			2	8
福島県		1										1
茨城県			1		1						1	3
栃木県	4		4	1	3	2	1	1		4		20
群馬県				1								1
埼玉県	2		1								4	7
千葉県			1					1			2	4
東京都	4		3		1		1	2	1		3	15
神奈川県	1		1								2	4
新潟県		1	1								1	3
富山県	2		2		1		1		2	1	1	10
石川県					1	1						2
福井県										1	2	3
山梨県	3	1	2	2	1	1	1	1	3	1		16
長野県	2		1	1	1	1	1	1	1	1	1	11
岐阜県	1		1		1	1	1	1	1	1	1	9
静岡県	2	1	2		2		2	2	2	2		15
愛知県	4	1	3		2		1	2	1	1	5	20
三重県		1	1					1			1	4
滋賀県	1		1								1	3
京都府	2		2		2					1	2	9
大阪府	4		5		3		1	2	1	1	3	20
兵庫県	5	1	5		2		1	1	1	1	4	21
奈良県	1		1									2
和歌山県	1	1	1		1						1	5
鳥取県	1		1		1					1		4
島根県						1				1	2	4
岡山県												
広島県	2		2		1						3	8
山口県												
徳島県	2	2	2									6
香川県											1	1
愛媛県	1	1	1									3
高知県	3	3	1								1	8
福岡県	3	1	5		4			2	2	3	2	22
佐賀県												
長崎県												
熊本県	1		1	1	1							4
大分県	1	1	2		1						1	6
宮崎県	1											1
鹿児島県	3	3	2	2	2					1	2	15
沖縄県												
合計	68	23	69	14	40	12	15	22	19	28	55	365

調査結果表2-3 市町村の地域防災計画の修正状況（その1）

都道府県	市町村数	地域防災計画の有無	修正地域市町村計画数	地域修正回数	修正理由						修正内容			
					防災の実際実施	防災の記載	計画の見直し	災害の予見	災害の緊急対策	地区別防災マップ等の作成	その他	修正に関する	防災体制の組	修正に関する
					(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)	(g)	(h)	(i)	
北海道	179	179	70	71	5	5	47	49	15	39	41	24	38	
青森県	40	40	13	13			7	7		7	8	5	6	
岩手県	33	33	16	16	1	1	14	13	3	6	14	8	3	
宮城県	35	35	10	10		1	7	6	1	4	7	3	3	
秋田県	25	25	9	12	2		3	4	1	5	6	2	2	
山形県	35	35	11	11		1	8	7		3	6	8	1	
福島県	59	59	13	13		1	9	9	2	5	9	7	6	
茨城県	44	44	24	24	1	1	9	14	1	12	14	10	5	
栃木県	25	25	5	5			3	3		3	2	2	2	
群馬県	35	35	10	11			6	5		7	7	4	3	
埼玉県	63	63	19	20			5	3		15	7	2	3	
千葉県	54	54	13	13	2	1	7	8	2	10	10	2	5	
東京都	62	62	17	27	1	1	11	9	6	10	13	8	7	
神奈川県	33	33	14	14			5	4	1	10	6	5	4	
新潟県	30	30	14	18			4	5		11	10	6	4	
富山県	15	15	9	10	1		6	6	2	2	6	3	1	
石川県	19	19	12	12			9	10	1	5	8	3	2	
福井県	17	17	3	3			2	2		1	1	2		
山梨県	27	27	6	6	1	1	4	3	1	1	5	2	3	
長野県	77	77	26	27		2	19	16	2	11	15	10	11	
岐阜県	42	42	24	26			19	17		9	21	11	9	
静岡県	35	35	30	34	3	2	19	19	4	16	21	11	12	
愛知県	54	54	53	54	3	3	46	45	5	25	44	40	30	
三重県	29	29	18	18		1	12	11	3	9	10	6	9	
滋賀県	19	19	13	14			8	6	1	7	10	3	6	
京都府	26	26	20	21	1	1	14	14	3	6	9	7	6	
大阪府	43	43	17	18	1	1	13	14	3	8	14	10	11	
兵庫県	41	41	20	20		2	18	17	3	7	16	10	11	
奈良県	39	39	7	12	1		3	4	1	5	5	3	2	
和歌山県	30	30	16	16			7	8	2	15	11	6	5	
鳥取県	19	19	8	10			4	5		4	5	1	2	
島根県	19	19	13	13	1	2	9	7		5	9	3	7	
岡山県	27	27	13	13		1	10	9	1	5	11	9	6	
広島県	23	23	20	21	2	2	16	14	1	10	18	12	10	
山口県	19	19	12	12			9	9		7	9	6	3	
徳島県	24	24	7	8	1	1	6	5		2	5	6	6	
香川県	17	17	12	12		1	9	8		4	9	7	6	
愛媛県	20	20	7	8			5	5		2	4	1	1	
高知県	34	34	23	25		3	10	8		15	11	2	3	
福岡県	60	60	26	32	1	1	14	15	7	10	13	10	8	
佐賀県	20	20	12	12	2	1	9	8	1	5	5	4	2	
長崎県	21	21	18	19			11	12	1	7	9	2	7	
熊本県	45	45	42	45	4	1	34	29	7	13	34	18	19	
大分県	18	18	7	7			3	4	1	2	5	3	3	
宮崎県	26	26	12	15	1		6	6	3	6	6	4	5	
鹿児島県	43	43	22	23	3		14	13	1	13	6	6	6	
沖縄県	41	41	4	4			3	3	2	3	4	3	3	
合計	1,741	1,741	790	848	38	38	516	498	88	387	519	320	307	

(注)修正理由は市区町村数、修正内容及び特定災害対策計画に係る修正は延べ回数である。

調査結果表2-3 市町村の地域防災計画の修正状況（その2）

都道府県	修正内容										特定災害対策計画に係る修正					
	防災施設等の整備に 関する修正 (j)	災害発生危険箇所 に関する修正 (k)	防犯k以外の災害予 防対策に関する修正 (l)	情報連絡体制に 関する修正 (m)	避難・救護対策に 関する修正 (n)	緊急輸送対策に 関する修正 (o)	緊急輸送以外の 緊急対策 (p)	災害復旧復興に 関する修正 (q)	な事項の修正 (r)	字句・数字等の 軽微な修正 (s)	その他	震災対策計画の 修正 (t)	津波対策計画の 修正 (u)	風水害対策計画の 修正 (v)	火山災害対策計画の 修正 (w)	原子力災害対策計画 の修正 (x)
北海道	17	29	27	36	43	19	21	14	51	17	28	12	28	14	8	7
青森県	6	4	3	5	7	3	3	4	9	5	5	1	4	2		
岩手県	5	6	10	9	12	7	6	3	13	5	5	2	5	3	4	1
宮城県	3	4	4	4	7	1	4	1	8	1	5	4	6	1	2	
秋田県	1	7	2	3	5	1	1		5		1		1	2		
山形県	5	3	5	6	7	3	4	2	7	2	4	2	5	4	4	6
福島県	6	7	7	9	9	8	6	8	10	4	11	4	9	4	9	1
茨城県	10	4	7	10	12	6	4	5	14	5	12	2	14		5	3
栃木県	1	3	2	4	5	1		1	4	1	5		5	2	3	1
群馬県			4	4	6	1		1	8	1	4		2	1		
埼玉県	12	3	2	2	4	2	1	3	9	4	6		5		1	2
千葉県	5	4	5	5	8	3	4	1	10	7	9	4	9	1	1	4
東京都	8	12	10	9	15	7	9	4	15	8	7	2	10			
神奈川県	2	1	4	5	6	1	3	3	9	4	8		6	2	1	3
新潟県	3	5	6	7	7	4	5	4	11	4	9	5	9	1	7	3
富山県	2	4	1	4	7		1	2	6		4	2	5		4	1
石川県	2	3	4	8	7	5	3	5	9	3	6	4	4	3	3	
福井県	1		1	1	1		1		2		1		1	1	1	
山梨県	1			3	3	1			6		3		1	2		
長野県	7	5	16	14	13	7	9	10	19	6	12		12	6	6	6
岐阜県	9	7	14	14	16	7	8	8	16	3	13		9	3	5	3
静岡県	12	16	17	19	19	8	15	15	25	6	22	12	20	7	9	9
愛知県	34	28	33	38	47	32	26	30	51	17	42	19	41		22	4
三重県	10	7	8	9	12	5	5	5	13	4	7	6	7		1	
滋賀県	3	4	4	6	7	3	2	3	8	4	7	1	8		7	1
京都府	6	7	9	12	15	1	8	7	15	5	14		12		6	2
大阪府	9	4	8	11	14	10	6	10	12	4	7	1	6	1	4	1
兵庫県	8	11	10	14	15	8	10	5	17	6	14	6	13		3	3
奈良県	2	3	1	3	5	3	4	2	2	3	1					
和歌山県	6	5	7	8	11	5	5	5	14	6	2	3	2			
鳥取県	2	1	4	5	7	1	3	2	7	2		1	1			
島根県	3	7	8	5	8	2	4	2	11	2	9	4	10		4	1
岡山県	4	5	4	10	11	5	3	6	12	3	5	2	6		1	
広島県	10	12	11	13	15	4	10	10	17	7	15	7	10			1
山口県	1	5	3	8	8	4	4	5	10	3	9	1	6			3
徳島県	6	6	3	5	6	2	3	5	5	2	5	1	4			
香川県	6	3	4	7	10	5	4	4	11	1	6	5	4		1	1
愛媛県	2	4	2	5	6		1	2	5	1	5	4	5		3	
高知県	8	6	9	9	16	3	4	2	14	3	8	9	7			
福岡県	7	8	12	10	12	6	3	6	21	2	10	2	12		7	
佐賀県	3	6	7	6	7	3	4	4	10	2	5	2	6		6	3
長崎県	4	14	5	6	9	2	5	2	13	1	6	2	4	1	5	2
熊本県	18	20	21	21	27	8	14	9	33	9	12	5	12	2	1	2
大分県		3	1	4	5	2		2	4	1	4	3	4	1	1	
宮崎県	6	6	3	7	6	3	5	2	8	3	8	5	6	1	1	
鹿児島県	7	6	11	7	9	3	6	5	16	7	7	8	6	1	2	2
沖縄県	3	4	2	4	4	4	3	4	4	1	3	3	3	1	1	1
合計	286	312	341	414	511	219	250	233	599	185	391	156	365	63	149	80

(注)修正理由は市区町村数、修正内容及び特定災害対策計画に係る修正は延べ回数である。

調査結果表2-4 市町村の勤務時間外における災害情報の受信・伝達体制

都道府県	市町村の受信者					住民への伝達者			
	宿日直職員	守衛等	民間委託 警備員等	消防機関	その他	受信者	自動転送	職員 登庁後	その他
北海道	48	42	115	92	16	21	43	171	20
青森県	15	11	26	20		19	13	35	7
岩手県	17	12	18	23	3	12	12	28	3
宮城県	6	8	25	14	3	9	11	28	7
秋田県	11	9	14	19	6	6	11	25	5
山形県	4	9	19	27	8	14	13	34	1
福島県	35	10	23	10	18	19	20	52	5
茨城県	19	14	28	28	1	12	18	41	5
栃木県	15	2	7	24	4	9	12	24	2
群馬県	28		15	14	2	15	10	25	3
埼玉県	21	10	49	38	6	16	10	57	8
千葉県	22	17	30	30	5	21	28	47	11
東京都	38	26	20	6	7	20	27	50	4
神奈川県	15	11	11	22	2	22	15	25	4
新潟県	9	11	19	16	1	12	11	26	3
富山県	6	5	7	11	1	6	6	13	1
石川県	16	2	6	15	3	12	10	18	4
福井県	16		5	12	4	5	13	16	3
山梨県	25	4	12	7	1	18	8	16	
長野県	64	8	20	26	5	51	21	47	8
岐阜県	37	9	8	22	4	22	11	37	2
静岡県	17	13	17	19	4	19	24	28	6
愛知県	26	12	22	28	3	20	25	46	4
三重県	14	12	10	14	2	12	19	23	3
滋賀県	15	4	10	6		7	5	14	3
京都府	10	10	6	12	3	6	10	25	
大阪府	10	20	17	25	2	9	14	41	4
兵庫県	12	17	12	26	6	18	16	39	2
奈良県	28	6	17	9	1	20	7	28	3
和歌山県	19	12	11	13	4	17	18	21	3
鳥取県	7	15	2		2	14	5	13	
島根県	9	8	5	7	1	9	6	15	1
岡山県	24		5	13	1	14	8	21	1
広島県	5	10	10	10	4	9	5	20	2
山口県	5	13	6	9	3	4	12	17	2
徳島県	16	3	9	9	2	14	8	13	3
香川県	8	4	5	5		9	9	13	3
愛媛県	11	8	3	12	2	8	4	16	1
高知県	13	23	7	13	3	13	16	26	
福岡県	15	26	23	17	9	8	20	58	2
佐賀県	2	9	10	4	4	3	5	19	2
長崎県	2	17	4	8	2	11	5	17	
熊本県	33	15	14	9	5	18	11	33	4
大分県	6	11	7	11	5	3	8	15	3
宮崎県	4	9	14	7	5	11	12	21	5
鹿児島県	11	26	12	23	5	14	13	41	5
沖縄県	12	12	25	19	5	10	17	36	6
合計	801	535	760	804	183	641	625	1,474	174

調査結果表2-5 市町村の住民に対する避難の指示等の伝達手段

都道府県	防災行政無線		農協・漁協等の通信施設 (有線を含む)	広報車による巡回	サイレン	半 鐘	報道機関	自主防災組織	メール	その他
	戸別受信方式	同報受信方式								
北海道	87	101	22	169	130	4	95	78	93	95
青森県	34	37	11	39	35	6	13	26	21	26
岩手県	22	28	4	32	23	5	23	22	24	22
宮城県	22	26	1	33	24	6	21	27	23	18
秋田県	17	20		25	22	5	12	21	19	14
山形県	21	28	2	34	30	16	23	32	22	17
福島県	45	48	1	54	33	6	23	31	27	37
茨城県	35	40	2	44	27	3	31	30	38	31
栃木県	11	20	1	25	23		20	22	21	19
群馬県	23	30	1	34	24	3	22	25	26	17
埼玉県	33	62		62	41	1	51	47	59	37
千葉県	48	53	2	54	31	3	29	30	46	32
東京都	43	61	1	52	41	3	46	35	48	36
神奈川県	21	33		32	21	1	23	22	33	22
新潟県	19	21	4	29	24	7	23	23	24	23
富山県	13	13	1	15	11		13	15	14	8
石川県	14	18	4	19	16		14	16	15	17
福井県	13	15	4	17	14	1	14	14	14	10
山梨県	23	26	4	26	24	8	18	24	19	21
長野県	66	69	15	70	53	35	43	58	47	42
岐阜県	36	41	1	41	34	2	24	35	35	25
静岡県	34	35	2	34	30	3	26	31	33	17
愛知県	26	43	2	53	42	4	49	48	51	34
三重県	25	27	2	29	22	3	22	25	24	23
滋賀県	11	13	3	18	15		12	16	15	13
京都府	14	17	1	24	19	3	21	19	21	20
大阪府	16	43		42	27		27	35	34	26
兵庫県	26	33	6	41	30	6	35	36	37	31
奈良県	18	25		36	24		16	31	27	24
和歌山県	25	30	2	29	21		17	24	20	20
鳥取県	19	17	2	19	13	2	14	15	8	9
島根県	16	17	2	14	12		10	15	7	12
岡山県	15	18	2	26	21	7	20	19	22	19
広島県	13	18	2	23	17	1	13	15	19	14
山口県	12	17	5	19	16	3	13	17	18	11
徳島県	16	19	1	20	14		19	11	11	17
香川県	12	15	1	17	14	1	15	10	10	10
愛媛県	17	19	5	20	14		15	19	14	14
高知県	26	28	3	31	27	5	18	25	14	17
福岡県	35	53	3	57	41	2	32	45	38	31
佐賀県	17	20	1	20	14		16	14	13	13
長崎県	16	18	2	19	17	1	10	14	12	11
熊本県	37	38	3	38	36	6	26	29	27	20
大分県	11	13	4	18	16	3	8	14	10	12
宮崎県	23	24	3	26	19	3	16	22	16	13
鹿児島県	39	41	2	42	34	2	26	33	22	19
沖縄県	27	38	1	32	14		21	18	16	17
合計	1,192	1,469	141	1,653	1,250	170	1,098	1,233	1,207	1,036

調査結果表2-6 市町村の防災訓練の実施状況

都道府県	回数	災害想定									訓練形態			
		風水害	土砂災害	地震津波	コンビナート災害	大火災	林野火災	原子力災害	火山災害	その他	実動	図上	通信	その他
北海道	354	82	28	191	1			46	9	27	213	47	69	25
青森県	95	45	15	46	1	7		5	1	2	52	32	11	
岩手県	73	28	23	37		6	1		1	10	59	11	3	
宮城県	41	17	13	31		3	2	4			34	4	3	
秋田県	67	17	12	41	1	7	1			4	57	4	4	2
山形県	61	16	14	52		15				1	55	3	2	1
福島県	70	22	19	26		8	13	6	3	5	51	7	12	
茨城県	168	32	16	127			1	6		4	144	10	12	2
栃木県	81	17	15	53		2	3		1	3	68	8	5	
群馬県	45	23	6	29		6	3		2	2	22	17	5	1
埼玉県	437	35	17	379		1				19	295	57	79	6
千葉県	114	11	11	79		1				18	70	14	27	3
東京都	1,648	48	11	1,475		2			1	128	967	54	508	119
神奈川県	1,133	151	23	606	2	40		4	5	411	699	178	170	86
新潟県	65	28	22	23	1	2		4	1	6	41	12	7	5
富山県	30	10	8	22	2			1			21	2	3	4
石川県	48	8	11	21	1	5		9	1	2	44	2	2	
福井県	48	12	9	26	1	1		7		3	41		7	
山梨県	96	5	16	83						2	85	6	4	1
長野県	215	39	47	106		6	8	1	5	58	154	17	41	3
岐阜県	161	32	27	104		5	1	1	2	17	110	24	8	19
静岡県	255	31	38	168		2		12	2	21	167	29	54	5
愛知県	239	46	11	208	1					10	141	27	65	6
三重県	83	20	16	71	1	2				1	50	25	7	1
滋賀県	30	11	10	19		3	1	4		1	27		2	1
京都府	123	20	11	80		1		8		15	96	1	25	1
大阪府	207	35	14	171		2	1			3	121	42	36	8
兵庫県	284	48	13	175		4	3	1		60	204	27	35	18
奈良県	43	9	10	32		1	1			3	32	4	3	4
和歌山県	71	11	12	51		2				4	43	5	21	2
鳥取県	47	16	9	8		15		1		1	35	6	6	
島根県	40	24	9	5				3		4	20	9	11	
岡山県	245	80	89	36	27	2		1		25	211	24	3	7
広島県	89	35	29	13			6			17	56	28	1	4
山口県	79	23	22	22	4	8	6	1		5	59	11	9	
徳島県	270	10	23	214	1	9	1			25	215	17	38	
香川県	61	6	11	42			2			6	50	8	1	2
愛媛県	118	26	36	58	1	2	1	5		12	82	22	14	
高知県	70	15	10	61		1				6	60	4	6	
福岡県	109	55	23	44		5	4	1		14	77	21	6	5
佐賀県	35	20	17	2		6		2		3	21	9	2	3
長崎県	60	18	12	11		25	1	7	1	1	52	7		1
熊本県	56	18	12	30		1	3		1	1	39	10	6	1
大分県	196	20	7	108						68	168	9	17	2
宮崎県	66	10	18	32		2	3		2	8	53	5	8	
鹿児島県	93	23	23	28	3	2	5	8	7	9	71	13	8	1
沖縄県	97	8	8	63	1	3				15	62	6	25	4
合計	8,116	1,316	856	5,309	49	215	71	148	45	1,060	5,494	878	1,391	353
開催団体	1,528	749	615	1,143	19	109	55	101	35	157	1,379	393	293	96

調査結果表2-7 市町村の災害対策本部等の設置、避難勧告等の状況（その1）

都道府県	災害対策本部設置回数 (災対法第23条の2)	その他(警戒本部等の設置回数)	災害対策基本法第56条の発令回数			災害対策基本法第60条の発令回数					
			避難準備・高齢者等避難開始			避難勧告			避難指示(緊急)		
			回数	世帯数	人員	回数	世帯数	人員	回数	世帯数	人員
北海道	21	30	10	8,529	15,958	2	31	83			
青森県	1	6	6	20,482	46,834	5	14,052	31,665			
岩手県	28	118	35	322,429	780,194	27	189,528	438,830	13	76,503	174,868
宮城県	34	53	48	917,779	2,116,718	46	825,277	1,893,130	28	426,413	986,539
秋田県	1	31				1	180	389	1	88	265
山形県	25	18	17	63,892	164,938	17	63,807	181,138	2	119	362
福島県	62	50	44	777,844	1,849,459	50	448,118	1,064,374	38	322,376	747,731
茨城県	73	29	63	951,921	2,265,049	54	405,300	1,009,812	28	158,417	394,573
栃木県	25	24	26	237,549	574,189	32	425,128	985,616	21	137,162	332,629
群馬県	37	42	14	88,358	208,757	36	277,612	648,556	9	31,174	73,771
埼玉県	55	72	57	1,030,591	2,248,411	60	1,047,611	2,300,045	35	706,473	1,559,127
千葉県	115	33	81	1,671,891	8,020,980	121	940,074	2,074,230	15	54,440	114,535
東京都	58	39	42	1,573,652	3,031,970	42	1,589,302	3,106,038	14	578,984	1,170,179
神奈川県	35	42	57	1,801,877	4,063,926	52	1,396,537	3,074,351	19	481,344	1,067,740
新潟県	15	28	15	196,725	489,291	22	80,054	202,828	6	34,676	82,191
富山県	2	5	7	25,264	66,941	3	22,439	59,162			
石川県	1	11	2	9,630	23,337	3	8,249	18,113			
福井県		3	1	3,253	8,253						
山梨県	23	24	31	200,432	459,713	34	128,509	305,156	9	35,763	83,991
長野県	49	24	51	110,830	279,234	49	92,497	233,090	35	67,014	171,164
岐阜県	8	73	34	282,077	664,201	19	13,683	38,148	8	9,177	26,496
静岡県	35	26	57	1,631,102	3,883,464	40	913,807	2,150,025	11	91,361	235,263
愛知県	131	52	20	633,114	1,507,917	2	336	989			
三重県	165	1	26	313,177	716,819	19	131,299	288,062	7	58,608	137,029
滋賀県	3	11	5	3,572	9,740						
京都府	30	54	25	214,575	470,465	2	1,107	2,156	1	590	1,505
大阪府	25	70	21	271,698	617,954	1	97	230	1	3	5
兵庫県	6	43	6	141,026	326,409						
奈良県	30	43	34	189,577	433,473	13	32,875	73,676	2	199	372
和歌山県	8	58	38	245,368	529,509	12	54,579	114,437	2	431	845
鳥取県	6	14	3	6,225	15,762						
島根県	3	17	3	7,772	16,205	2	2,043	4,148	1	5,325	11,257
岡山県	14	12	12	128,682	292,534	2	29,005	64,363			
広島県	25	14	43	802,849	1,749,869	15	175,007	388,206	2	19,101	43,401
山口県	7	15	6	34,810	75,321	10	25,864	55,313			
徳島県	8	38	29	299,943	663,462	24	52,049	110,885	3	119	206
香川県		6	7	55,602	115,362	2	34,181	68,060			
愛媛県	44	17	24	248,280	529,772	5	76,919	92,430			
高知県	61	41	52	576,460	1,165,435	40	189,171	377,272	1	224	457
福岡県	47	114	59	790,024	1,698,215	40	490,944	1,132,359	13	205,427	485,114
佐賀県	28	22	26	159,849	408,141	29	301,119	744,176	8	79,266	199,018
長崎県	6	112	25	217,752	480,376	19	199,950	451,604	5	38,435	80,207
熊本県	27	23	72	511,451	1,195,857	34	228,998	536,355			
大分県	3	53	32	718,208	1,515,825	18	221,240	528,912			
宮崎県	11	43	57	756,444	1,614,412	17	256,048	533,365	6	21,211	43,659
鹿児島県	25	43	59	1,273,970	2,601,626	26	687,485	1,462,457	9	184,385	376,156
沖縄県	20	73	40	749,375	1,688,029	9	644,418	1,306,783			
合計	1,436	1,770	1,422	21,275,910	51,700,306	1,056	12,716,529	28,151,017	353	3,824,808	8,600,655

(注)災害対策本部等の設置については、令和元年中に設置した回数を計上している。

調査結果表2-7 市町村の災害対策本部等の設置、避難勧告等の状況（その2）

都道府県	災害対策本部設置回数 (災対法第23条の2)	その他(警戒本部等の設置回数)	災害対策基本法第63条の発動回数	災害対策基本法第64条の発動回数	災害対策基本法第68条の発動回数
北海道	21	30			1
青森県	1	6			
岩手県	28	118			1
宮城県	34	53	2		4
秋田県	1	31			
山形県	25	18			
福島県	62	50			5
茨城県	73	29			1
栃木県	25	24	1	1	2
群馬県	37	42			
埼玉県	55	72			1
千葉県	115	33			14
東京都	58	39			1
神奈川県	35	42			
新潟県	15	28			
富山県	2	5			
石川県	1	11			
福井県		3			
山梨県	23	24			
長野県	49	24			6
岐阜県	8	73			
静岡県	35	26			
愛知県	131	52			
三重県	165	1			
滋賀県	3	11			
京都府	30	54			
大阪府	25	70			
兵庫県	6	43			
奈良県	30	43			
和歌山県	8	58			
鳥取県	6	14			
島根県	3	17			1
岡山県	14	12			
広島県	25	14			
山口県	7	15			
徳島県	8	38			
香川県		6			
愛媛県	44	17			
高知県	61	41			
福岡県	47	114			
佐賀県	28	22	1		1
長崎県	6	112			
熊本県	27	23			
大分県	3	53	1		
宮崎県	11	43			1
鹿児島県	25	43	4		
沖縄県	20	73			
合計	1,436	1,770	9	1	39

(注)災害対策本部等の設置については、令和元年中に設置した回数を計上している。

調査結果表2-8 市町村の避難勧告等の発令基準の策定状況（その1） 洪水予報河川

都道府県	避難準備・高齢者等避難開始														
	市町村数	発令基準の策定状況				発令する際に基準としている情報									
		全ての河川で策定している	一部の河川で策定している	全ての河川で策定していない	該当河川なし	「全ての河川」又は「一部の河川」で策定している市町村数	定量的で分かりやすいものになっている	水位(水が氾濫注意水位に到達した等)	流域雨量指数の予測値、洪水警報の危険度分布	気象警報・注意報等	特別警報、記録的短時間大雨情報	雨量(累加雨量が〇〇mm以上等)	前兆現象(堤防に軽微な漏水・侵食等が発見された等)	堤防の決壊や越流	その他
北海道	179	63	16	21	79	79	71	68	16	32	16	12	27	8	11
青森県	40	15	4	4	17	19	19	17	4	8	2	5	8	2	2
岩手県	33	9	4	1	19	13	13	13	1	5	1	1	5		2
宮城県	35	12	5	5	13	17	16	14	9	10	6	5	5	3	
秋田県	25	11	3	1	10	14	13	12	6	9	6	6	9	1	1
山形県	35	25	5	1	4	30	27	26	4	13	5	7	7	1	2
福島県	59	14	5	11	29	19	17	17	4	9	7	4	6	4	1
茨城県	44	31	5	2	6	36	34	34	11	14	10	6	10	6	4
栃木県	25	19	5		1	24	21	21	2	6	3		5	1	
群馬県	35	13		1	21	13	13	12	3	6	2	2	6	3	2
埼玉県	63	33	11	1	18	44	44	43	5	17	7	7	13	3	5
千葉県	54	15	4	1	34	19	19	19	3	8	4	2	6	3	2
東京都	62	30	7	3	22	37	35	34	6	19	7	5	5	2	3
神奈川県	33	14	2	2	15	16	14	14	3	3	2	2	5		3
新潟県	30	18	1	1	10	19	18	18	2	2	3		5	1	2
富山県	15	11	1		3	12	10	9	1	4	1		3	2	1
石川県	19	5	3		11	8	8	8		3	2	1	2		1
福井県	17	9	2	1	5	11	11	11	3	3	2	1	3		2
山梨県	27	7	6	2	12	13	12	12	1	7	1	2	5	1	
長野県	77	34	11	8	24	45	42	38	9	18	10	7	18	8	8
岐阜県	42	21	9	1	11	30	27	26	8	14	1	1	5		1
静岡県	35	17	3	1	14	20	20	19	2	6	6	6	8	3	3
愛知県	54	28	4	2	20	32	31	30	3	8	7	9	9	2	3
三重県	29	16	2	2	9	18	18	17	1	1	5	5	4	4	2
滋賀県	19	10	6		3	16	13	13		6	3	2	2	1	
京都府	26	19	2	1	4	21	20	20	1	7	2	1	2	1	3
大阪府	43	24	6	2	11	30	30	29	7	10	5	2	13	2	2
兵庫県	41	20	3		18	23	22	21	7	6	1	6	4	1	3
奈良県	39	13	10	1	15	23	22	18	4	13	8	2	8	7	1
和歌山県	30	10	7	3	10	17	16	15	9	4	2	3	1	1	4
鳥取県	19	8	3		8	11	11	11	7	3	2	1	1		1
島根県	19	8	1	1	9	9	7	6	1	1	1	2	4	3	1
岡山県	27	6	1	5	15	7	6	5	1	1		1	1		1
広島県	23	7	3	3	10	10	10	10	4	3	1	2	6	1	2
山口県	19	7			12	7	7	7	2	2	1	2	2		
徳島県	24	17			7	17	16	16	6	11	5	2	7	7	2
香川県	17	6			11	6	6	6	2	3	1		4		4
愛媛県	20	6	1		13	7	7	7					3		
高知県	34	8	8	5	13	16	12	12	4	5	2		6	3	
福岡県	60	31	8	3	18	39	34	34	12	18	9	6	10	3	2
佐賀県	20	10		2	8	10	10	10	1	3	2	1	4	2	
長崎県	21	1	2	1	17	3	3	2		1	1				1
熊本県	45	15	9	3	18	24	20	19	6	8	3	4	5	2	1
大分県	18	5	1	1	11	6	6	6	2	3	3	1	4	1	
宮崎県	26	10	4	1	11	14	13	13	4	6	2	2	5	2	1
鹿児島県	43	8	3	3	29	11	8	8	1	3	1	3	1	1	1
沖縄県	41	2	1	6	32	3	2	1		1	1				
合計	1,741	721	197	113	710	918	854	821	188	343	172	139	272	96	91

都道府県	避難勧告														
	市町村数	発令基準の策定状況				「全ての河川」又は「一部の河川」で策定している市町村数	発令する際に基準としている情報								
		全ての河川で策定している	一部の河川で策定している	全ての河川で策定していない	該当河川なし		定量的で分かりやすいものになっている	水位(水位が氾濫注意水位に到達した等)	流域雨量指数の予測値、洪水警報の危険度分布	気象警報・注意報等	特別警報、記録的短時間大雨情報	雨量(累加雨量が〇〇mm以上等)	前兆現象(堤防に軽微な漏水・侵食等が発見された等)	堤防の決壊や越流	その他
北海道	179	64	15	21	79	79	72	69	14	34	25	14	36	8	13
青森県	40	15	4	4	17	19	19	17	4	7	5	5	13	2	3
岩手県	33	9	4	1	19	13	13	12	1	3		1	7		3
宮城県	35	12	6	4	13	18	15	15	8	10	10	5	6	5	
秋田県	25	11	3	1	10	14	13	12	6	8	5	7	10	1	1
山形県	35	23	7	1	4	30	27	26	4	13	9	6	15	3	2
福島県	59	13	6	11	29	19	18	17	6	10	8	4	9	4	1
茨城県	44	31	5	2	6	36	34	33	9	14	12	7	17	11	5
栃木県	25	17	7		1	24	21	20	3	6	3		7	1	2
群馬県	35	13		1	21	13	13	13	3	6	5	2	7	2	2
埼玉県	63	35	9	1	18	44	43	42	5	15	9	7	20	6	6
千葉県	54	15	4	1	34	19	19	19	4	7	6	2	10	3	2
東京都	62	30	7	3	22	37	35	35	7	17	10	6	8	2	4
神奈川県	33	14	2	2	15	16	15	14	3	4	3	3	6		3
新潟県	30	18	1	1	10	19	18	18	2	2	3		7	2	3
富山県	15	11	1		3	12	11	9	1	3	1		6	2	2
石川県	19	5	3		11	8	8	8	1	3	2		3	1	1
福井県	17	10	2		5	12	12	12	4	4	4	2	6	2	1
山梨県	27	6	7	2	12	13	12	12	2	4	1	2	6	1	
長野県	77	34	11	8	24	45	41	36	9	18	10	7	24	8	7
岐阜県	42	21	9	1	11	30	27	26	7	9	5	2	15	1	1
静岡県	35	17	3	1	14	20	20	20	3	4	6	6	12	3	2
愛知県	54	28	4	2	20	32	31	31	3	8	7	6	12	3	4
三重県	29	16	2	2	9	18	18	17	1	1	4	5	4	5	2
滋賀県	19	10	6		3	16	13	13	1	5	5	2	7	3	
京都府	26	19	2	1	4	21	20	19	2	5	2	1	7	3	4
大阪府	43	23	6	3	11	29	29	28	7	10	7	3	13	3	3
兵庫県	41	20	3		18	23	22	21	6	3	2	6	9	2	2
奈良県	39	13	10	1	15	23	22	19	4	12	9	2	10	7	2
和歌山県	30	10	8	2	10	18	17	15	10	2	2	4	7	2	3
鳥取県	19	8	3		8	11	11	11	7	4	3	1	7	1	1
島根県	19	8	1	1	9	9	7	7	1	1	1	3	4	4	1
岡山県	27	6	1	5	15	7	6	6		2		1	2		1
広島県	23	7	3	3	10	10	10	10	4	3	2	2	7	1	3
山口県	19	7			12	7	7	7	3	3	4	2	2		1
徳島県	24	17			7	17	16	16	7	9	6	2	9	8	3
香川県	17	6			11	6	6	5	2	3	2		5		3
愛媛県	20	6	1		13	7	7	7					1	1	1
高知県	34	10	6	5	13	16	12	12	5	3	3		7	3	
福岡県	60	31	8	3	18	39	34	33	12	18	14	5	18	6	2
佐賀県	20	10		2	8	10	10	10	1	2	2	2	5	1	
長崎県	21	1	1	2	17	2	2	2							1
熊本県	45	16	8	3	18	24	21	19	6	9	4	4	10	4	1
大分県	18	5	1	1	11	6	6	6	2	2	3		4	1	1
宮崎県	26	10	4	1	11	14	13	13	3	7	3	2	7	3	1
鹿児島県	43	7	4	3	29	11	8	8	1	2	1	3	1	1	1
沖縄県	41	2	1	6	32	3	1						1		
合計	1,741	720	199	112	710	919	855	820	194	315	228	144	409	130	105

都道府県	避難指示(緊急)														
	市町村数	発令基準の策定状況				「全ての河川」又は「一部の河川」で策定している市町村数	発令する際に基準としている情報								
		全ての河川で策定している	一部の河川で策定している	全ての河川で策定していない	該当河川なし		定量的で分かりやすいものになっている	水位(水位が氾濫注意水位に到達した等)	流域雨量指数の予測値、洪水警報の危険度分布	気象警報・注意報等	特別警報、記録的短時間大雨情報	雨量(累加雨量が〇〇mm以上等)	前兆現象(堤防に軽微な漏水・侵食等が発見された等)	堤防の決壊や越流	その他
北海道	179	63	14	23	79	77	70	63	12	23	19	10	36	39	12
青森県	40	15	4	4	17	19	19	16	4	7	5	6	11	11	4
岩手県	33	9	4	1	19	13	13	9		3	1		6	8	3
宮城県	35	12	5	5	13	17	15	13	7	9	9	4	7	7	
秋田県	25	11	3	1	10	14	13	11	6	9	6	4	10	8	4
山形県	35	24	6	1	4	30	27	22	5	11	10	5	14	16	2
福島県	59	13	4	13	29	17	15	15	6	7	7	4	7	9	1
茨城県	44	31	5	2	6	36	34	31	9	11	13	5	19	22	7
栃木県	25	19	5		1	24	22	20	3	5	3		7	4	2
群馬県	35	13		1	21	13	13	11	2	5	4	2	7	8	2
埼玉県	63	35	9	1	18	44	43	34	3	7	8	5	22	27	7
千葉県	54	15	4	1	34	19	18	17	3	6	6	2	8	11	2
東京都	62	29	7	4	22	36	29	28	5	12	9	4	10	15	3
神奈川県	33	14	2	2	15	16	15	13	2	2	4	2	7	7	2
新潟県	30	18	1	1	10	19	17	15		2	2		11	8	2
富山県	15	11	1		3	12	10	7	1	3	2		3	6	2
石川県	19	5	3		11	8	7	7	1	2	1	1	2	3	1
福井県	17	11	1		5	12	12	11	4	4	4	2	5	8	2
山梨県	27	7	6	2	12	13	11	11	1	2	2	1	6	6	1
長野県	77	34	11	8	24	45	41	34	8	17	11	8	23	23	5
岐阜県	42	21	9	1	11	30	27	23	8	7	7	1	9	14	1
静岡県	35	17	3	1	14	20	20	19	2	4	5	4	11	14	4
愛知県	54	26	2	6	20	28	28	27	2	9	6	2	12	13	2
三重県	29	16	2	2	9	18	18	17	1	1	4	5	6	8	2
滋賀県	19	10	6		3	16	13	12	1	4	4	2	7	8	
京都府	26	19	2	1	4	21	19	18	1	4	5		9	12	4
大阪府	43	24	5	3	11	29	29	24	6	6	8	3	16	19	3
兵庫県	41	20	3		18	23	21	17	4	3	4	4	7	13	3
奈良県	39	13	10	1	15	23	22	17	5	11	8	1	10	14	1
和歌山県	30	10	8	2	10	18	17	16	10	2	4	2	5	10	3
鳥取県	19	8	3		8	11	11	10	5	4	4	1	6	6	1
島根県	19	8	1	1	9	9	7	6	1	1	1	2	4	6	2
岡山県	27	6	1	5	15	7	6	6		2			2	2	2
広島県	23	7	3	3	10	10	10	7	3	3	3	2	4	6	3
山口県	19	7			12	7	7	7	2	2	2	1	3	7	2
徳島県	24	17			7	17	16	16	6	8	5	2	9	11	3
香川県	17	6			11	6	6	4	2	1			5	4	5
愛媛県	20	7			13	7	7	7					1	3	
高知県	34	8	8	5	13	16	12	10	3	4	3		6	8	1
福岡県	60	31	8	3	18	39	34	31	11	17	13	5	18	18	3
佐賀県	20	10		2	8	10	10	10	1	2	2	1	4	6	
長崎県	21	1	1	2	17	2	2	2						1	
熊本県	45	15	9	3	18	24	21	17	5	7	6	4	11	11	1
大分県	18	5	1	1	11	6	6	6	2	2	3		3	4	1
宮崎県	26	10	4	1	11	14	13	11	3	4	5	2	4	6	2
鹿児島県	43	8	2	4	29	10	6	5	1	1	1	2	2	2	1
沖縄県	41	2	1	6	32	3	1						1		
合計	1,741	721	187	123	710	908	833	733	167	256	229	111	396	472	114

調査結果表2-8 市町村の避難勧告等の発令基準の策定状況（その2） 水位周知河川

都道府県	避難準備・高齢者等避難開始														
	市町村数	発令基準の策定状況				「全ての河川」又は「一部の河川」で策定している市町村数	発令する際に基準としている情報								
		全ての河川で策定している	一部の河川で策定している	全ての河川で策定していない	該当河川なし		定量的で分かりやすいものになっている	水位(水浸注意水位に到達した等)	流域雨量指数の予測値、洪水警報の危険度分布	気象警報・注意報等	特別警報、記録的短時間大雨情報	雨量(累加雨量が〇〇mm以上等)	前兆現象(堤防に軽微な漏水・侵食等が発見された等)	堤防の決壊や越流	その他
北海道	179	82	14	28	55	96	87	82	32	40	21	21	37	10	17
青森県	40	18	1	7	14	19	19	17	5	8	3	4	7	1	4
岩手県	33	23	4	2	4	27	27	24	7	10	1	5	9		6
宮城県	35	14	4	6	11	18	17	17	8	12	6	6	6	4	
秋田県	25	16	1	2	6	17	16	14	6	9	5	6	10	1	1
山形県	35	23	7	1	4	30	26	25	7	16	8	8	8	1	2
福島県	59	20	6	12	21	26	25	24	9	13	8	8	9	3	2
茨城県	44	17	5	6	16	22	20	20	8	11	9	4	10	6	4
栃木県	25	10	3		12	13	11	11	2	5	2		2		
群馬県	35	15	1	3	16	16	15	14	4	7	2	2	9	2	5
埼玉県	63	22	4	13	24	26	25	25	3	10	6	4	9	1	3
千葉県	54	30	7	3	14	37	36	36	11	18	4	6	14	3	4
東京都	62	13	1	5	43	14	11	10	5	8	5	2	1	2	2
神奈川県	33	24	3	3	3	27	24	24	8	10	4	10	8	1	4
新潟県	30	14	5	3	8	19	18	16	5	3	3	4	5	2	2
富山県	15	13	1	1		14	12	12	2	5	2	1	3	2	
石川県	19	13	5		1	18	16	16	3	4	3	2	7	1	3
福井県	17	11	4		2	15	14	14	4	6	4	2	5		1
山梨県	27	7	4	2	14	11	10	9	2	5	1	1	3	1	
長野県	77	28	11	11	27	39	35	31	12	17	12	9	16	9	5
岐阜県	42	18	11	3	10	29	26	25	5	16	2	1	7		3
静岡県	35	23	1	5	6	24	22	21	4	9	7	9	10	3	2
愛知県	54	26	2	5	21	28	27	27	5	6	5	5	7	2	5
三重県	29	18	2	3	6	20	20	20	1	2	4	5	3	1	3
滋賀県	19	10	5		4	15	11	10	1	5	2	2	3		
京都府	26	20	2	1	3	22	21	21	2	5	2	1	2	1	1
大阪府	43	22	4	4	13	26	25	24	8	8	5	5	11	3	3
兵庫県	41	30	8	1	2	38	37	37	7	9	2	6	8	1	3
奈良県	39	20	11		8	31	28	26	4	14	6	2	12	8	2
和歌山県	30	12	8	3	7	20	18	17	12	3	2	5	2	1	4
鳥取県	19	9	5		5	14	14	12	8	5	4	1	2		
島根県	19	10	2		7	12	10	10	2	4	3	6	6	4	1
岡山県	27	13	3	5	6	16	14	13		2		3	3		2
広島県	23	12	5	1	5	17	17	17	13	7	2	3	10	1	3
山口県	19	15		1	3	15	15	15	7	6	3	8	6	1	1
徳島県	24	14	1	2	7	15	14	13	5	10	4	1	5	5	3
香川県	17	12	2		3	14	13	13	5	6	1		8		5
愛媛県	20	9	1	1	9	10	9	8	2	2		1	5		4
高知県	34	8	8	5	13	16	12	11	3	5	2		5	3	
福岡県	60	39	13	3	5	52	47	46	18	24	8	6	16	6	6
佐賀県	20	14	1	1	4	15	15	15	2	5	3	4	6	4	
長崎県	21	9	5	2	5	14	14	13	1	2	2		4	2	3
熊本県	45	25	8	4	8	33	28	27	6	14	3	4	6	2	2
大分県	18	12	1		5	13	13	13	4	8	4	3	7	4	1
宮崎県	26	11	6	2	7	17	16	16	3	5	3	3	3	2	1
鹿児島県	43	12	4	3	24	16	12	11	2	4	2	3	2	2	1
沖縄県	41	6	2	6	27	8	7	4	3	4	2	2	2		
合計	1,741	842	212	169	518	1,054	969	926	276	407	192	194	339	106	124

都道府県	避難勧告														
	市町村数	発令基準の策定状況				「全ての河川」又は「一部の河川」で策定している市町村数	発令する際に基準としている情報								
		全ての河川で策定している	一部の河川で策定している	全ての河川で策定していない	該当河川なし		定量的で分かりやすいものになっている	水位(水位が氾濫注意水位に到達した等)	流域雨量指数の予測値、洪水警報の危険度分布	気象警報・注意報等	特別警報、記録的短時間大雨情報	雨量(累加雨量が〇〇mm以上等)	前兆現象(堤防に軽微な漏水・侵食等が発見された等)	堤防の決壊や越流	その他
北海道	179	83	15	26	55	98	90	85	34	40	30	20	52	15	18
青森県	40	18	1	7	14	19	19	18	5	6	4	4	11	2	4
岩手県	33	24	3	2	4	27	27	24	8	9	2	6	13	1	10
宮城県	35	14	5	5	11	19	17	17	9	12	9	6	6	5	
秋田県	25	16	1	2	6	17	16	14	7	5	5	6	11	1	1
山形県	35	23	7	1	4	30	26	25	7	16	11	8	17	3	2
福島県	59	21	5	12	21	26	25	24	9	13	10	8	13	3	2
茨城県	44	17	5	6	16	22	20	19	8	9	9	7	13	8	5
栃木県	25	8	5		12	13	11	11	2	5	2		2		
群馬県	35	15	1	3	16	16	15	14	4	7	5	2	8	2	5
埼玉県	63	25	3	11	24	28	27	27	4	10	8	4	14	2	3
千葉県	54	30	8	2	14	38	37	35	12	17	12	8	20	5	7
東京都	62	13	1	5	43	14	14	14	6	8	6	3	4	2	2
神奈川県	33	25	4	1	3	29	28	28	9	11	5	12	11	2	4
新潟県	30	14	5	3	8	19	18	16	4	3	3	3	9	4	3
富山県	15	13	1	1		14	13	13	2	4	2	1	7	2	
石川県	19	13	5		1	18	16	16	3	4	3		10	1	3
福井県	17	11	4		2	15	14	14	4	4	3	2	7	3	
山梨県	27	7	4	2	14	11	10	9	1	2	1	1	6	2	
長野県	77	28	12	10	27	40	35	31	11	17	12	9	18	9	5
岐阜県	42	19	11	2	10	30	27	26	4	10	3	1	15	3	3
静岡県	35	23	1	5	6	24	22	22	5	6	7	9	13	3	1
愛知県	54	27	2	4	21	29	28	28	6	7	5	5	10	2	6
三重県	29	18	2	3	6	20	20	20	1	2	5	5	3	2	3
滋賀県	19	10	5		4	15	11	11	1	4	2	2	6	3	
京都府	26	20	2	1	3	22	21	20	2	3	2	1	9	2	1
大阪府	43	21	6	3	13	27	26	25	8	8	6	6	13	4	3
兵庫県	41	30	8	1	2	38	37	36	7	6	4	9	16	3	3
奈良県	39	19	12		8	31	28	26	4	12	9	3	11	8	5
和歌山県	30	12	9	2	7	21	19	18	12	2	3	5	9	3	3
鳥取県	19	9	5		5	14	14	12	8	5	5	1	5	1	
島根県	19	10	2		7	12	10	10	2	4	3	6	6	4	1
岡山県	27	13	3	5	6	16	14	13		2		3	5		2
広島県	23	12	5	1	5	17	17	16	14	7	5	4	12	2	3
山口県	19	15	1		3	16	16	16	9	7	8	8	8	3	3
徳島県	24	14	1	2	7	15	14	14	5	7	3	1	6	6	3
香川県	17	12	2		3	14	13	13	6	4	2		10		4
愛媛県	20	9	1	1	9	10	10	10	2	1	1	1	6	1	4
高知県	34	8	8	5	13	16	12	12	4	4	3		6	4	
福岡県	60	40	12	3	5	52	47	46	17	24	13	6	24	8	7
佐賀県	20	14	1	1	4	15	15	15	2	4	4	4	10	4	
長崎県	21	9	4	3	5	13	13	13	1	1	1	1	5	2	2
熊本県	45	26	7	4	8	33	31	30	8	15	4	6	15	4	2
大分県	18	12	1		5	13	13	13	4	7	6	3	7	4	1
宮崎県	26	11	6	2	7	17	16	16	5	5	4	3	6	3	1
鹿児島県	43	12	4	3	24	16	12	10	2	4	3	3	3	2	1
沖縄県	41	7	2	5	27	9	8	4	3	5	3	3	4		
合計	1,741	850	218	155	518	1,068	992	949	291	368	256	209	495	153	136

都道府県	避難指示(緊急)															
	市町村数	発令基準の策定状況				「全ての河川」又は「一部の河川」で策定している市町村数	発令する際に基準としている情報									
		全ての河川で策定している	一部の河川で策定している	全ての河川で策定していない	該当河川なし		定量的で分かりやすいものになっている	水位(水位が氾濫注意水位に到達した等)	流域雨量指数の予測値、洪水警報の危険度分布	気象警報・注意報等	特別警報、記録的短時間大雨情報	雨量(累加雨量が〇〇mm以上等)	前兆現象(堤防に軽微な漏水・侵食等が発見された等)	堤防の決壊や越流	その他	
北海道	179	83	15	26	55	98	86	75	22	29	27	15	51	49	18	
青森県	40	18	1	7	14	19	18	15	3	5	4	4	10	13	4	
岩手県	33	24	3	2	4	27	27	20	3	7	4	2	10	13	10	
宮城県	35	14	5	5	11	19	17	15	8	11	10	5	8	7		
秋田県	25	17		2	6	17	16	14	5	6	6	3	11	10	4	
山形県	35	23	7	1	4	30	27	22	7	12	13	7	15	17	2	
福島県	59	20	5	13	21	25	24	23	9	8	10	7	14	13	1	
茨城県	44	17	5	6	16	22	20	18	6	8	9	6	13	14	6	
栃木県	25	8	5		12	13	12	11	2	4	2		2	2		
群馬県	35	15	1	3	16	16	15	12	3	5	4	2	9	9	3	
埼玉県	63	25	3	11	24	28	28	21	3	6	7	3	15	18	4	
千葉県	54	30	8	2	14	38	37	26	5	6	9	3	17	28	9	
東京都	62	13	1	5	43	14	14	11	5	6	6	2	7	7	2	
神奈川県	33	24	4	2	3	28	26	24	2	6	5	5	13	10	1	
新潟県	30	14	5	3	8	19	17	15	2	2	4	2	11	9	2	
富山県	15	13	1	1		14	12	9	3	4	3	1	6	9	1	
石川県	19	13	5		1	18	16	16	3	3	3		9	10	4	
福井県	17	11	4		2	15	14	13	4	3	3	2	5	9	1	
山梨県	27	7	4	2	14	11	10	8	1	3	2	1	6	6		
長野県	77	28	12	10	27	40	35	30	9	16	12	8	19	17	4	
岐阜県	42	18	11	3	10	29	25	18	6	4	5		8	13	4	
静岡県	35	23	1	5	6	24	22	21	4	4	6	5	11	13	4	
愛知県	54	25		8	21	25	25	22	3	5	3	2	10	8	3	
三重県	29	18	2	3	6	20	20	20	1	2	5	5	5	8	3	
滋賀県	19	9	5	1	4	14	10	9		3	2	1	6	7		
京都府	26	20	2	1	3	22	20	16	1	2	4		11	15	3	
大阪府	43	21	6	3	13	27	26	20	6	6	5	4	16	15	3	
兵庫県	41	30	8	1	2	38	35	30	4	5	6	5	18	21	5	
奈良県	39	18	13		8	31	28	21	4	11	8	2	12	17	2	
和歌山県	30	12	9	2	7	21	19	17	11	1	4	7	8	10	3	
鳥取県	19	9	5		5	14	14	12	6	5	5	1	9	5		
島根県	19	10	2		7	12	10	10	2	3	2	4	5	7	2	
岡山県	27	13	3	5	6	16	12	10		1		1	4	7	4	
広島県	23	12	5	1	5	17	17	15	13	5	4	3	8	11	4	
山口県	19	15		1	3	15	14	12	6	6	6	4	9	13	2	
徳島県	24	14	1	2	7	15	14	14	5	7	3	2	6	9	3	
香川県	17	12	2		3	14	13	10	3	2	2		9	9	4	
愛媛県	20	9	1	1	9	10	10	8	1	1			7	9	3	
高知県	34	7	9	5	13	16	12	10	2	4	4		5	8	2	
福岡県	60	40	12	3	5	52	47	43	14	19	12	4	26	23	7	
佐賀県	20	14	1	1	4	15	15	14	2	3	4	3	9	11		
長崎県	21	9	4	3	5	13	13	12	1	1	1		5	5	1	
熊本県	45	27	6	4	8	33	30	27	6	13	5	5	15	17		
大分県	18	12	1		5	13	13	13	4	6	6	2	7	8	2	
宮崎県	26	11	6	2	7	17	16	14	4	5	4	2	5	7	2	
鹿児島県	43	12	2	5	24	14	8	5	2	2	2	1	3	3	1	
沖縄県	41	7	2	5	27	9	8	4	3	5	4	3	5	2		
合計	1,741	844	213	166	518	1,057	967	825	219	281	255	144	493	551	143	

調査結果表2-8 市町村の避難勧告等の発令基準の策定状況（その3）
 その他河川（洪水予報河川、水位周知河川以外の河川）

都道府県	避難準備・高齢者等避難開始															
	市町村数	発令基準の策定状況				「全ての河川」又は「一部の河川」で策定している市町村数	発令する際に基準としている情報									
		全ての河川で策定している	一部の河川で策定している	全ての河川で策定していない	該当河川なし		定量的で分かりやすいものになっている	水位(水が氾濫注意水位に到達した等)	流域雨量指数の予測値、洪水警報の危険度分布	気象警報・注意報等	特別警報、記録的短時間大雨情報	雨量(累加雨量が〇〇mm以上等)	前兆現象(堤防に軽微な漏水・浸食等が発見された等)	堤防の決壊や越流	その他	
北海道	179	64	35	51	29	99	83	58	33	48	17	22	37	9	22	
青森県	40	11	6	14	9	17	15	12	7	5	2	4	7	1	5	
岩手県	33	13	5	14	1	18	14	5	5	6	2	1	3		5	
宮城県	35	9	5	12	9	14	12	8	4	6	5	5	4	3	1	
秋田県	25	11	4	6	4	15	12	9	7	9	3	6	6	1		
山形県	35	9	8	11	7	17	12	10	5	7	5	2	4	1	1	
福島県	59	13	11	30	5	24	21	16	9	13	6	7	5	3	3	
茨城県	44	8	6	24	6	14	11	7	10	6	5	3	6	4	2	
栃木県	25	2	6	14	3	8	6	6	2	1			1			
群馬県	35	7	3	12	13	10	8	5	2	7	4	2	4	1	1	
埼玉県	63	12	7	30	14	19	10	5	4	6	2	4	4		3	
千葉県	54	20	13	14	7	33	33	25	8	16	4	8	11	2	7	
東京都	62	18	3	10	31	21	17	13	3	8	5	2	2	2		
神奈川県	33	6	2	12	13	8	5	4	2	2		1	3		1	
新潟県	30	6	5	16	3	11	11	6	3	4	3	2	6	2	4	
富山県	15	4	1	6	4	5	3	1		3	1		1	1		
石川県	19	5	2	11	1	7	7	5	1	5	4	1	4		3	
福井県	17	3	3	8	3	6	5	4	2	3	1	1	1		1	
山梨県	27	6	6	5	10	12	9	6	3	6	2	1	3	1	1	
長野県	77	25	17	21	14	42	32	15	13	13	7	8	11	5	8	
岐阜県	42	6	13	15	8	19	16	9	5	10	1	1	3		4	
静岡県	35	14	6	11	4	20	16	8	2	11	4	6	6	3	1	
愛知県	54	15	20	12	7	35	32	28	6	13	5	8	9	2	5	
三重県	29	7	7	9	6	14	12	9	3	2	3	3	2	1	1	
滋賀県	19	10	4	2	3	14	9	7		4	4	3	3	1		
京都府	26	9	7	7	3	16	13	11	2	2	1	2	2	1	2	
大阪府	43	12	10	14	7	22	17	13	7	6	3	5	8	2	2	
兵庫県	41	20	11	8	2	31	20	12	4	11	1	7	5	1	3	
奈良県	39	5	8	15	11	13	11	9	2	6	3	1	3	2	2	
和歌山県	30	7	13	4	6	20	15	13	8	6	3	8	3	1	2	
鳥取県	19	4	3	8	4	7	7	5	6	5	2	2	3		2	
島根県	19	5	2	6	6	7	4	4		3	1	2	3	1		
岡山県	27	5	6	14	2	11	8	7		3	1	1	2	1	2	
広島県	23	7	4	5	7	11	10	3	6	3	1	1	6	1	4	
山口県	19	7	2	7	3	9	7	5	5	4	3	5	3			
徳島県	24	8	2	9	5	10	7	6	3	5	3	1	3	2	1	
香川県	17	6	6	4	1	12	10	8	4	7	1	2	3		4	
愛媛県	20	3	6	9	2	9	8	5	3	1		1	4		4	
高知県	34	6	14	10	4	20	17	16	5	6	2	1	6	2	1	
福岡県	60	17	13	23	7	30	25	17	12	18	6	2	9	3	1	
佐賀県	20	5	1	10	4	6	6	4	1	2	2	2	2	1		
長崎県	21	3	8	5	5	11	10	8	2	3	2	2	6	2	3	
熊本県	45	15	5	16	9	20	13	8	7	9	1	2	3	1		
大分県	18	7	3	5	3	10	10	7	5	6	5	1	7	2		
宮崎県	26	8	7	7	4	15	13	11	5	7	3	4	4	1	1	
鹿児島県	43	14	6	11	12	20	14	8	2	7	1	6	2	1	1	
沖縄県	41	8	1	14	18	9	6	3	3	4	2	3	1			
合計	1,741	485	336	581	339	821	662	464	231	338	142	162	234	68	114	

都道府県	避難勧告														
	市町村数	発令基準の策定状況				「全ての河川」又は「一部の河川」で策定している市町村数	発令する際に基準としている情報								
		全ての河川で策定している	一部の河川で策定している	全ての河川で策定していない	該当河川なし		定量的で分かりやすいものになっている	水位(水浸注意水位に到達した等)	流域雨量指数の予測値、洪水警報の危険度分布	気象警報・注意報等	特別警報、記録的短時間大雨情報	雨量(累加雨量が〇〇mm以上等)	前兆現象(堤防に軽微な漏水・侵食等が発見された等)	堤防の決壊や越流	その他
北海道	179	66	37	47	29	103	88	60	38	51	28	22	51	12	22
青森県	40	11	6	14	9	17	15	10	7	5	3	4	7	4	6
岩手県	33	15	5	12	1	20	16	5	4	8	2	2	8		7
宮城県	35	10	4	12	9	14	11	8	5	6	5	4	4	4	1
秋田県	25	11	4	6	4	15	13	10	6	7	4	7	8	2	1
山形県	35	9	8	11	7	17	12	9	5	7	5	3	7	1	1
福島県	59	13	11	30	5	24	21	16	9	13	9	7	10	2	2
茨城県	44	8	6	24	6	14	11	6	7	7	5	5	5	6	3
栃木県	25	3	5	14	3	8	5	5	2	1			1		
群馬県	35	7	3	12	13	10	9	6	2	5	4	1	6	1	1
埼玉県	63	13	7	29	14	20	13	6	3	9	3	4	6		6
千葉県	54	21	13	13	7	34	34	26	9	15	9	7	17	4	9
東京都	62	19	3	9	31	22	18	15	4	7	6	3	2	2	1
神奈川県	33	7	2	11	13	9	5	5	2	3	1	2	3	1	1
新潟県	30	6	6	15	3	12	12	8	3	4	3	2	7	2	5
富山県	15	4	1	6	4	5	3	1		3	1		2	1	
石川県	19	5	2	11	1	7	7	5	1	4	3		4	1	3
福井県	17	3	3	8	3	6	5	5	2	2	1	1	2	1	
山梨県	27	6	6	5	10	12	9	6	2	2	2	1	6	2	1
長野県	77	25	18	20	14	43	31	17	12	14	8	8	16	7	7
岐阜県	42	7	13	14	8	20	16	11	5	10	2	1	5	2	2
静岡県	35	15	5	11	4	20	16	9	4	6	4	8	9	3	3
愛知県	54	17	19	11	7	36	32	31	5	13	5	8	15	3	5
三重県	29	7	7	9	6	14	12	9	3	2	4	3	2	2	1
滋賀県	19	10	4	2	3	14	9	7		4	4	3	3	4	
京都府	26	10	6	7	3	16	13	11	2	1	3	2	5	1	2
大阪府	43	13	10	13	7	23	19	15	7	7	4	5	9	2	3
兵庫県	41	19	12	8	2	31	20	12	5	7	1	6	10	2	5
奈良県	39	5	8	15	11	13	11	9	2	6	5	2	5	2	2
和歌山県	30	7	13	4	6	20	15	12	8	5	3	10	9	3	1
鳥取県	19	5	2	8	4	7	7	6	6	5	4	2	4	1	2
島根県	19	5	2	6	6	7	4	4		2	1	2	3	1	
岡山県	27	5	6	14	2	11	8	6		2	2	1	3	1	3
広島県	23	7	4	5	7	11	11	4	6	3	1	1	7	2	4
山口県	19	7	2	7	3	9	8	6	5	5	5	5	4		1
徳島県	24	8	2	9	5	10	7	6	3	3	2	1	6	3	1
香川県	17	6	6	4	1	12	10	8	4	7	1	2	5		4
愛媛県	20	3	6	9	2	9	8	6	3	1		1	6		3
高知県	34	7	12	11	4	19	16	15	5	5	4		8	3	1
福岡県	60	17	13	23	7	30	25	18	12	18	12	2	15	5	3
佐賀県	20	6	2	8	4	8	7	5	2	3	3	3	5	2	
長崎県	21	3	7	6	5	10	9	8	2	2	1	2	7	2	3
熊本県	45	17	5	14	9	22	16	11	7	7	3	3	7	1	1
大分県	18	7	3	5	3	10	10	6	5	5	5	1	9	2	
宮崎県	26	8	7	7	4	15	13	11	5	8	5	4	4	2	1
鹿児島県	43	14	6	11	12	20	14	8	2	7	4	6	4	2	1
沖縄県	41	9	1	13	18	10	8	2	3	5	4	5	5	2	
合計	1,741	506	333	563	339	839	682	485	234	322	194	172	346	106	129

都道府県	避難指示(緊急)														
	市町村数	発令基準の策定状況				「全ての河川」又は「一部の河川」で策定している市町村数	発令する際に基準としている情報								
		全ての河川で策定している	一部の河川で策定している	全ての河川で策定していない	該当河川なし		定量的で分かりやすいものになっている	水位(水位が氾濫注意水位に到達した等)	流域雨量指数の予測値、洪水警報の危険度分布	気象警報・注意報等	特別警報、記録的短時間大雨情報	雨量(累加雨量が〇〇mm以上等)	前兆現象(堤防に軽微な漏水・侵食等が発見された等)	堤防の決壊や越流	その他
北海道	179	64	37	49	29	101	81	55	18	26	20	14	40	44	21
青森県	40	11	6	14	9	17	15	10	5	3	4	4	8	9	6
岩手県	33	13	5	14	1	18	14	4	1	5	2	1	5	6	8
宮城県	35	10	4	12	9	14	10	7	4	5	6	4	5	5	1
秋田県	25	11	3	7	4	14	11	8	4	5	3	4	7	6	1
山形県	35	9	8	11	7	17	12	8	4	4	4	2	6	7	1
福島県	59	12	11	31	5	23	19	15	7	10	9	6	10	11	2
茨城県	44	7	6	25	6	13	10	7	7	4	5	3	6	7	3
栃木県	25	2	5	15	3	7	6	6	2	1			1		
群馬県	35	7	3	12	13	10	9	4	2	4	3	1	5	6	2
埼玉県	63	14	6	29	14	20	14	4		3	2	2	9	7	2
千葉県	54	21	13	13	7	34	33	18	4	10	11	4	15	24	9
東京都	62	19	3	9	31	22	17	12	3	7	7	2	4	5	3
神奈川県	33	7	2	11	13	9	5	5	1	2	2	2	3	1	1
新潟県	30	6	5	16	3	11	11	9	1	3	4	1	8	8	4
富山県	15	5	1	5	4	6	4	1		3	1		2	3	
石川県	19	5	2	11	1	7	6	5	1	2	2		3	2	3
福井県	17	3	3	8	3	6	5	4	2	2	1	1	1	1	
山梨県	27	7	5	5	10	12	9	5	2	2	3	1	4	6	2
長野県	77	25	18	20	14	43	31	16	8	12	8	8	16	17	5
岐阜県	42	5	13	16	8	18	14	9	6	6	3	1	6	4	3
静岡県	35	13	7	11	4	20	16	7	1	4	5	3	8	10	2
愛知県	54	16	16	15	7	32	29	22	4	8	5	3	13	15	7
三重県	29	7	7	9	6	14	12	10	2	2	4	4	3	7	1
滋賀県	19	10	3	3	3	13	8	6		3	3	3	2	4	
京都府	26	10	6	7	3	16	13	10	1	1	4		4	6	2
大阪府	43	13	9	14	7	22	18	12	5	7	4	5	10	9	3
兵庫県	41	19	12	8	2	31	20	13	4	4	2	5	9	11	8
奈良県	39	5	8	15	11	13	11	8	3	5	5	1	4	6	2
和歌山県	30	8	12	4	6	20	15	10	8	2	5	7	6	10	1
鳥取県	19	4	3	8	4	7	7	6	6	5	5	2	4	5	1
島根県	19	5	2	6	6	7	4	3		1	1	1	3	4	
岡山県	27	5	6	14	2	11	8	5		2	1		4	4	3
広島県	23	7	4	5	7	11	10	3	6	2	1	1	5	4	2
山口県	19	7	1	8	3	8	7	5	3	4	3	3	3	6	2
徳島県	24	8	2	9	5	10	7	5	3	3	2	2	4	6	1
香川県	17	6	6	4	1	12	10	8	3	4		1	6	4	3
愛媛県	20	3	6	9	2	9	7	3	1	1			4	6	2
高知県	34	7	12	11	4	19	16	12	4	5	4		7	10	1
福岡県	60	18	12	23	7	30	25	16	8	14	9	2	14	16	3
佐賀県	20	5	1	10	4	6	6	4	1	2	2	2	2	4	
長崎県	21	3	7	6	5	10	10	9	1	1	1	1	5	5	1
熊本県	45	16	5	15	9	21	16	12	6	7	5	2	9	7	1
大分県	18	7	3	5	3	10	10	5	4	5	5	1	5	7	1
宮崎県	26	8	7	7	4	15	13	12	5	7	6	3	5	4	2
鹿児島県	43	14	6	11	12	20	12	6	2	7	4	4	5	6	1
沖縄県	41	9	1	13	18	10	8	2	3	5	4	4	5	4	
合計	1,741	496	323	583	339	819	654	426	166	230	190	121	313	359	127

調査結果表2-8 市町村の避難勧告等の発令基準の策定状況（その4） 土砂災害

都道府県	避難準備・高齢者等避難開始												
	市町村数	発令基準の策定状況			発令する際に基準としている情報								
		策定している	策定していない	管内に土砂災害の危険性のある箇所なし	定量的で分かりやすいものになっている	雨量	土砂災害警戒判定メッシュ情報	土砂災害警戒情報	気象警報・注意報等	特別警報	前兆現象(漏水等)	土砂災害の発生	その他
北海道	179	143	22	14	133	36	85	43	113	21	39	16	8
青森県	40	32	5	3	30	10	21	14	21	3	13	4	4
岩手県	33	29	4		29	9	26	5	25	2	3	1	5
宮城県	35	26	9		24	6	14	16	17	3	9	3	2
秋田県	25	21	1	3	19	10	16	10	17	6	7	3	1
山形県	35	27	5	3	25	13	16	14	21	4	13	4	8
福島県	59	40	17	2	34	14	26	16	30	8	6	5	4
茨城県	44	34	6	4	31	11	24	17	21	7	6	5	5
栃木県	25	20	1	4	18	6	8	12	9	2	13	2	
群馬県	35	24	3	8	20	9	12	8	10	2	8	4	4
埼玉県	63	35	6	22	31	6	22	17	17	2	9	1	8
千葉県	54	47	3	4	45	16	36	16	36	2	13	2	7
東京都	62	42	10	10	37	8	25	25	24	5	5	3	2
神奈川県	33	28	3	2	27	9	16	14	21	3	6	1	4
新潟県	30	25	4	1	24	7	16	7	15	6	7	2	6
富山県	15	14		1	13	3	11	7	9	2	7	2	1
石川県	19	17		2	15	4	14	4	11	2	4	2	4
福井県	17	16	1		15	7	12	5	11	1	7	3	1
山梨県	27	22	3	2	20	9	10	7	16	3	13	2	2
長野県	77	67	10		58	28	36	34	43	12	25	11	7
岐阜県	42	32	1	9	29	12	27	10	23		6	3	3
静岡県	35	33	2		28	11	24	12	19	7	9	3	5
愛知県	54	35	2	17	34	6	28	10	29	4	7	2	5
三重県	29	23	4	2	20	8	15	10	9	2	9	3	3
滋賀県	19	16	1	2	15	6	11	8	12	3	3	2	1
京都府	26	24	1	1	23	8	19	14	10	2	10	2	4
大阪府	43	31	2	10	31	11	25	15	29	5	7	4	
兵庫県	41	36	2	3	30	12	24	13	20	4	13	3	8
奈良県	39	28	5	6	23	9	16	10	18	5	12	7	3
和歌山県	30	26	3	1	25	20	16	14	9	2	21	1	3
鳥取県	19	14	3	2	14	7	10	10	9	1	8	2	3
島根県	19	19			17	6	12	8	13	5	5	3	3
岡山県	27	24	3		20	8	12	8	17	3	11	2	3
広島県	23	22		1	21	10	19	9	16	4	5	3	6
山口県	19	18	1		18	13	16	6	13	4	2	1	
徳島県	24	20	1	3	16	7	8	6	11	2	4	1	2
香川県	17	16		1	16	5	15	1	13				3
愛媛県	20	19		1	18	5	17	6	10		6		3
高知県	34	28	6		26	11	16	8	16	2	8	3	4
福岡県	60	51	4	5	44	14	38	18	36	9	9	7	4
佐賀県	20	17	2	1	17	7	10	14	11	3	11	2	1
長崎県	21	21			19	7	11	8	16	4	9	2	5
熊本県	45	41	3	1	37	20	21	15	26	6	8	5	5
大分県	18	16	2		15	7	12	8	13	4	5	3	2
宮崎県	26	23	3		21	13	15	9	19	4	8	6	1
鹿児島県	43	33	8	2	28	17	18	13	21	7	15	6	3
沖縄県	41	18	14	9	15	6	9	6	14	6	4	3	
合計	1,741	1,393	186	162	1,268	487	910	560	939	194	428	155	166

都道府県	避難勧告												
	市町村数	発令基準の策定状況			発令する際に基準としている情報								
		策定している	策定していない	管内に土砂災害の危険性のある箇所なし	定量的で分かりやすいものになっている	雨量	土砂災害警戒判定メッシュ情報	土砂災害警戒情報	気象警報・注意報等	特別警報	前兆現象(漏水等)	土砂災害の発生	その他
北海道	179	145	20	14	134	37	84	120	71	28	115	20	9
青森県	40	32	5	3	30	10	22	28	18	5	24	3	2
岩手県	33	29	4		29	9	24	24	19	4	21	4	4
宮城県	35	26	9		24	7	16	20	16	9	14	5	2
秋田県	25	21	1	3	19	9	16	17	14	7	17	4	1
山形県	35	27	5	3	25	13	16	23	19	5	21	6	5
福島県	59	40	17	2	34	13	26	31	28	12	26	6	3
茨城県	44	34	6	4	31	9	22	28	19	7	22	5	1
栃木県	25	20	1	4	18	5	8	18	6	3	14	2	1
群馬県	35	24	3	8	20	9	14	17	7	3	17	10	1
埼玉県	63	36	5	22	34	10	26	33	19	10	28	8	6
千葉県	54	48	2	4	47	12	34	47	35	13	35	8	6
東京都	62	43	9	10	38	6	21	37	24	9	18	6	1
神奈川県	33	30	1	2	28	12	18	28	16	5	21	3	1
新潟県	30	26	3	1	25	8	14	24	13	8	17	4	2
富山県	15	14		1	14	2	10	14	9	2	10	2	1
石川県	19	17		2	16	3	13	15	9	3	15	4	3
福井県	17	16	1		15	6	11	15	9	5	11	5	1
山梨県	27	22	3	2	19	8	12	17	11	4	14	7	4
長野県	77	68	9		59	29	39	50	38	18	43	10	3
岐阜県	42	32	1	9	29	14	27	28	23	11	21	7	3
静岡県	35	33	2		29	8	26	27	17	10	25	5	
愛知県	54	36	1	17	35	7	25	32	26	7	28	2	4
三重県	29	23	4	2	22	8	18	18	7	4	13	3	3
滋賀県	19	16	1	2	15	7	11	12	8	3	12	3	
京都府	26	25		1	24	7	17	24	10	5	12	2	3
大阪府	43	31	2	10	31	13	24	29	21	8	20	5	3
兵庫県	41	36	2	3	31	10	16	28	15	7	22	4	7
奈良県	39	28	5	6	24	9	15	23	15	6	19	10	3
和歌山県	30	27	2	1	26	24	15	19	5	4	24	3	3
鳥取県	19	15	2	2	15	7	10	14	9	4	12	3	1
島根県	19	19			17	11	13	14	13	7	12	5	3
岡山県	27	25	2		21	8	14	20	15	5	18	2	1
広島県	23	22		1	21	10	20	20	14	6	16	5	8
山口県	19	18	1		18	12	14	15	14	7	12	3	1
徳島県	24	20	1	3	17	4	8	17	9	5	12	2	
香川県	17	16		1	16	3	14	16	9	1	10		5
愛媛県	20	19		1	19	5	17	18	7	2	16	1	2
高知県	34	29	5		26	6	16	24	15	4	21	3	3
福岡県	60	51	4	5	44	16	41	42	36	12	34	12	3
佐賀県	20	17	2	1	17	7	11	14	8	4	15	4	1
長崎県	21	21			20	9	11	18	14	5	14	3	4
熊本県	45	42	2	1	39	19	22	38	19	9	20	6	4
大分県	18	17	1		16	8	13	16	12	7	13	5	2
宮崎県	26	24	2		22	12	17	20	17	9	16	5	
鹿児島県	43	33	8	2	28	17	18	24	18	9	19	7	3
沖縄県	41	21	11	9	17	9	8	14	12	8	10	6	
合計	1,741	1,414	165	162	1,298	487	907	1,190	788	329	969	238	127

都道府県	避難指示(緊急)												
	市町村数	発令基準の策定状況			発令する際に基準としている情報								
		策定している	策定していない	管内に土砂災害の危険性のある箇所なし	定量的で分かりやすいものになっている	雨量	土砂災害警戒判定メッシュ情報	土砂災害警戒情報	気象警報・注意報等	特別警報	前兆現象(漏水等)	土砂災害の発生	その他
北海道	179	145	20	14	132	32	83	106	62	42	50	97	18
青森県	40	32	5	3	30	11	22	27	17	8	17	20	6
岩手県	33	29	4		29	6	19	28	18	7	15	19	7
宮城県	35	26	9		24	6	14	17	12	10	14	13	2
秋田県	25	21	1	3	19	9	15	17	11	8	13	15	3
山形県	35	27	5	3	24	11	17	21	15	10	19	20	7
福島県	59	38	19	2	33	13	22	29	21	16	15	25	3
茨城県	44	34	6	4	29	8	17	26	15	10	16	18	8
栃木県	25	20	1	4	18	6	7	9	5	5	13	15	
群馬県	35	24	3	8	20	5	13	12	5	5	14	18	2
埼玉県	63	36	5	22	33	6	25	32	17	13	23	23	11
千葉県	54	48	2	4	46	10	20	39	27	18	25	41	9
東京都	62	41	11	10	35	6	17	26	18	14	20	22	3
神奈川県	33	29	2	2	27	9	15	20	10	8	15	19	4
新潟県	30	26	3	1	24	9	13	18	10	10	14	18	4
富山県	15	14		1	13	2	8	12	8	4	8	11	1
石川県	19	17		2	17	4	10	14	6	7	12	16	3
福井県	17	16	1		15	7	9	14	6	6	11	13	2
山梨県	27	22	3	2	20	7	10	14	9	11	12	14	4
長野県	77	67	10		59	26	33	41	36	22	37	45	10
岐阜県	42	32	1	9	29	11	26	26	14	14	17	21	5
静岡県	35	33	2		29	8	22	21	9	14	20	25	5
愛知県	54	34	3	17	33	5	23	27	17	9	17	26	9
三重県	29	23	4	2	20	5	16	14	3	4	10	11	3
滋賀県	19	16	1	2	15	6	12	12	6	4	7	11	2
京都府	26	24	1	1	22	7	15	21	6	8	13	18	2
大阪府	43	31	2	10	30	14	25	24	14	10	16	21	3
兵庫県	41	35	3	3	29	6	13	21	11	11	21	21	9
奈良県	39	28	5	6	24	6	16	15	12	7	17	24	5
和歌山県	30	27	2	1	26	21	6	14	5	9	21	18	4
鳥取県	19	14	3	2	14	7	10	13	7	5	12	11	2
島根県	19	18	1		17	10	14	14	13	10	9	13	3
岡山県	27	24	3		20	2	7	14	12	4	14	18	4
広島県	23	22		1	21	10	19	17	9	14	10	12	6
山口県	19	18	1		18	11	13	13	9	10	10	15	1
徳島県	24	20	1	3	16	2	4	10	4	6	12	12	1
香川県	17	16		1	16	1	9	11	7	5	11	13	4
愛媛県	20	19		1	19	3	14	13	2	4	16	17	3
高知県	34	29	5		26	5	13	22	10	9	17	23	6
福岡県	60	51	4	5	44	14	36	41	28	20	28	37	6
佐賀県	20	17	2	1	17	7	10	16	8	6	15	15	1
長崎県	21	21			19	7	9	15	11	8	10	14	5
熊本県	45	42	2	1	37	17	21	31	15	18	23	21	4
大分県	18	17	1		16	6	12	14	11	7	11	13	3
宮崎県	26	24	2		22	13	14	18	14	15	13	18	
鹿児島県	43	32	9	2	25	12	15	20	15	13	18	19	2
沖縄県	41	21	11	9	17	9	8	11	11	8	10	9	
合計	1,741	1,400	179	162	1,268	418	791	1,010	611	486	761	958	205

調査結果表2-9 市町村における災害対策啓発事業の実施状況

都道府県	広報誌	講演会 ・ 研修会	新聞	ラジオ ・ テレビ	冊子 ・ パンフレット	映像資料等	その他
	回数	回数	回数	回数	回数	回数	回数
北海道	619	251	40	1,251	24	311	83
青森県	148	25	3	380	3	1	38
岩手県	96	124		65	10	30	1
宮城県	137	59	26	443	6	401	461
秋田県	50	24		61	3		28
山形県	90	35	3	14	3	54	23
福島県	75	72		1,172	8		1
茨城県	140	57	3	322	16	5	6
栃木県	90	24		26	11	4	49
群馬県	107	27		55	4		1
埼玉県	253	75	2	451	21	160	155
千葉県	318	79		6	18	83	6,118
東京都	470	417	3	769	123	560	60
神奈川県	143	87		450	73	223	273
新潟県	219	105	1	90	18	24	24
富山県	80	8		491	5	3	
石川県	71	72	11	477	10	5	6
福井県	53	109		492	6	318	
山梨県	103	250		17	3	1	3
長野県	199	168	12	322	13	31	3
岐阜県	164	147	18	76	13	121	2
静岡県	182	196	23	1,061	32	871	26
愛知県	327	237	22	308	51	662	134
三重県	186	162	25	337	13	36	53
滋賀県	29	121		285			46
京都府	122	77	57	97	29	18	13
大阪府	263	135		1,053	25	101	18
兵庫県	237	198	53	427	42	522	115
奈良県	116	51		735	4	7	2
和歌山県	167	34	7	374	6	11	29
鳥取県	37	128		210	4	1	
島根県	43	18	2	5	5		180
岡山県	135	143	6	140	9	65	20
広島県	76	81		95	8		1
山口県	68	112		149	6	4	82
徳島県	86	47		18	6	3	1
香川県	61	27		25	4	3	
愛媛県	90	158		124	2	28	1
高知県	206	70	1	52	4	1	
福岡県	188	259	30	97	34	26	8
佐賀県	41	48		14	5	1	
長崎県	24	21		6	3	10	
熊本県	108	106	1	65	5	2	37
大分県	67	39	2	260	14	1	14
宮崎県	86	139	1	36	18	50	158
鹿児島県	79	54		145	9		9
沖縄県	47	210	1	382	6	164	4
合計	6,696	5,086	353	13,930	735	4,922	8,286

調査結果表2-10 市町村の応援協定の状況（その1）

都道府県	市町村数	市区町村間の相互応援協定締結市町村数				協定締結率 (%)
		市区町村間の相互応援協定締結市町村数		他道府県の市町村との協定締結市町村数		
		市町村数	応援要請回数	市区町村数	応援要請回数	
北海道	179	172	6	73	5	96.1
青森県	40	40		24		100.0
岩手県	33	32	4	29	2	97.0
宮城県	35	35	21	34	18	100.0
秋田県	25	25	1	18	1	100.0
山形県	35	35	5	33	5	100.0
福島県	59	58	20	52	18	98.3
茨城県	44	44	43	41	16	100.0
栃木県	25	25	3	25	3	100.0
群馬県	35	35	8	31	8	100.0
埼玉県	63	63	10	53	6	100.0
千葉県	54	54	24	48	19	100.0
東京都	62	59	1	53		95.2
神奈川県	33	33	1	29	1	100.0
新潟県	30	30	6	29	4	100.0
富山県	15	14	1	14	1	93.3
石川県	19	19		18		100.0
福井県	17	17	6	16		100.0
山梨県	27	27	14	26	14	100.0
長野県	77	77	14	64	7	100.0
岐阜県	42	42	2	35	1	100.0
静岡県	35	35	1	34	1	100.0
愛知県	54	54	3	52	3	100.0
三重県	29	29	1	23	1	100.0
滋賀県	19	19		18		100.0
京都府	26	25		20		96.2
大阪府	43	43	1	39	1	100.0
兵庫県	41	40	1	36	1	97.6
奈良県	39	39	3	21	1	100.0
和歌山県	30	29		23		96.7
鳥取県	19	19	1	19		100.0
島根県	19	19	2	12	1	100.0
岡山県	27	27	1	20	1	100.0
広島県	23	23		16		100.0
山口県	19	19		15		100.0
徳島県	24	24		23		100.0
香川県	17	17		12		100.0
愛媛県	20	19		16		95.0
高知県	34	34		25		100.0
福岡県	60	60	11	35		100.0
佐賀県	20	20		15		100.0
長崎県	21	21	1	15		100.0
熊本県	45	45	2	29	2	100.0
大分県	18	17		10		94.4
宮崎県	26	25		16		96.2
鹿児島県	43	40		23		93.0
沖縄県	41	30	40	11	1	73.2
合計	1,741	1,708	258	1,323	142	98.1

調査結果表2-10 市町村の応援協定の状況（その2）

都道府県	民間機関等との応援協定の状況															
	放送協定		報道協定		救急救護協定		輸送協定		災害復旧協定		物資協定		その他		郵便局との応援協定を有する市町村	
	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数
北海道	43		4		84		145		166	1	167		74		169	
青森県	5		1		15		12		37		35		27		30	
岩手県	13	1	2		27		18		28		32		17		23	
宮城県	17	1	4		22		35	1	33	2	35	9	14		31	
秋田県	8		3		9		22		23		22		10		21	
山形県	11	4	2		14		21		34	1	33		17	3	32	
福島県	9	2	2		22		20	5	35	1	43	14	17	1	48	1
茨城県	34	2	7	1	37	2	44	3	42	15	44	10	27	4	42	
栃木県	23	4	4		12		24		23	2	24	8	11	8	21	
群馬県	12		3		12		17	1	27	1	32	2	17	3	31	
埼玉県	45	1	10		55		63	3	63	14	62	6	51	16	62	
千葉県	26	3	5		48	2	33	6	48	330	54	11	38	8	53	
東京都	41		14		53		51	3	55		53		38		50	
神奈川県	27	2	8		25	1	28		30	2	31	2	22	1	28	
新潟県	21		3		16		14		29		29	1	18		29	
富山県	8		1		9		7		15		15		8		14	
石川県	12		2		19		4		19		18	2	15		19	
福井県	9		2		13		5		16		17		7		16	
山梨県	10		2		13		12		22	1	24		14		21	
長野県	40		10		61		23	2	63	12	65	11	27	2	64	1
岐阜県	24		3		39		17		39		39		20		42	
静岡県	24	3	9		31		32	1	33	132	34	2	25	2	35	
愛知県	45	9	3		51		46		54		54	1	49	1	54	
三重県	13	1	3		24		20		28	1	29		15		27	
滋賀県	8		2		13		9		17		18		8		16	
京都府	12		2		21		15		19		23		12		17	
大阪府	34		8		29		26		38		42		23		37	
兵庫県	21		11		22		21	1	40		41		30		35	
奈良県	5		1		11		11	1	35	1	36	1	10		32	1
和歌山県	11	3	3	1	19		28		24		28		14		22	
鳥取県	11		4		5		11	1	16		19	1	5		17	
島根県	11	2	2		3		5		13	4	16	10	7		16	
岡山県	11	1	2		20	1	10		24	1	26	3	15	1	25	1
広島県	11		6		17		8		19		22	1	14		20	
山口県	10		1		8		8		14		19		8		15	
徳島県	9				19		7		21		22		9		21	
香川県	4				14		14		14		16		10		15	
愛媛県	10		1		20		12	1	19		20		10		20	
高知県	2				13		10		28		31		7		25	
福岡県	35	24	14		34	64	19		46		53	1	24		46	
佐賀県	5		2		6	1	5		16	74	18	2	7	1	17	
長崎県	8	7	1		14		10		19		17		11		17	
熊本県	6				7		34		37		41		15		34	
大分県	7				7		6		16		16		10		14	
宮崎県	4		1		7		6		22		19		12		20	
鹿児島県	13	41	2		12		14		36		30		11		32	
沖縄県	15	3	3		7	1	7	1	25	3	22	1	13	1	10	1
合計	783	114	173	2	1,039	72	1,009	30	1,520	598	1,586	99	863	52	1,485	5

(注) 応援回数については、令和元年度中に応援要請した回数を計上している。

調査結果表2-11 自主防災組織の状況（その1）

都道府県	市町村数	管内世帯数 (A)	自主防災組織を 有する市町村数	自主防災組織が その活動範囲 としている 地域の世帯数 (B)	自主防災組織 活動カバー率 (B/A)%
北海道	179	2,779,965	150	1,708,133	61.4%
青森県	40	591,335	40	327,620	55.4%
岩手県	33	529,366	33	464,584	87.8%
宮城県	35	1,012,014	35	840,674	83.1%
秋田県	25	416,490	25	296,536	71.2%
山形県	35	415,173	35	376,207	90.6%
福島県	59	786,274	56	591,594	75.2%
茨城県	44	1,249,972	44	1,037,952	83.0%
栃木県	25	818,020	25	684,366	83.7%
群馬県	35	855,842	35	784,983	91.7%
埼玉県	63	3,368,503	63	3,080,043	91.4%
千葉県	54	2,939,500	54	2,025,732	68.9%
東京都	62	7,326,121	55	5,527,228	75.4%
神奈川県	33	4,209,543	33	3,256,969	77.4%
新潟県	30	902,075	29	788,292	87.4%
富山県	15	425,183	15	367,421	86.4%
石川県	19	488,187	19	470,251	96.3%
福井県	17	295,911	17	269,367	91.0%
山梨県	27	360,785	27	334,874	92.8%
長野県	77	869,953	76	824,468	94.8%
岐阜県	42	820,833	42	729,040	88.8%
静岡県	35	1,600,343	35	1,506,972	94.2%
愛知県	54	3,340,839	54	3,179,549	95.2%
三重県	29	803,241	29	708,256	88.2%
滋賀県	19	585,763	19	531,809	90.8%
京都府	26	1,232,895	25	1,116,522	90.6%
大阪府	43	4,260,278	43	3,913,845	91.9%
兵庫県	41	2,498,193	41	2,439,644	97.7%
奈良県	39	597,487	39	487,098	81.5%
和歌山県	30	421,938	30	405,771	96.2%
鳥取県	19	236,459	19	218,276	92.3%
島根県	19	291,398	19	219,746	75.4%
岡山県	27	853,802	27	744,757	87.2%
広島県	23	1,327,426	23	1,244,305	93.7%
山口県	19	659,800	19	638,036	96.7%
徳島県	24	334,058	24	314,549	94.2%
香川県	17	443,633	17	429,596	96.8%
愛媛県	20	654,859	20	612,823	93.6%
高知県	34	350,085	34	339,934	97.1%
福岡県	60	2,402,771	60	2,262,288	94.2%
佐賀県	20	335,695	20	301,236	89.7%
長崎県	21	632,944	21	443,440	70.1%
熊本県	45	787,606	45	658,706	83.6%
大分県	18	541,098	18	524,648	97.0%
宮崎県	26	507,326	26	442,258	87.2%
鹿児島県	43	778,844	43	726,218	93.2%
沖縄県	41	666,168	30	220,603	33.1%
合計	1,741	58,605,994	1,688	49,417,219	84.3%

調査結果表2-11 自主防災組織の状況（その2）

都道府県	自主防災組織数	自主防災組織数内訳			構成員数	規約等を定めている組織数
		町内会単位	小学校区単位	その他		
北海道	6,340	6,235	14	91	778,843	2,656
青森県	1,101	980	9	112	124,780	754
岩手県	2,340	2,036	24	280	699,001	1,999
宮城県	4,505	3,901	6	598	742,210	4,018
秋田県	3,318	3,104	12	202	226,919	866
山形県	3,512	3,473	8	31	770,738	2,884
福島県	2,559	2,473	7	79	518,810	1,993
茨城県	3,409	3,160	113	136	1,554,107	2,385
栃木県	2,193	2,077	20	96	757,672	1,427
群馬県	1,914	1,807	8	99	589,394	1,240
埼玉県	5,773	5,761	1	11	1,756,027	5,498
千葉県	5,889	5,791	16	82	2,049,885	5,059
東京都	7,305	6,479	147	679	4,220,354	4,708
神奈川県	7,489	6,916	459	114	3,442,316	3,018
新潟県	5,604	5,536	53	15	1,050,136	4,817
富山県	2,319	2,062	80	177	303,060	1,826
石川県	1,922	1,785	63	74	285,833	1,642
福井県	2,911	2,808	9	94	128,617	2,489
山梨県	2,187	2,186		1	547,674	1,099
長野県	3,836	3,725	1	110	751,166	2,363
岐阜県	5,294	5,177	64	53	902,026	2,100
静岡県	5,229	5,093	33	103	2,180,367	3,117
愛知県	9,876	9,764	85	27	3,140,081	4,378
三重県	3,770	3,756	13	1	711,452	3,432
滋賀県	2,929	2,867	41	21	216,655	2,458
京都府	1,975	1,726	243	6	1,954,231	1,622
大阪府	2,943	2,180	676	87	1,308,645	2,320
兵庫県	5,779	5,358	250	171	2,530,016	4,659
奈良県	1,947	1,862	51	34	527,398	1,639
和歌山県	1,877	1,865		12	628,014	1,668
鳥取県	2,454	2,449		5	240,813	1,796
島根県	1,096	1,039	20	37	189,136	442
岡山県	3,696	3,373	82	241	380,708	3,082
広島県	3,307	2,989	135	183	625,193	3,201
山口県	3,276	3,098	81	97	861,257	1,428
徳島県	2,868	2,683	19	166	401,503	2,389
香川県	3,528	3,106	83	339	294,780	1,227
愛媛県	3,112	3,031	74	7	940,743	2,678
高知県	2,926	2,689	58	179	604,633	2,227
福岡県	5,566	5,049	468	49	1,592,038	2,351
佐賀県	1,621	1,554	33	34	320,727	825
長崎県	3,141	3,129		12	701,240	1,989
熊本県	3,704	3,643	12	49	526,285	2,993
大分県	3,563	3,519	20	24	870,610	2,528
宮崎県	2,317	2,214	6	97	219,130	1,853
鹿児島県	4,587	4,542	34	11	931,523	3,637
沖縄県	398	332	10	56	35,856	348
合計	169,205	160,382	3,641	5,182	45,132,602	115,128

調査結果表2-11 自主防災組織の状況（その3）

都道府県	市町村数	地域防災計画 において自主 防災組織につ いて規定して いる市町村数	自主防災組織の設置に関する 条例等を有する市町村数		自主防災組織 連合体を有す る市町村数
			条例・規則	要 綱	
北海道	179	139	3	32	14
青森県	40	37	1	8	3
岩手県	33	30		5	8
宮城県	35	33		7	18
秋田県	25	20	2	8	7
山形県	35	32		11	25
福島県	59	46	1	11	6
茨城県	44	42	1	20	10
栃木県	25	25	1	6	6
群馬県	35	29	1	6	6
埼玉県	63	60	1	16	26
千葉県	54	48	4	23	5
東京都	62	51	11	35	20
神奈川県	33	29	4	11	13
新潟県	30	29	1	8	6
富山県	15	14	1	2	3
石川県	19	17	1	6	9
福井県	17	15	2	8	5
山梨県	27	24	2	6	2
長野県	77	61	4	14	13
岐阜県	42	38	1	12	7
静岡県	35	35	1	6	13
愛知県	54	53	2	35	22
三重県	29	28	2	7	12
滋賀県	19	15	1	6	
京都府	26	22	2	10	5
大阪府	43	39	4	27	20
兵庫県	41	39	1	18	8
奈良県	39	36	2	16	9
和歌山県	30	28	1	13	13
鳥取県	19	17		4	4
島根県	19	17		3	4
岡山県	27	25	2	12	8
広島県	23	21	1	13	4
山口県	19	18	1	6	3
徳島県	24	23		7	15
香川県	17	14		6	7
愛媛県	20	18		5	14
高知県	34	31	2	14	24
福岡県	60	45	3	17	9
佐賀県	20	16		3	2
長崎県	21	21		8	4
熊本県	45	38	2	11	5
大分県	18	14	1	1	2
宮崎県	26	21		2	5
鹿児島県	43	37	1	5	8
沖縄県	41	29	1	13	5
合計	1,741	1,519	72	523	437

調査結果表2-11 自主防災組織の状況（その4）

都道府県	消防署・消防団との関係(市町村数)			リーダーの育成・指導研修(市町村数)									
	消防署・団が 自主防災組織 の平常時の訓 練指導をして いる	災害時には自 主防災組織が 消防署・団の指 揮・命令の下、 活動している	災害時には自 主防災組織が 独自に活動して いる	育成・指導研修の主体					育成・指導研修の方法				
				消防 本部 消防署	消防団	市町村の 防災主管 課	警 察	その他	訓練を 通じて	パンフレッ ト手引書等 の配布	講演会・ 映画会・ 懇談会 を開催	リーダー 研修会を 開催	その他
北海道	47	20	81	31	8	64		13	65	49	35	22	9
青森県	32	19	24	22	7	25		2	30	19	15	8	2
岩手県	25	14	23	19	12	26		4	28	14	18	17	6
宮城県	31	13	23	26	13	29	2	3	33	26	23	26	9
秋田県	18	11	14	14	8	20		3	19	14	10	12	1
山形県	26	8	22	17	14	28	3	5	30	23	19	16	2
福島県	33	22	34	29	31	34	2	2	42	27	21	12	3
茨城県	29	10	32	13	7	37	1	5	28	27	16	14	8
栃木県	18	6	19	15	7	18		3	17	15	9	7	4
群馬県	16	7	20	13	8	20		1	19	17	12	7	2
埼玉県	49	9	48	26	15	52		8	39	34	32	37	4
千葉県	37	7	40	16	9	42		1	31	27	20	21	3
東京都	47	5	44	33	21	45	4	8	44	35	39	35	7
神奈川県	28	2	24	10	7	30	1	2	22	20	22	27	4
新潟県	19	5	21	14	11	27	1	2	22	13	15	16	4
富山県	12	5	9	10	6	13		5	12	11	12	10	4
石川県	18	13	14	16	9	16	1	3	18	12	12	10	3
福井県	16	7	10	10	5	14		3	15	8	8	11	1
山梨県	20	9	17	7	7	23	2	5	21	14	12	15	1
長野県	43	22	43	20	24	37		8	44	30	29	18	5
岐阜県	26	11	24	26	25	34	1	3	33	23	23	19	1
静岡県	29	7	19	16	15	31			31	27	26	24	5
愛知県	48	4	39	23	17	46		2	39	31	28	39	1
三重県	25	11	17	15	13	26	2	7	25	18	22	15	2
滋賀県	15	9	11	12	12	18	1	1	14	9	12	12	1
京都府	17	8	19	12	10	16	1		18	14	13	11	3
大阪府	32	1	27	20	8	35	2	6	27	19	25	23	6
兵庫県	36	6	33	29	20	38		4	37	29	28	21	10
奈良県	24	9	18	12	9	26		5	19	19	12	10	3
和歌山県	21	6	20	13	11	22	2	3	22	13	16	9	4
鳥取県	16	7	13	6	8	13	1	3	12	7	7	10	3
島根県	12	5	13	8	7	15	1	2	14	10	11	6	1
岡山県	17	9	20	15	9	25	1	4	23	21	18	11	1
広島県	15		17	10	5	18		1	13	15	12	10	2
山口県	13	6	17	10	4	18	2	6	13	11	11	9	2
徳島県	18	4	15	7	5	18		4	17	9	8	6	3
香川県	14	4	9	8	3	10		4	10	8	10	7	1
愛媛県	18	1	17	16	6	20	1	2	17	12	15	13	2
高知県	25	6	23	14	12	24	2	7	27	18	22	14	4
福岡県	26	5	42	13	7	41	1	7	30	19	27	15	6
佐賀県	10	1	16	10	6	18		4	11	8	9	10	2
長崎県	15	9	14	10	10	17	2	4	14	7	4	7	4
熊本県	32	12	29	21	18	31	1	4	28	26	22	9	4
大分県	12	5	13	8	6	12			12	10	11	8	
宮崎県	12	8	15	8	15	22	2	1	19	16	12	6	3
鹿児島県	31	16	26	18	14	32	3	1	32	16	11	9	3
沖縄県	11	6	21	13	8	18	2	7	19	10	12	5	4
合計	1,134	390	1,109	734	512	1,244	45	178	1,155	860	806	679	163

調査結果表2-11 自主防災組織の状況（その5）

都道府県	平常時の任務とされている活動項目別組織数					災害時の任務とされている活動項目別組織数							
	防災訓練	防災知識の啓発	活動範囲内の防災巡視	バケツ、消火器等の配布又は共同購入	その他	災害危険箇所等の巡視	情報の収集・伝達	初期消火	負傷者等の救出・救護	住民の避難誘導	給食給水	その他	
北海道	4,746	4,655	3,561	543	3,524	3,455	4,991	4,354	4,548	4,805	4,410	3,241	
青森県	1,030	953	877	397	329	800	984	982	999	1,026	921	200	
岩手県	2,161	1,996	1,748	1,062	283	1,528	2,025	2,081	1,986	2,029	1,936	395	
宮城県	4,338	4,355	3,805	757	800	3,464	4,045	3,791	3,636	3,753	4,014	2,097	
秋田県	3,105	3,059	2,600	1,680	518	2,638	3,049	3,131	2,659	3,187	2,798	600	
山形県	3,475	3,348	3,086	2,156	880	3,166	3,434	3,305	3,310	3,428	3,129	880	
福島県	2,036	1,814	1,784	992	675	1,986	2,198	2,130	1,918	2,270	1,910	109	
茨城県	2,984	2,887	2,220	952	437	2,383	3,253	2,964	3,013	3,164	2,394	541	
栃木県	1,956	2,045	1,340	983		1,020	1,914	2,064	1,700	1,913	1,764	62	
群馬県	1,541	1,467	1,185	410	510	1,101	1,773	1,745	1,511	1,668	1,718	494	
埼玉県	5,671	5,656	3,354	2,842	1,166	3,547	5,376	5,280	5,284	5,552	5,047	1,324	
千葉県	5,466	4,827	4,580	3,656	926	3,827	5,586	5,486	5,454	5,595	5,147	820	
東京都	6,793	6,677	4,253	1,893	1,828	4,884	6,783	6,582	6,662	6,758	5,368	2,495	
神奈川県	7,489	7,193	5,768	5,545	1,275	6,408	7,421	7,475	7,475	7,440	7,184	2,016	
新潟県	4,870	4,395	3,162	1,641	608	2,866	4,808	4,161	4,404	4,579	3,620	1,267	
富山県	2,108	1,542	1,477	1,061	869	2,016	2,310	2,310	2,280	2,280	2,043	797	
石川県	1,816	1,677	1,540	886	499	1,388	1,640	1,816	1,709	1,799	1,581	330	
福井県	2,718	2,476	2,280	1,653	192	1,298	2,765	2,704	2,436	2,521	2,133	89	
山梨県	2,180	1,781	1,496	518	325	1,448	2,187	2,180	2,028	2,187	1,702	1,033	
長野県	3,543	3,217	1,986	1,065	108	2,180	3,617	3,243	3,069	3,337	2,351	642	
岐阜県	5,256	3,818	2,902	1,714	338	3,360	5,084	4,683	4,778	5,148	3,881	1,645	
静岡県	5,229	5,053	4,233	2,721	332	4,545	5,229	5,205	5,171	5,205	5,047	2,373	
愛知県	9,867	9,303	3,250	7,209	2,031	4,020	9,511	9,511	9,500	9,542	9,026	2,898	
三重県	3,364	3,253	2,055	974	189	1,787	3,634	3,605	3,579	3,669	3,215	1,293	
滋賀県	2,703	2,499	1,790	1,107	824	1,871	2,437	2,718	2,485	2,548	2,374	799	
京都府	1,405	1,346	1,138	916	784	1,164	1,019	1,286	1,192	1,201	1,082	771	
大阪府	2,529	2,540	1,636	336	996	1,957	2,735	2,393	2,395	2,736	2,640	827	
兵庫県	5,292	5,022	4,270	1,737	1,203	3,534	5,029	5,084	5,003	5,189	4,278	1,006	
奈良県	1,548	1,407	1,185	919	151	1,153	1,536	1,581	1,423	1,515	1,180	208	
和歌山県	1,682	1,685	986	616	169	898	1,604	1,563	1,566	1,566	1,204	226	
鳥取県	2,366	2,110	1,878	1,067	1,174	2,080	2,102	2,265	1,722	2,003	1,781	1,039	
島根県	924	573	313	158	150	318	448	430	445	589	376	570	
岡山県	3,483	2,217	2,917	2,121	107	1,293	3,408	2,150	3,001	3,256	2,575	155	
広島県	3,246	3,178	2,814	2,725	2,082	2,804	3,099	2,799	2,784	3,059	2,752	2,212	
山口県	1,575	2,041	1,488	873	718	1,538	2,844	1,525	1,282	1,478	1,384	501	
徳島県	2,802	2,650	1,991	988	1,101	2,337	2,517	2,765	2,551	2,661	2,161	1,101	
香川県	3,239	3,239	2,692	630	1,844	2,886	3,234	3,217	2,876	3,189	2,634	1,551	
愛媛県	3,105	3,105	2,246	1,471	1,243	2,686	3,105	3,007	3,007	3,105	3,105	1,245	
高知県	2,662	2,556	1,847	541	335	1,972	2,410	2,279	2,262	2,394	2,020	385	
福岡県	5,148	5,051	4,635	434	357	4,635	5,254	4,639	4,889	5,256	4,420	3,322	
佐賀県	1,225	1,146	1,141	794	204	1,512	1,350	1,087	997	1,253	790	147	
長崎県	2,865	2,778	2,346	1,451	118	2,390	2,820	2,572	2,568	2,868	2,348	189	
熊本県	3,405	3,260	2,970	816	441	2,650	3,603	3,314	3,000	3,343	2,000	572	
大分県	2,913	2,898	1,793	792	335	1,986	2,847	2,813	2,809	2,759	1,924	605	
宮崎県	2,095	2,056	1,681	760	662	1,061	2,264	2,141	1,940	2,141	1,596	16	
鹿児島県	4,164	4,053	3,312	1,144	797	4,013	4,291	3,972	3,527	4,432	3,378	1,472	
沖縄県	355	321	185	154	49	327	372	317	319	312	282	125	
合計	154,473	145,178	111,796	65,860	34,486	112,180	153,945	146,705	143,152	151,708	130,623	46,685	

調査結果表2-11 自主防災組織の状況（その6）

都道府県	平常時の活動延べ回数					災害時の活動延べ回数						
	防災訓練	防災知識の啓発	活動範囲内の防災巡視	バケツ、消火器等の配布又は共同購入	その他	災害危険箇所等の巡視	情報の収集・伝達	初期消火	負傷者等の救出・救護	住民の避難誘導	給食給水	その他
北海道	2,551	2,726	2,248	37	2,242	62	143	10	46	130	44	4
青森県	518	452	479	2	45	118	165	35	15	29	8	24
岩手県	1,024	703	279	11	67	297	237	38	3	121	29	1
宮城県	2,027	1,656	1,849	38		510	962	315	178	290	133	23
秋田県	547	583	537	112	72	178	54	31	7	44	34	
山形県	2,406	2,128	1,809	508	227	614	703	231	83	652	95	3
福島県	421	389	400	31	181	75	97	29	21	93	45	36
茨城県	1,380	1,231	1,089	215	8	56	401	2	14	135	53	34
栃木県	611	838	313	119		119	450	7	15	247	22	
群馬県	678	603	468	12	43	167	305	61	67	134	44	2
埼玉県	4,566	3,508	3,835	840	565	358	978	21	125	627	132	19
千葉県	2,239	1,740	470	68	3	136	245	80	4	154	43	3
東京都	5,596	65,841	5,405	625	1,131	274	334	11	43	15	11	88
神奈川県	6,521	4,809	3,938	3,793	525	3,127	3,122	3,160	3,142	3,116	3,157	
新潟県	3,682	1,739	643	38	695	34	261	58	14	110	1	
富山県	1,036	574	512	477	179		4	28				4
石川県	1,395	932	667	360	110	38	42	75	27	126	29	
福井県	1,904	1,666	427		1	89	89	89	89	92	89	89
山梨県	1,606	846	423	181	160	89	72	1	5	113	33	46
長野県	2,157	1,595	874	318	22	256	520	148	92	194	91	
岐阜県	3,562	1,870	959	366	678	144	128	26	11	61	16	1
静岡県	7,211	4,996	4,171	2,837	806	1,108	1,967	1,088	1,053	1,304	1,064	104
愛知県	8,607	2,850	1,534	516	489	102	130	31	15	122	9	1
三重県	773	620	286	101	23	29	45			8		
滋賀県	1,877	1,342	1,507	150	1,070	206	88	1			10	8
京都府	838	568	396	215	404	7	86	12	14	123	22	
大阪府	1,558	1,211	526	108	346	294	387	82	88	87	100	13
兵庫県	6,816	3,584	1,282	254	1,265	573	1,128	125	199	96	78	106
奈良県	698	586	404	214	29	318	518	377	307	463	135	59
和歌山県	805	551	65	25	39	41	74	25	14	15	7	21
鳥取県	1,570	767	720	133	462	79	155	58	33	86	59	5
島根県	445	508	2,610	421	483	86	76	72		72	72	72
岡山県	874	456	283	858		60	174	13	3	17	19	
広島県	1,707	1,340	602	90	697	46	192	19	18	64	52	69
山口県	864	691	1,276	238	308	385	204	7	2	6	12	3
徳島県	765	707	320	2	28	20		6	3	8	1	
香川県	2,645	2,507	1,865	59	1,528	4	71	3		136	10	
愛媛県	4,651	1,017	23	12		294	600	8	10		6	
高知県	1,838	814	430	2	93	244	229	27	6	34	8	
福岡県	1,091	897	600	35	90	287	627	139	79	351	45	34
佐賀県	611	375	292	75	13	491	403	23	30	236	44	2
長崎県	384	305	76	45	2	1	1			5		
熊本県	1,495	1,032	683	117	102	395	453	150	86	233	145	195
大分県	1,707	766	316	19	20	444	259	24	14	404	44	8
宮崎県	1,541	1,636	1,623	1,142	1,189	326	297	21	15	73	14	10
鹿児島県	1,772	1,165	961	258	49	1,103	1,150	31	28	154	29	
沖縄県	133	75	45	13	4	107	62	7	6	28	10	3
合計	99,703	127,795	50,520	16,090	16,493	13,791	18,688	6,805	6,024	10,608	6,104	1,090

調査結果表2-11 自主防災組織の状況（その7）

都道府県	資 機 材 の 保 有 状 況（組織数）									
	消火器・バケツ等初期消火用資機材	情報連絡用資機材		ジャッキバール等救助用資機材	テント、担架等の避難・救出用資機材	土のう用袋、かけや等の水防用資機材	救急医療用セット、ろ水器等の救護用資機材	ヘルメット、防火衣等個人装備品	ビデオ装置等の防災知識普及用資機材	可搬力ポンプ
		携帯用無線通信機	ハンドマイク							
北海道	2,007	118	609	2,325	2,247	169	2,294	2,290	46	163
青森県	401	153	455	390	492	125	468	504	13	48
岩手県	646	171	1,104	688	619	293	737	1,451	14	101
宮城県	1,149	737	2,846	1,493	2,224	540	2,444	1,341	53	52
秋田県	1,295	78	1,714	345	1,162	133	570	1,509	23	94
山形県	1,474	245	1,360	415	1,480	351	854	1,669	24	193
福島県	857	87	1,316	500	1,131	182	75	660	1	65
茨城県	1,609	276	899	789	1,237	345	562	1,420	195	195
栃木県	667	260	993	697	952	319	430	1,117	12	50
群馬県	652	27	566	141	218	52	118	710	23	52
埼玉県	3,068	598	2,397	2,285	2,638	1,148	2,046	2,781	38	413
千葉県	2,773	1,366	2,661	2,597	2,251	954	3,083	3,600	62	185
東京都	4,732	793	3,797	4,844	4,539	1,574	3,507	3,978	63	2,803
神奈川県	2,454	1,193	2,534	2,696	2,396	1,267	2,165	2,612	191	261
新潟県	1,955	891	2,329	1,983	3,005	1,363	1,897	2,777	657	113
富山県	955	469	809	780	914	733	682	923	316	117
石川県	942	97	530	372	466	345	257	625	41	964
福井県	615	35	425	298	399	202	121	634	13	700
山梨県	1,247	297	1,066	744	1,071	575	565	1,020	38	444
長野県	1,622	593	1,393	1,183	1,537	952	1,107	2,322	163	285
岐阜県	2,143	11	1,202	1,129	1,038	636	664	2,287		427
静岡県	5,025	3,268	4,328	5,132	5,126	3,824	4,082	4,618	1,078	3,758
愛知県	7,774	605	8,783	3,067	3,431	1,650	2,108	9,317	158	920
三重県	2,145	609	2,227	2,351	2,437	1,596	2,151	1,531	17	229
滋賀県	1,074	152	693	775	797	379	390	1,142	70	957
京都府	1,025	179	575	655	617	618	243	600	16	92
大阪府	1,089	600	954	1,934	1,290	786	1,147	1,460	68	562
兵庫県	4,124	690	3,466	3,633	2,896	3,129	2,444	3,866	144	817
奈良県	1,118	178	352	626	634	387	361	477	27	127
和歌山県	534	274	437	666	548	272	456	582	89	17
鳥取県	1,356	32	362	178	182	248	171	557	204	676
島根県	635	67	595	40	140	47	62	623	3	50
岡山県	730	67	366	369	496	693	325	600	6	93
広島県	767	123	656	425	416	566	246	534	36	13
山口県	499	114	399	234	369	348	206	429	34	41
徳島県	862	86	646	1,080	836	632	583	1,143	9	42
香川県	2,600	65	1,790	2,100	2,218	2,318	1,994	2,007	2	48
愛媛県	864	97	916	1,080	1,030	343	434	1,288	2	19
高知県	1,939	381	1,328	2,105	1,786	1,312	1,686	1,685	10	72
福岡県	848	565	1,619	611	1,063	938	1,341	3,870	449	85
佐賀県	172	3	277	14	29	23	53	137	7	2
長崎県	1,094	56	991	98	226	677	347	369	1	31
熊本県	1,331	155	1,056	241	683	468	181	2,015	27	51
大分県	651	242	722	211	433	51	239	222	8	11
宮崎県	1,250	241	1,566	973	1,438	267	512	1,390	33	98
鹿児島県	479	40	1,125	128	504	486	486	753	9	71
沖縄県	226	105	266	223	309	74	239	249	26	24
合計	73,474	17,489	67,500	55,643	61,950	34,390	47,133	77,694	4,519	16,631

調査結果表2-12 自主防災組織の設立運営に対する助成状況（その1）

都道府県	市町村数	補助金の状況												(市町村数)	
		制 度						実 績						金額 (単位:千円)	
		設立時 補助	運営 (活動) 費補助	資機材 購入費 補助	倉庫等 建設費 補助	その他	制度の ある市 町村数	設立時 補助	運営 (活動) 費補助	資機材 購入費 補助	倉庫等 建設費 補助	その他	交付実 績のあ る市町 村数		
北海道	179	22	38	34	11	6	54	9	31	24	5	3	42	25,415	
青森県	40	6	18	15		7	26	3	16	12		6	23	19,817	
岩手県	33	5	11	12	3	2	17	2	10	8	1	2	16	19,551	
宮城県	35	8	22	14	7	4	26	4	21	11	5	3	23	29,452	
秋田県	25	4	15	10	1	1	18	2	13	8		1	16	26,050	
山形県	35	11	19	22	2	2	29	4	14	21	2	2	26	36,300	
福島県	59	7	14	12	1	2	23	6	11	6			17	14,436	
茨城県	44	22	23	28	6	7	33	11	20	16	2	3	28	36,052	
栃木県	25	8	18	17	3		23	8	15	14	2		21	35,584	
群馬県	35	3	19	12	1	3	21	2	18	11	1	3	20	48,658	
埼玉県	63	32	50	45	29	14	56	12	47	43	20	11	56	262,561	
千葉県	54	18	26	33	14	6	38	12	25	24	11	3	33	96,451	
東京都	62	19	31	25	15	8	36	7	31	24	10	4	38	371,853	
神奈川県	33	2	11	20	12	3	22	1	12	20	8	3	24	444,705	
新潟県	30		16	22	1	4	22		14	21	1	3	21	57,935	
富山県	15	2	8	10	1	1	11	2	8	8		1	10	17,811	
石川県	19	7	12	14	10	3	17	5	12	13	7	3	17	40,576	
福井県	17	8	11	16	7	3	16	5	11	15	5	2	15	25,545	
山梨県	27	4	8	14	7	1	17	3	8	13	6	1	16	36,278	
長野県	77	5	16	38	18	7	44	3	14	31	11	6	39	61,956	
岐阜県	42	4	22	28	17	6	31	1	20	26	7	4	30	91,644	
静岡県	35	3	24	28	19	10	31	1	23	30	18	11	33	447,732	
愛知県	54	6	31	36	23	15	45	1	31	34	18	12	44	158,639	
三重県	29	4	12	20	9	4	21	3	10	22	6	3	23	83,221	
滋賀県	19	3	12	19	13	5	19	3	9	19	9	3	19	73,172	
京都府	26	6	15	10	4	1	20	4	16	11	2	1	21	29,087	
大阪府	43	8	17	21	7	4	30	4	17	18	6	3	27	83,047	
兵庫県	41	9	23	21	10	7	29	4	19	20	8	5	26	82,035	
奈良県	39	11	18	16	4	4	24	7	16	13	4	4	21	54,412	
和歌山県	30	9	18	22	12	9	24	4	17	17	9	8	22	58,706	
鳥取県	19	5	9	17	6	2	17	3	9	15	1	1	16	52,842	
島根県	19	1	4	5	1		6	1	4	5	1		6	8,110	
岡山県	27	5	18	21	7	6	22	3	15	16	2	4	21	138,187	
広島県	23	6	15	12	4	6	18	3	15	13	4	4	18	35,974	
山口県	19	7	12	16	4	4	16	5	9	12	3	4	13	12,641	
徳島県	24	7	13	9	4	4	14	4	13	7	2	3	14	33,827	
香川県	17	2	11	8	3	6	12	1	10	8	2	5	12	27,793	
愛媛県	20	4	15	9	3	3	17	2	15	8	2	3	18	41,032	
高知県	34	13	19	25	15	8	27	7	16	22	9	6	25	106,829	
福岡県	60	6	18	18	6	3	27	3	16	17	4	1	24	26,155	
佐賀県	20	1	3	4	1		5		3	4	1		5	9,611	
長崎県	21	4	5	6	2		8	3	5	4			8	3,818	
熊本県	45	9	16	9	1	2	19	8	15	8		1	20	27,143	
大分県	18		9	10	7	4	11		10	11	7	4	13	37,121	
宮崎県	26	4	8	12	4	2	16	2	6	10	1		13	24,744	
鹿児島県	43	8	12	9	1	2	16	3	12	8	1	1	14	16,634	
沖縄県	41	5	8	11	3	5	13	4	8	7	1	3	11	18,603	
合計	1,741	343	773	835	339	206	1,087	185	710	728	225	154	1,018	3,489,745	

調査結果表2-12 自主防災組織の設立運営に対する助成状況（その2）

都道府県	市町村数	現物支給の状況 (市町村数)										
		制 度										
		可搬動力ポンプ	消火器、バケツ等初期消火用資機材	携帯用無線機等情報連絡用資機材	テント、担架等避難救出用資機材	土のう用袋、かけや等の水防用資機材	救急医療用セット、ろ水器等の救護用資機材	ヘルメット、防火衣等個人装備品	ビデオ装置等防災知識普及用資機材	倉庫・集会所等の施設	その他	制度のある市町村数
北海道	179	1	5	8	10	4	8	6		9	5	13
青森県	40	1	3	3	3	2	3	3	2	1	3	4
岩手県	33		1	3	3	2	4	3		1	3	5
宮城県	35		3	3	4	2	4	3	1	1	4	6
秋田県	25		1	4	3		2	3			1	4
山形県	35	2	1	1	1	1	1	1			1	3
福島県	59		1	1		2	1	2		2	1	4
茨城県	44			1							1	2
栃木県	25	4	7	8	7	7	7	9	4	7	6	9
群馬県	35			1		1	1	1			1	3
埼玉県	63	6	7	9	7	8	6	5	2	7	6	10
千葉県	54	7	17	18	18	15	17	19	10	11	13	21
東京都	62	27	22	27	27	10	22	25	4	25	14	35
神奈川県	33		4	5	4		3	5		2	1	8
新潟県	30		1	1	1	1	1	1			1	1
富山県	15	1	1	1	1		1	1		1	1	1
石川県	19	4	3	3	5	5	2	4		3	1	6
福井県	17			1		1		2			2	4
山梨県	27	1	1	1	1	2	1			1		2
長野県	77	2	5	4	3	4	3	4		2	1	13
岐阜県	42	5	3	2	2	3	1	4	1	2		6
静岡県	35	7	4	5	4	3	4	3	1	7	3	11
愛知県	54	8	12	19	19	8	16	21	3	10	18	23
三重県	29	4	8	9	9	6	7	6	3	8	6	9
滋賀県	19	1								1		1
京都府	26		1	2	2	1		2		2	1	3
大阪府	43	5	10	10	11	9	9	10	4	8	6	14
兵庫県	41	2	6	6	6	8	5	6	3	3	4	10
奈良県	39				1							1
和歌山県	30	2	4	4	4	4	4	3	1	3	2	4
鳥取県	19	2				1						3
島根県	19											
岡山県	27		1	2	2	2	2	2	1	1	1	3
広島県	23	1	2	2	2	2	1	1	2	1	2	2
山口県	19	1	1	1	1	1	1	1		1	1	1
徳島県	24		3	4	4	3	3	5			3	6
香川県	17		5	4	5	2	5	4		1	2	5
愛媛県	20	3	4	5	7	3	5	5		4		7
高知県	34		3	4	4	4	3	2	1	3	3	6
福岡県	60		1	10	8	4	4	4	1	3	3	12
佐賀県	20											
長崎県	21		2	6	5	4	4	5		1	2	6
熊本県	45		1	2	2	2	2	2			2	4
大分県	18										1	1
宮崎県	26	4	5	6	6	3	2	5	2	3	3	8
鹿児島県	43			2	1	1	1	2			3	4
沖縄県	41	1	4	4	3	1	2	4	2	3		4
合計	1,741	102	163	212	206	142	168	194	48	138	132	308

調査結果表2-12 自主防災組織の設立運営に対する助成状況（その3）

都道府県	市町村数	現 物 支 給 (市町村数)											金額 (単位:千円)
		実 績											
		可搬 動力 ポンプ	消火器、 バケツ等 初期消火 用資機材	携帯用 無線機等 情報連絡 用資機材	テント、 担架等 避難救出 用資機材	土のう用 袋、かけ や等の水 防用資機 材	救急医療 用セット、 ろ水器等 の救護用 資機材	ヘルメット、 防火衣等 個人装備 品	ビデオ装 置等防災 知識普及 用資機材	倉庫・集 会所等の 施設	その他	支給実績 のある市 町村数	
北海道	179		2	3	5	2	4	2		2	2	5	9,230
青森県	40		1	1	1		1	1			3	3	700
岩手県	33						1	2			3	4	1,881
宮城県	35										1	1	276
秋田県	25		1	2	2			1				2	1,282
山形県	35		1	1	1	1	1	1			1	1	875
福島県	59		1	1		1		1		2	1	2	1,288
茨城県	44										1	1	969
栃木県	25		4	7	7	5	5	8		6	6	8	17,669
群馬県	35						1				1	2	1,857
埼玉県	63		2	4	2	2	2	1		1	4	6	6,460
千葉県	54	1	9	12	13	6	9	10	1	6	11	18	23,330
東京都	62	13	12	14	15	1	13	21	1	16	12	30	204,963
神奈川県	33		2	4	3		2	3		1	2	6	1,541
新潟県	30		1	1	1	1	1	1			1	1	439
富山県	15												
石川県	19	1				1						2	1,066
福井県	17			1		1		2			2	4	3,956
山梨県	27				1	1					1	2	1,292
長野県	77		2	1		2					1	6	2,614
岐阜県	42	3	1			1		1				5	14,016
静岡県	35	4	3	2	1	1	3	3	1	3	5	10	74,793
愛知県	54	1	4	4	2		2	7		3	7	13	16,232
三重県	29		1	2	3		2	1		1	2	3	2,318
滋賀県	19												
京都府	26				1	1				2	1	3	623
大阪府	43		5	5	7	5	5	5	1	5	3	8	17,432
兵庫県	41	1	3	4	4	7	3	3	2	3	4	8	15,338
奈良県	39			1								1	382
和歌山県	30		2	2	1	2	1	1			1	2	2,294
鳥取県	19					1						1	27
島根県	19												
岡山県	27		1	2	2	2	2	2	1	1	1	3	3,624
広島県	23		2	1	1	1	2	2		1	1	2	2,395
山口県	19			1	1	1	1				1	1	268
徳島県	24							1			1	2	1,306
香川県	17		3	2	4	2	3	3		1	2	4	736
愛媛県	20	1	1	2	2	1	2	2				2	2,594
高知県	34		1	2	3	1	3	1	1	2	3	5	2,675
福岡県	60			3	3	3	1	1		2	2	7	39,782
佐賀県	20												
長崎県	21		3	5	5	2	4	5			1	6	5,885
熊本県	45		2	4	3	3	2	4	1		2	6	1,201
大分県	18										1	1	11
宮崎県	26	1	3	3	4	2	1	2	1	2	3	6	9,982
鹿児島県	43							1				1	44
沖縄県	41		3	3	3		2	2	1	2		3	5,415
合計	1,741	26	76	100	101	61	78	101	11	62	94	207	501,061

調査結果表2-13 事業所の自衛消防組織の状況

都道府県	消防法第8条の2の5第1項に基づく自衛消防組織数			消防法施行規則第3条第1項に基づく自衛消防の組織数			その他の法令に基づく自衛消防の組織数			市町村条例、規則に基づく自衛消防の組織数	事業所に				
	左の内 地域の自主防災組織等と協力を定めている組織数	左の内 消防活動力を有する組織数	左の内 消防活動力を有する組織数	左の内 地域の自主防災組織等と協力を定めている組織数	左の内 消防活動力を有する組織数	左の内 消防活動力を有する組織数	左の内 地域の自主防災組織等と協力を定めている組織数	左の内 消防活動力を有する組織数	左の内 消防活動力を有する組織数		において任意に設置している自衛消防の組織数	左の内 地域の自主防災組織等と協力を定めている組織数	左の内 消防活動力を有する組織数		
北海道	751	86	1	40,937	31	1	59	1	1				73		
青森県	93			15,121	5		11						168		
岩手県	211	18	18	9,665	259	252							25		
宮城県	307			18,081	27		5						1		
秋田県	197	15		8,931	132		12								
山形県	246	14	2	8,586	33					4	4	4	42	2	2
福島県	922			12,223	7		21								
茨城県	151	1	1	20,060									4		
栃木県	120			12,667	55	3							3		
群馬県	1,111	1	1	11,607	3		3						54		
埼玉県	415	1	1	39,559	3	1	46						1		
千葉県	705	1		36,500			68	1	1	156			1		
東京都	2,028	40	11	298,665	1,480	47	1			538	1		19		
神奈川県	709			76,556	369	5	29			106			39		
新潟県	140	3	3	18,450	27	4	11			1			18		
富山県	102	2	2	8,414	4	1	10								
石川県	102			8,847	4	1	53						18		
福井県	264			7,538	27	20	10								
山梨県	405	69		5,336	200					1			4	1	1
長野県	1,152	5	5	19,369	442	4	142			81			47	1	1
岐阜県	437			13,573	37	7							5		
静岡県	386			25,723	116		197	12	12				225		
愛知県	914	66	14	58,939	920	4	39			3			135		
三重県	125	1	1	11,823	3	2	34			2			42		
滋賀県	121	19	16	9,009	457	233							19		
京都府	286	80	26	22,502	104	90				226	2	2	111		
大阪府	858	1	1	57,383	1		34			2,724			125	33	13
兵庫県	472	10	7	40,919	36	6	23	1	1				12		
奈良県	64			8,267											
和歌山県	47			6,280	54	54	18						63		
鳥取県	263			3,158											
島根県	375	1		5,188	25										
岡山県	198			9,064			28						290		
広島県	252	4	3	24,526	19		9						1		
山口県	151	5	5	13,467	8		40	1	1						
徳島県	47			4,652			2								
香川県	74	1		8,574	16	1	431								
愛媛県	81	1	1	10,370			16						92		
高知県	24	1	1	3,108									13		
福岡県	788			43,070	50	50	29			179	6		39	9	9
佐賀県	24	1	1	4,367									2		
長崎県	362			11,087			3						45		
熊本県	547	86	1	9,048									12		
大分県	68	1	1	7,210			12						1		
宮崎県	51			7,520									16		
鹿児島県	116	4	4	11,043	11	7	6			3	3	3	83		
沖縄県	116			11,637			6						36		
合計	17,378	538	127	1,118,619	4,965	793	1,408	16	16	4,024	16	9	1,884	46	26

調査結果表2-14 女性防火クラブの状況（その1 地域別組織状況）

都道府県	合 計		市 街 地		農 山 村 地 域		漁 村 地 域		その他の地域		市町村・ 組合単位 連合体数
	組織数	人 員	組織数	人 員	組織数	人 員	組織数	人 員	組織数	人 員	
北海道	321	15,638	222	9,657	36	2,361	48	2,517	15	1,103	6
青森県	120	2,801	48	868	59	1,736	11	167	2	30	3
岩手県	373	63,877	94	20,004	229	34,933	38	5,952	12	2,988	10
宮城県	1,591	312,068	860	230,071	690	75,291	34	5,904	7	802	15
秋田県	172	12,018	33	1,628	139	10,390					1
山形県	224	20,385	55	4,933	146	10,830	2	410	21	4,212	1
福島県	134	60,264	52	50,537	73	9,150	3	159	6	418	4
茨城県	120	11,250	82	8,341	25	2,309			13	600	4
栃木県	484	191,315	185	99,945	298	91,352			1	18	6
群馬県	91	40,461	80	39,723	10	403			1	335	1
埼玉県	59	5,177	57	4,202	1	944			1	31	2
千葉県	28	1,399	26	1,357			1	20	1	22	1
東京都	89	15,949	5	395			3	149	81	15,405	1
神奈川県	80	10,657	80	10,657							
新潟県	57	3,206	45	2,516	8	586			4	104	
富山県	78	30,159	65	29,008	7	500			6	651	2
石川県	165	5,968	93	4,872	52	839	7	104	13	153	6
福井県	115	5,344	44	2,833	56	1,398	15	1,113			3
山梨県	12	453	7	269	5	184					
長野県	94	2,126	40	1,159	51	897			3	70	
岐阜県	122	30,813	74	18,579	26	3,840			22	8,394	
静岡県	10	362	9	268					1	94	2
愛知県	310	7,138	302	6,916	4	91			4	131	1
三重県	21	2,657	9	1,900	8	348			4	409	1
滋賀県	323	8,573	181	5,574	117	2,576	1	12	24	411	2
京都府	18	1,516	11	1,447	7	69					
大阪府	146	31,463	145	31,457	1	6					6
兵庫県	122	8,745	116	7,893	3	700	1	16	2	136	4
奈良県	34	1,574	27	1,376	6	186			1	12	
和歌山県	121	5,271	80	3,833	23	835	7	181	11	422	4
鳥取県	47	703	5	219	38	452			4	32	
島根県	352	11,447	70	2,729	270	8,525	10	134	2	59	
岡山県	220	15,875	79	7,137	118	8,122	10	363	13	253	1
広島県	34	5,186	16	2,591	7	288	3	33	8	2,274	
山口県	48	3,355	24	1,375	13	1,816	8	92	3	72	1
徳島県	57	4,357	33	3,004	13	738	5	300	6	315	2
香川県	65	13,611	12	5,904	14	2,390			39	5,317	2
愛媛県	88	82,266	32	62,477	32	7,433	4	220	20	12,136	2
高知県	97	2,994	23	1,081	47	1,377	22	471	5	65	4
福岡県	95	11,942	48	9,772	27	877	6	191	14	1,102	
佐賀県	23	1,748	5	460	10	458	1	110	7	720	2
長崎県	675	62,494	383	41,529	182	13,721	85	6,313	25	931	6
熊本県	60	3,920	15	584	10	501	13	2,242	22	593	
大分県	18	2,573	6	1,222	6	1,117	2	16	4	218	
宮崎県	30	1,461	9	298	14	360	2	540	5	263	
鹿児島県	71	7,624	42	6,984	22	546	5	53	2	41	
沖縄県	16	2,327	11	2,193	2	56	2	15	1	63	
合計	7,630	1,142,510	3,940	751,777	2,905	301,531	349	27,797	436	61,405	106

調査結果表2-14 女性防火クラブの状況（その2 活動状況別組織状況）

都道府県	合 計		うち、規約等を定めている組織		消火活動を行う		消火活動は行わないが、炊き出し、連絡、救助、救護等を行う		(a)(b)は行わず単に予防の啓蒙活動を行っている	
					(a)		(b)			
	組織数	人 員	組織数	人 員	組織数	人 員	組織数	人 員	組織数	人 員
北海道	321	15,638	215	10,802	3	44	33	2,326	285	13,268
青森県	120	2,801	73	2,003	4	58	51	846	65	1,897
岩手県	373	63,877	248	37,548	33	1,659	326	60,102	14	2,116
宮城県	1,591	312,068	1,092	247,276	98	10,675	1,281	235,458	212	65,935
秋田県	172	12,018	62	3,001	1	20	150	8,185	21	3,813
山形県	224	20,385	114	13,139	42	278	127	12,284	55	7,823
福島県	134	60,264	44	44,876	1	62	108	53,268	25	6,934
茨城県	120	11,250	72	1,468	5	85	19	357	96	10,808
栃木県	484	191,315	311	147,706			62	32,293	422	159,022
群馬県	91	40,461	19	2,803			9	2,937	82	37,524
埼玉県	59	5,177	22	3,148	1	20			58	5,157
千葉県	28	1,399	18	1,229	1	20	11	492	16	887
東京都	89	15,949	3	322	1	8	5	466	83	15,475
神奈川県	80	10,657	19	272	4	27	3	74	73	10,556
新潟県	57	3,206	50	1,618			11	865	46	2,341
富山県	78	30,159	73	29,844	1	6	5	313	72	29,840
石川県	165	5,968	105	4,986	63	1,065	5	151	97	4,752
福井県	115	5,344	15	2,138	48	1,211	21	1,682	46	2,451
山梨県	12	453	2	66	3	194	5	184	4	75
長野県	94	2,126	26	764	23	457	70	1,656	1	13
岐阜県	122	30,813	62	20,148	12	1,250	78	22,534	32	7,029
静岡県	10	362	9	323			1	79	9	283
愛知県	310	7,138	225	4,214	71	930	80	3,442	159	2,766
三重県	21	2,657	12	1,204	5	781	3	414	13	1,462
滋賀県	323	8,573	21	420	287	8,115	31	398	5	60
京都府	18	1,516	7	167	3	44	8	102	7	1,370
大阪府	146	31,463	126	30,889			47	3,470	99	27,993
兵庫県	122	8,745	104	7,709	5	177	52	5,029	65	3,539
奈良県	34	1,574	24	1,280			28	1,430	6	144
和歌山県	121	5,271	33	1,388	15	708	8	278	98	4,285
鳥取県	47	703	5	48	17	346	29	346	1	11
島根県	352	11,447	326	10,191	15	661	27	1,308	310	9,478
岡山県	220	15,875	185	14,655	22	1,236	147	13,549	51	1,090
広島県	34	5,186	14	2,286	3	60	20	2,032	11	3,094
山口県	48	3,355	30	2,214	2	26	17	1,531	29	1,798
徳島県	57	4,357	42	3,893	6	158	34	2,509	17	1,690
香川県	65	13,611	7	5,007	5	809	42	10,825	18	1,977
愛媛県	88	82,266	27	2,101			64	80,363	24	1,903
高知県	97	2,994	48	1,704	23	597	46	1,492	28	905
福岡県	95	11,942	58	7,708	3	66	40	2,310	52	9,566
佐賀県	23	1,748	11	1,158	3	225	2	117	18	1,406
長崎県	675	62,494	347	35,498	330	33,344	184	15,371	161	13,779
熊本県	60	3,920	12	633	13	2,619	5	445	42	856
大分県	18	2,573	11	647	3	38	2	315	13	2,220
宮崎県	30	1,461			1	270	17	407	12	784
鹿児島県	71	7,624	29	3,528			12	1,871	59	5,753
沖縄県	16	2,327	8	1,296			5	1,034	11	1,293
合計	7,630	1,142,510	4,366	715,318	1,176	68,349	3,331	586,940	3,123	487,221

調査結果表2-15 少年消防クラブの現況（その1）

都道府県	組織別クラブ数							組織別クラブ員数						
	クラブ数計	学校単位			市町村単位	地区単位	その他	クラブ員数計	学校単位			市町村単位	地区単位	その他
		小学校	中学校	高等学校					小学校	中学校	高等学校			
北海道	165	31	2		15	114	3	4,029	919	6		326	2,661	117
青森県	58	13	14	6		24	1	2,340	525	1,242	153		413	7
岩手県	152	64	13		2	70	3	10,940	6,147	2,244		721	1,775	53
宮城県	99	73	16	1		9		7,458	4,522	2,699	5		232	
秋田県	101	12				89		2,492	1,504				988	
山形県	136	64	3			68	1	9,120	7,211	346			1,543	20
福島県	137	116	12		2	6	1	7,706	5,807	1,670		40	89	100
茨城県	142	130	8			3	1	11,633	10,801	800			22	10
栃木県	120	64	54		1	1		6,061	1,186	4,757		48	70	
群馬県	134	106	20		1	6	1	29,349	23,394	4,563		949	431	12
埼玉県	59	33			6	18	2	2,930	1,658			433	768	71
千葉県	37	21			3	13		5,533	3,974			112	1,447	
東京都	82					2	80	4,133					23	4,110
神奈川県	8		3		4	1		364		6		295	63	
新潟県	26	16	2		1	6	1	1,795	1,496	91		51	118	39
富山県	204	171	27			4	2	23,325	16,246	6,985			81	13
石川県	146	9				137		8,533	764				7,769	
福井県	171	142	5			4	20	9,411	8,652	82			61	616
山梨県	9	6	1			2		287	254	8			25	
長野県	21	5			3	13		552	167			41	344	
岐阜県	244	155	34		4	51		34,810	20,229	6,428		4,117	4,036	
静岡県	88	78	1			8	1	9,287	8,641	432			194	20
愛知県	913	699	203			11		167,582	91,511	75,893			178	
三重県	15	10			2	3		209	32			26	151	
滋賀県	2	1			1			22	13			9		
京都府	15				2	13		464				39	425	
大阪府	13	6			1	1	5	1,917	1,774			27	25	91
兵庫県	96	48	19		2	18	9	7,667	3,227	3,695		109	437	199
奈良県	2				1	1		35				25	10	
和歌山県	8	2				6		118	29				89	
鳥取県	34	1			1	32		589	3			12	574	
島根県	40	30	2			8		2,786	2,547	58			181	
岡山県	129	56	2		1	67	3	6,736	4,322	40		93	2,245	36
広島県	37	14	1		3	19		1,654	556	25		60	1,013	
山口県	55	15	32			7	1	2,470	400	1,940			122	8
徳島県	33	20	2		3	3	5	1,362	912	45		27	122	256
香川県	35	20	2		2	11		941	656	13		40	232	
愛媛県	115	111	2			1	1	2,286	2,148	49			82	7
高知県	21	8	3		1	6	3	720	336	113		52	134	85
福岡県	47	3	8		5	31		1,271	107	75		218	871	
佐賀県	25	4	3		1	3	14	676	261	63		57	68	227
長崎県	122	27	1			43	51	3,761	1,142	25			767	1,827
熊本県	50	39	8		1		2	1,123	790	269		30		34
大分県	12	5	2	1		4		545	433	34	8		70	
宮崎県	58	31	20		1	5	1	10,125	6,541	3,276		12	179	117
鹿児島県	134	39	1	1		7	86	4,372	568	30	11		232	3,531
沖縄県	2				2			37				37		
合計	4,352	2,498	526	9	72	949	298	411,556	242,405	118,002	177	8,006	31,360	11,606

調査結果表2-15 少年消防クラブの状況（その2）

都道府県	指 導 者 数				
	計	学 校 単 位			その他
		小 学 校	中 学 校	高 等 学 校	
北海道	756	102	2		652
青森県	175	47	64	6	58
岩手県	519	134	18		367
宮城県	187	131	45	2	9
秋田県	203	93			110
山形県	241	164	2		75
福島県	665	500	121		44
茨城県	324	313	5		6
栃木県	222	111	64		47
群馬県	222	123	26		73
埼玉県	296	56			240
千葉県	85	47			38
東京都	2,006				2,006
神奈川県	48		6		42
新潟県	46	7	2		37
富山県	387	341	35		11
石川県	339	27			312
福井県	373	279	4		90
山梨県	17	5			12
長野県	120	35			85
岐阜県	2,193	1,631	322		240
静岡県	99	43	38		18
愛知県	1,575	1,124	446		5
三重県	33	5			28
滋賀県	40	4			36
京都府	165				165
大阪府	89	29			60
兵庫県	204	58	21		125
奈良県	2				2
和歌山県	39	8			31
鳥取県	29	1			28
島根県	54	30	15		9
岡山県	406	118	1		287
広島県	285	181	14		90
山口県	92	19	38		35
徳島県	62	49	5		8
香川県	74	45	3		26
愛媛県	161	157	3		1
高知県	74	27	36		11
福岡県	340	29	9		302
佐賀県	83	15	5		63
長崎県	259	67	2		190
熊本県	69	54	10		5
大分県	16	3	8		5
宮崎県	60	30	19		11
鹿児島県	142	46	1	1	94
沖縄県	3				3
合計	13,879	6,288	1,390	9	6,192

調査結果表2-16 幼年消防クラブの状況（その1）

都道府県	組織別クラブ数						組織別クラブ員数					
	クラブ数計	幼稚園 保育園 単位	学 校 単 位	市町村 単位	地 区 単 位	その他	クラブ員数 計	幼稚園 保育園 単位	学 校 単 位	市町村 単位	地 区 単 位	その他
北海道	594	582	1	5	5	1	43,349	42,386	21	710	189	43
青森県	328	328					12,441	12,441				
岩手県	305	305					17,676	17,676				
宮城県	370	370					26,829	26,829				
秋田県	85	82				3	5,533	5,425			108	
山形県	238	220	16	1	1		17,788	15,995	1,642	148	3	
福島県	355	355					25,184	25,184				
茨城県	320	320					23,063	23,063				
栃木県	243	243					19,866	19,866				
群馬県	262	255	6	1			21,433	20,337	864	232		
埼玉県	273	273					30,571	30,571				
千葉県	241	241					32,981	32,981				
東京都	1,572	1,572					194,007	194,007				
神奈川県	142	140		2			19,436	14,291		5,145		
新潟県	390	390					28,929	28,929				
富山県	290	277	3		10		15,065	14,622	282		161	
石川県	204	204					14,229	14,229				
福井県	197	197					11,309	11,309				
山梨県	121	121					7,361	7,361				
長野県	247	243			3	1	18,625	18,388		199		38
岐阜県	316	311	2	2		1	34,045	30,936	171	999		1,939
静岡県	387	384		2		1	30,660	29,435		1,207		18
愛知県	600	594	1		5		63,549	62,738	736		75	
三重県	95	92			3		6,953	6,838			115	
滋賀県	124	124					12,338	12,338				
京都府	136	133				3	14,776	14,728				48
大阪府	270	269		1			37,548	37,533		15		
兵庫県	299	299					21,798	21,798				
奈良県	138	137		1			6,921	6,895		26		
和歌山県	175	173			2		18,399	18,385			14	
鳥取県	115	115					10,413	10,413				
島根県	206	206					12,826	12,826				
岡山県	256	244	9		1	2	16,540	15,664	863		1	12
広島県	264	263			1		19,758	19,744			14	
山口県	146	139	7				7,076	6,843	233			
徳島県	91	87	2		2		6,927	6,857	30		40	
香川県	107	102			5		4,783	4,777			6	
愛媛県	239	217	22				19,374	18,335	1,039			
高知県	151	144	4		3		12,087	11,738	293		56	
福岡県	609	609					69,950	69,950				
佐賀県	193	193					14,892	14,892				
長崎県	411	410	1				28,648	28,621	27			
熊本県	545	545					15,079	15,079				
大分県	126	125			1		9,809	9,797			12	
宮崎県	207	207					10,488	10,488				
鹿児島県	218	218					8,579	8,579				
沖縄県	279	278				1	18,156	18,141				15
合計	13,480	13,336	74	18	42	10	1,118,047	1,100,258	6,201	8,681	794	2,113

調査結果表2-16 幼年消防クラブの状況（その2）

都道府県	指 導 者 数			
	指導者数計	幼稚園 保育園 単位	学校単位	その他
北海道	4,846	4,739	2	105
青森県	1,470	1,470		
岩手県	1,872	1,872		
宮城県	1,200	1,200		
秋田県	551	533		18
山形県	1,315	1,285	16	14
福島県	4,384	4,384		
茨城県	2,225	2,225		
栃木県	1,868	1,868		
群馬県	3,179	3,177	2	
埼玉県	4,024	4,024		
千葉県	2,704	2,704		
東京都				
神奈川県	2,584	1,853		731
新潟県	5,998	5,998		
富山県	477	465	12	
石川県	2,258	2,258		
福井県	363	363		
山梨県	91	91		
長野県	3,870	3,827		43
岐阜県	6,318	5,638	33	647
静岡県	1,733	1,693		40
愛知県	1,322	1,296	21	5
三重県	1,111	1,094		17
滋賀県	2,167	2,167		
京都府	2,768	2,749		19
大阪府	5,904	5,900		4
兵庫県	1,587	1,587		
奈良県	1,120	1,120		
和歌山県	1,702	1,699		3
鳥取県	120	120		
島根県	908	908		
岡山県	2,089	2,058	18	13
広島県	1,889	1,889		
山口県	1,021	1,012	9	
徳島県	294	288	2	4
香川県	769	754		15
愛媛県	1,991	1,964	27	
高知県	422	413	6	3
福岡県	3,775	3,775		
佐賀県	1,390	1,390		
長崎県	2,984	2,977	7	
熊本県	512	512		
大分県	697	696		1
宮崎県	1,645	1,645		
鹿児島県	570	570		
沖縄県	3,013	3,012		1
合計	95,100	93,262	155	1,683

調査結果表2-17 市町村の防災無線通信施設整備状況

(令和2年3月31日現在)

都道府県	市町村数	同報系		移動系	
		整備済市町村数	整備率(%)	整備済市町村数	整備率(%)
北海道	179	110	61.5%	134	74.9%
青森県	40	38	95.0%	34	85.0%
岩手県	33	29	87.9%	30	90.9%
宮城県	35	26	74.3%	33	94.3%
秋田県	25	23	92.0%	19	76.0%
山形県	35	28	80.0%	23	65.7%
福島県	59	50	84.7%	39	66.1%
茨城県	44	42	95.5%	29	65.9%
栃木県	25	20	80.0%	20	80.0%
群馬県	35	31	88.6%	26	74.3%
埼玉県	63	62	98.4%	54	85.7%
千葉県	54	54	100.0%	46	85.2%
東京都	62	61	98.4%	60	96.8%
神奈川県	33	33	100.0%	28	84.8%
新潟県	30	24	80.0%	26	86.7%
富山県	15	13	86.7%	12	80.0%
石川県	19	18	94.7%	10	52.6%
福井県	17	16	94.1%	13	76.5%
山梨県	27	26	96.3%	21	77.8%
長野県	77	71	92.2%	66	85.7%
岐阜県	42	41	97.6%	42	100.0%
静岡県	35	34	97.1%	34	97.1%
愛知県	54	46	85.2%	54	100.0%
三重県	29	29	100.0%	28	96.6%
滋賀県	19	14	73.7%	15	78.9%
京都府	26	20	76.9%	19	73.1%
大阪府	43	43	100.0%	38	88.4%
兵庫県	41	34	82.9%	22	53.7%
奈良県	39	26	66.7%	29	74.4%
和歌山県	30	30	100.0%	27	90.0%
鳥取県	19	19	100.0%	17	89.5%
島根県	19	19	100.0%	12	63.2%
岡山県	27	18	66.7%	23	85.2%
広島県	23	19	82.6%	11	47.8%
山口県	19	18	94.7%	16	84.2%
徳島県	24	19	79.2%	14	58.3%
香川県	17	15	88.2%	16	94.1%
愛媛県	20	19	95.0%	16	80.0%
高知県	34	26	76.5%	23	67.6%
福岡県	60	54	90.0%	46	76.7%
佐賀県	20	20	100.0%	14	70.0%
長崎県	21	18	85.7%	10	47.6%
熊本県	45	41	91.1%	28	62.2%
大分県	18	14	77.8%	14	77.8%
宮崎県	26	24	92.3%	19	73.1%
鹿児島県	43	43	100.0%	19	44.2%
沖縄県	41	36	87.8%	18	43.9%
合計	1,741	1,514	87.0%	1,347	77.4%

(注) 上記同報系の整備済市町村数は、市町村防災行政無線(同報系)の代替設備として利用するMCA 陸上移動通信システム、市町村デジタル移動通信システム、FM 放送、280MH z帯電気通信業務用ページャーやV-Low マルチメディア放送を活用した同報系システムを含む。

調査結果表2-18 市町村の防災カルテの作成状況

都道府県	市町村数	防災カルテの記入項目						防災カルテの作成単位					防災カルテの利用目的				
		災害要因		災害履歴	土地利用変遷	災害抑止要因	その他	市町村	区域	小学校の通学	自治会	集落	その他	行政活用型	住民活用型	行政・住民共	その他
		自然的要因	社会的要因														
北海道	16	12	2	5	1	6	4	7	1	5	3	1	6	4	7		
青森県	2	2	1	1		2	1		2						2		
岩手県	3	2	1	2	1	2		3	1				3	1			
宮城県	6	6	4	6	5	4	3	1	3	3		1	2	2	2		
秋田県	1	1	1	1	1	1			1						1		
山形県	5	4	3	3	3	3		1	3	1	1		2		3		
福島県	6	6	1	1	3	1	2	2		3		1	2	2	2	1	
茨城県	11	6	6	3	3	6	2	3		10	1	1		4	8		
栃木県	6	5	4	2	1	3		2		1		3	4	1	1		
群馬県	6	6	1	4		2	1	1	1	4			3	3	1		
埼玉県	18	17	13	11	5	8	3	4	5	3		8	8	2	8		
千葉県	25	25	18	14	9	15	8	1	13	1	1	10	10	4	15		
東京都	14	14	12	9	4	11	5	1	1	4		10	6	5	5	2	
神奈川県	6	6	3	2		3		1	1	3		1		2	4		
新潟県	3	3	2	1		1	1		2		1		2	1			
富山県	2	2	1	1	1	1			1	1			1		1		
石川県	7	7	1	5	2	3	2		4	3		1	2	2	3		
福井県	3	3	2	2		1		1	1			1	2		1		
山梨県	1	1						1					1				
長野県	17	14	6	8	3	3	4	7	1	7	3	1	2	4	12		
岐阜県	6	5	4	3	1	2		1	2	1	1	2	1	2	4		
静岡県	9	7	3	1		4	3		2	5	1	1	1	5	3		
愛知県	26	25	12	8	10	17	5	3	13	8	1	2	2	10	14		
三重県	7	4	2	3	1	2	1	2	2	2		2	2	3	2		
滋賀県	3	2	1	1	1	1		1		1		1	2	1	1	1	
京都府	4	4	3	3	1	2				3		1	1	2	1		
大阪府	19	19	11	11	9	10	3		11	9			3	5	11		
兵庫県	11	9	5	4	3	4	1	4	2	4	2		1	4	6		
奈良県	7	5	2	4		2	1	1	2	2		2	3	3		1	
和歌山県	5	3	3	3		2	2	1	1	1	1	1	4		1		
鳥取県	2	2	1			1			1	1	1		2				
島根県	2	2		1	1	1		1	1					1	1		
岡山県	3	2	1	2	1	1			2		1	1	1		3		
広島県	3	3	3			1	2	1	2				1		2		
山口県	2	2	1	1	1	2		1	2					1	1		
徳島県	5	5	1	3		1			2		1	2	4	1	1		
香川県	2	2	1	1	1	2			2				1		1		
愛媛県	2	2	2	2	1	1				1		1	1	1	1		
高知県	12	11	4	7	1	4		2	1	3	6	2	2	1	9		
福岡県	18	16	12	11	6	9	2		11	7		1	6	3	10		
佐賀県	3	3	1	3	1	1	1	1	1	2			1		2		
長崎県	3	3	1	2	1	1	1	1		2			1	2			
熊本県	4	4	2	3	2	3		1		2	1			3	1		
大分県	4	4	2	1	1	2	2	1	2	1	1	1	3		1	1	
宮崎県	7	7	2	4	3	4		2	1	4		2	2	1	6		
鹿児島県	2	2				1				1	1				2		
沖縄県	5	4	1	2	1	1		1	1	2		1	2		3	1	
合計	334	299	163	165	89	158	60	61	105	111	28	62	103	86	163	7	

調査結果表2-19 市町村の指定緊急避難場所の指定状況（その1）

都道府県	指定箇所数	異常な現象の種類ごとの指定箇所数							
		洪水	崖崩れ、 土石流及び 地滑り	高潮	地震	津波	大規模な 火事	内水氾濫	火山現象
北海道	7,442	4,425	4,370	1,954	5,260	2,835	3,923	2,442	991
青森県	2,339	1,626	1,704	607	2,040	983	991	1,173	999
岩手県	2,536	1,537	1,557	232	1,774	684	1,279	1,127	217
宮城県	2,233	1,489	1,672	439	1,780	715	1,160	1,307	441
秋田県	2,075	1,227	1,490	428	1,756	507	1,286	871	402
山形県	2,706	1,041	1,156	68	2,192	418	843	418	297
福島県	2,473	1,984	2,056	166	2,188	220	2,323	1,939	952
茨城県	1,988	1,650	1,629	255	1,848	339	1,367	1,190	48
栃木県	1,136	873	815		891		548	308	149
群馬県	1,719	1,313	1,045		1,418		470	314	316
埼玉県	2,561	1,728	1,002		2,401		964	617	135
千葉県	2,494	1,912	1,913	1,023	2,233	1,378	1,130	1,299	307
東京都	1,724	923	767	76	1,468	58	884	751	186
神奈川県	6,726	2,351	2,157	680	2,590	277	374	325	305
新潟県	2,580	1,582	1,190	230	2,226	647	497	1,024	33
富山県	1,255	725	639	243	1,038	410	390	71	
石川県	1,525	902	1,055	495	1,075	1,202	377	194	128
福井県	1,243	585	739	160	971	298	282	161	93
山梨県	749	450	657		690		461	140	180
長野県	3,925	3,024	3,016		3,464		1,733	759	816
岐阜県	3,268	2,331	2,214	13	2,863	13	1,870	1,544	73
静岡県	2,744	1,392	1,294	199	2,020	1,346	671	600	279
愛知県	5,086	2,727	1,929	738	3,321	1,826	918	2,154	23
三重県	2,964	1,667	1,983	1,258	2,433	1,781	1,103	826	81
滋賀県	1,106	931	872		973		168	752	
京都府	1,735	1,300	1,025	6	1,011	130	741	1,113	1
大阪府	5,218	2,800	948	165	3,208	2,312	1,001	2,157	
兵庫県	3,098	2,432	2,132	522	2,280	1,047	1,137	981	
奈良県	1,250	995	922	29	1,068	29	846	560	29
和歌山県	2,529	1,256	1,161	201	1,318	1,560	620	832	53
鳥取県	1,382	861	818	212	1,046	793	417	299	147
島根県	1,439	1,004	909	121	1,134	432	483	361	65
岡山県	2,424	1,692	1,930	354	2,017	441	229	901	47
広島県	3,120	2,410	2,063	1,605	1,770	952	393	348	
山口県	1,678	1,321	1,106	1,158	1,342	1,301	594	554	124
徳島県	1,995	743	725	74	750	1,109	301	481	
香川県	887	678	732	612	793	629	613	717	76
愛媛県	1,976	1,091	1,204	808	1,613	1,318	504	332	
高知県	2,668	905	733	275	1,978	1,717	251	341	
福岡県	3,478	2,532	2,731	1,578	3,091	1,759	1,678	1,495	101
佐賀県	409	370	284	199	370	204	131	295	25
長崎県	1,861	1,327	1,398	1,141	1,552	1,210	1,007	756	501
熊本県	1,685	1,179	1,165	632	1,361	586	392	519	323
大分県	1,962	1,254	1,172	516	775	873	560	825	316
宮崎県	2,004	616	375	56	892	1,025	551	207	137
鹿児島県	2,346	1,342	1,168	937	1,820	926	680	929	540
沖縄県	965	458	519	358	696	761	356	260	67
合計	112,706	68,961	64,141	20,823	82,798	37,051	39,497	37,569	10,003

(注) それぞれの区分毎に、複数回答あり。

調査結果表2-19 市町村の指定緊急避難場所の指定状況（その2）

都道府県	異常な現象の種類ごとの想定収容人数							
	洪水	崖崩れ、 土石流及び 地滑り	高潮	地震	津波	大規模な 火事	内水氾濫	火山現象
北海道	6,950,348	9,021,725	4,433,373	12,811,699	6,240,652	17,077,596	4,742,622	1,493,206
青森県	5,427,796	5,454,092	3,644,548	6,848,387	4,342,356	4,619,154	4,173,252	3,839,149
岩手県	2,358,940	2,942,993	185,516	3,297,716	555,848	1,722,883	1,621,318	160,357
宮城県	3,469,396	4,026,036	1,691,785	4,652,254	2,038,742	2,560,351	3,246,853	919,606
秋田県	3,910,624	4,646,498	1,680,607	5,770,188	2,045,377	4,522,763	2,943,413	1,697,142
山形県	1,582,669	1,958,225	42,750	4,665,531	623,979	2,271,241	1,040,561	709,785
福島県	4,881,856	5,188,054	343,818	5,335,727	331,873	5,934,475	5,025,255	1,957,479
茨城県	4,394,568	4,373,179	1,889,019	5,590,334	2,077,060	4,716,459	3,214,300	304,967
栃木県	1,220,955	1,210,402		1,515,991		1,227,607	294,654	45,083
群馬県	2,875,771	1,664,490		4,854,698		784,382	724,365	713,870
埼玉県	6,254,233	5,274,193		11,518,799		6,065,894	1,593,783	635,111
千葉県	13,812,003	14,142,732	9,716,236	17,011,969	11,948,001	11,391,289	9,840,738	2,219,256
東京都	2,503,837	3,218,020	136,009	9,949,232	133,285	8,309,577	2,541,792	1,340,424
神奈川県	588,493	833,413	408,283	2,413,008	1,209,091	4,238,582	187,243	110,911
新潟県	3,542,950	3,436,121	1,136,944	6,101,005	1,640,193	2,982,162	3,058,722	181,312
富山県	1,141,194	1,124,948	596,761	2,398,366	717,282	1,252,658	196,400	
石川県	2,422,763	2,590,051	2,433,998	3,332,477	2,878,951	2,290,235	782,696	1,281,496
福井県	1,188,706	2,019,350	174,872	2,765,487	189,081	338,297	133,762	31,029
山梨県	392,679	1,007,408		1,055,542		982,250	836,418	120,037
長野県	3,488,189	4,607,046		4,980,682		2,618,276	906,327	645,721
岐阜県	1,816,739	1,662,430	66,186	3,048,976	66,186	2,269,013	922,491	90,030
静岡県	1,376,613	1,388,925	299,190	2,118,444	785,536	1,662,723	753,870	666,588
愛知県	4,598,974	3,600,000	1,432,085	29,223,281	2,968,404	20,719,739	3,708,875	2,336
三重県	3,798,635	4,802,600	3,912,550	4,976,452	4,186,123	4,565,056	1,261,267	91,503
滋賀県	2,721,098	2,858,935		3,790,018		1,598,418	1,582,137	
京都府	1,180,303	1,173,768	6,311	3,758,607	94,675	3,087,162	735,651	2,000
大阪府	4,297,219	4,180,445	1,877,728	7,507,450	1,915,124	5,218,522	2,865,709	
兵庫県	3,443,295	3,069,802	1,823,626	10,828,577	5,124,834	9,024,271	2,142,092	
奈良県	1,902,789	1,933,143	4,060	2,304,896	4,060	2,117,732	700,672	4,060
和歌山県	606,227	613,032	73,713	1,375,126	1,478,658	1,126,967	485,630	6,654
鳥取県	908,902	1,492,494	137,016	3,200,937	1,976,987	2,631,351	142,882	46,023
島根県	1,058,164	1,027,923	441,510	2,446,051	495,117	784,236	748,302	224,709
岡山県	1,669,158	1,951,960	1,145,001	2,138,655	1,082,069	458,204	419,545	9,555
広島県	2,002,918	1,589,654	1,295,782	2,193,451	1,404,376	1,051,097	208,424	
山口県	1,483,075	1,250,378	1,329,110	2,048,629	1,751,091	1,766,411	913,798	118,419
徳島県	439,608	328,883	83,222	554,905	944,972	692,703	318,992	
香川県	375,295	414,151	365,200	565,337	360,577	532,970	393,740	13,047
愛媛県	5,807,493	7,472,869	4,872,803	7,797,388	6,675,966	3,830,706	1,262,250	
高知県	665,642	486,979	389,906	1,091,943	1,094,486	513,417	45,546	
福岡県	2,050,420	2,107,540	974,083	3,376,912	1,313,729	3,015,013	1,782,886	144,970
佐賀県	733,349	676,237	556,009	858,638	555,819	693,061	645,061	14,950
長崎県	3,196,546	2,974,831	2,240,748	5,187,631	3,354,068	4,573,479	2,223,855	1,484,416
熊本県	1,133,915	3,992,370	3,430,080	4,500,803	3,420,039	446,046	389,461	269,703
大分県	1,292,983	1,208,584	991,954	1,464,031	1,131,175	728,903	573,226	419,044
宮崎県	632,422	405,324	36,832	6,123,604	1,117,616	4,128,353	84,875	74,213
鹿児島県	789,632	760,793	598,581	3,942,712	615,988	364,224	399,504	408,217
沖縄県	1,809,948	2,031,098	1,759,274	2,943,382	2,917,638	2,180,173	1,457,401	306,156
合計	124,199,332	134,194,124	58,657,079	236,235,928	83,807,084	165,686,081	74,272,616	22,802,534

(注) それぞれの区分毎に、複数回答あり。

